

大泉町みらい創造羅針盤 ～大泉町総合計画 2019～

第二期実施計画（2022 年度～2025 年度）

評価シート報告書

■ 目 次 ■

○第二期実施計画評価シート報告書について	1
○実施計画総括表	
・ 基本目標	2
・ 施策	3
○第二期実施計画評価シート報告書の見方	6
○基本目標Ⅰ 産業振興	
1 工業の振興	8
2 商業の振興	11
3 農業の振興	14
4 地域経済の活性化	18
5 勤労者福祉の推進	21
6 観光の振興	24
○基本目標Ⅱ 基盤整備	
1 市街地の整備	27
2 道路網の整備・維持管理	30
3 公園・緑地の整備・維持管理	33
4 河川・水路の整備	36
○基本目標Ⅲ 行財政と協働	
1 効率的・効果的な行財政運営	39
2 協働のまちづくりの推進	45
3 多文化共生の推進	48
4 人権尊重・男女共同参画の推進	51
5 情報共有化の推進	54
6 地域創生の推進	57
○基本目標Ⅳ 保健福祉	
1 地域福祉の充実	60
2 子育て支援の充実	63
3 障害者福祉の充実	66
4 高齢者福祉の充実	70
5 医療体制と保険制度の充実	74
6 健康の保持増進	78
○基本目標Ⅴ 生活環境	
1 下水道の整備	83
2 地域環境の保全	86
3 循環型社会の推進	89
4 防災対策の充実	92
5 地域安全の充実	95
6 住宅環境の整備	98
7 消費者行政の充実	101
○基本目標Ⅵ 生涯学習	
1 就学前教育と保育の充実	104
2 教育環境の充実	108
3 生涯学習の推進	113
4 青少年育成の推進	117
5 スポーツ・芸能文化の振興	120
6 文化財の保存と活用	123

大泉町みらい創造羅針盤 ～大泉町総合計画2019～

第二期実施計画(2022年度～2025年度) 評価シート報告書について

■第二期実施計画(2022年度～2025年度)評価シート報告書とは

「大泉町みらい創造羅針盤 ～大泉町総合計画2019～」は、本町のまちづくりの指針となる最上位計画であり、「基本構想」と「実施計画」の2層で構成しています。基本構想では、まちづくりの基本理念や将来都市像、その実現に向けた分野別の基本目標を明らかにしており、実施計画では、基本構想に掲げる分野別の基本目標の達成に向けた施策を位置付けています。

令和6年度(2024年度)の報告書までは、実施計画に掲げた35施策の実施手段である細事業について、年度ごとの活動を管理するために「実施計画管理シート報告書」として作成していましたが、第二期実施計画(2022年度～2025年度)の計画期間終了に伴い、実施計画の最終年度終了後に実施する「施策評価」の内容も含む形の「第二期実施計画(2022年度～2025年度)評価シート報告書」として、今後の総合計画の効果的・効率的な推進を図り、施策展開の方向性を取りまとめて報告します。

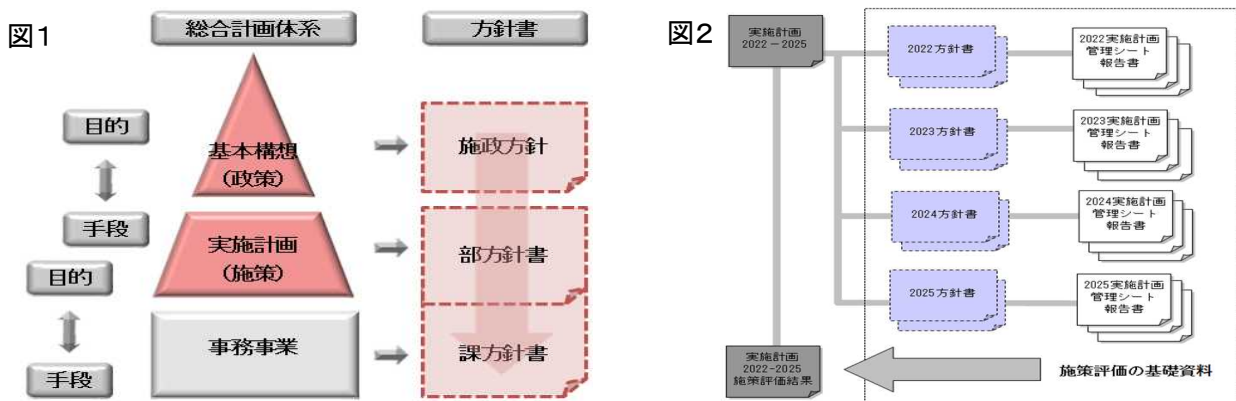
■実施計画の特徴

「大泉町みらい創造羅針盤 ～大泉町総合計画2019～」の実施計画は、取り組みを大枠で捉え、施策としての成果を重視し、その時々で効果的な事務事業を選択していきえるよう、柔軟性と弾力性を持った計画としています。

■「大泉町みらい創造羅針盤 ～大泉町総合計画2019～」と「方針書」

方針書とは、「大泉町みらい創造羅針盤 ～大泉町総合計画2019～」の基本構想の単年度の指針として示された施政方針とともに、部(局)や課などごとに具体的な取り組み方針を定めたものです。(図1)

方針書は、実施計画の単年度の指針となることから年度ごとに管理し、施策評価の基礎資料とします。(図2)



■施策評価の目的

「大泉町みらい創造羅針盤 ～大泉町総合計画2019～」の実施計画に位置付ける施策の進捗や達成状況を評価・公表し、施策の改善や今後の展開の検討、町民との情報共有及び事務の効率化を図ることで、効果的かつ効率的な計画の推進につなげるものです。

実施計画総括表

基本目標

(単位:千円)

基本目標	区分	令和7年度 事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
Ⅰ 産業振興	当初予算	508,225	12,071	212,700	101,945	181,509
	決算	500,131	10,316	197,700	101,591	190,524
	執行率	98.41%				

Ⅱ 基盤整備	当初予算	1,059,402	136,142	372,400	340,650	210,210
	決算	1,247,979	78,166	101,300	169,014	899,499
	執行率	117.80%				

Ⅲ 行財政と協働	当初予算	7,770,309	86,471	5,301,800	1,960,373	421,665
	決算	7,066,297	17,883	5,104,600	1,580,773	363,041
	執行率	90.94%				

Ⅳ 保健福祉	当初予算	2,603,299	1,600,249	0	60,077	942,973
	決算	2,587,170	1,454,855	0	68,353	1,063,962
	執行率	99.38%				

Ⅴ 生活環境	当初予算	2,198,727	181,227	398,800	193,629	1,425,071
	決算	1,972,012	138,687	281,400	197,256	1,354,669
	執行率	89.69%				

Ⅵ 生涯学習	当初予算	3,172,158	1,145,540	37,200	163,837	1,825,581
	決算	3,086,526	1,154,654	247,600	135,896	1,548,376
	執行率	97.30%				

合 計	当初予算	17,312,120	3,161,700	6,322,900	2,820,511	5,007,009
	決算	16,460,115	2,854,561	5,932,600	2,252,883	5,420,071
	執行率	95.08%				

施策

(単位:千円)

基本目標Ⅰ 産業振興	区分	令和7年度 事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 工業の振興	当初予算	92,624	0	0	86,807	5,817
	決算	88,325	0	0	77,474	10,851
	執行率	95.36%				
2 商業の振興	当初予算	21,163	0	0	1,012	20,151
	決算	17,056	0	0	1,457	15,599
	執行率	80.59%				
3 農業の振興	当初予算	248,881	12,071	212,700	5	24,105
	決算	239,512	10,316	197,700	0	31,496
	執行率	96.24%				
4 地域経済の活性化	当初予算	12,367	0	0	6,957	5,410
	決算	25,592	0	0	19,896	5,696
	執行率	206.94%				
5 勤労者福祉の推進	当初予算	113,703	0	0	1,500	112,203
	決算	110,246	0	0	1,500	108,746
	執行率	96.96%				
6 観光の振興	当初予算	19,487	0	0	5,664	13,823
	決算	19,400	0	0	1,264	18,136
	執行率	99.55%				
小 計	当初予算	508,225	12,071	212,700	101,945	181,509
	決算	500,131	10,316	197,700	101,591	190,524
	執行率	98.41%				

基本目標Ⅱ 基盤整備	区分	令和7年度 事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 市街地の整備	当初予算	19,840	6,007	0	5,490	8,343
	決算	17,099	4,574	0	4,489	8,036
	執行率	86.18%				
2 道路網の整備・維持 管理	当初予算	222,162	22,451	97,000	97,497	5,214
	決算	200,096	23,719	56,600	102,205	17,572
	執行率	90.07%				
3 公園・緑地の整備・維 持管理	当初予算	285,916	25,284	17,000	46,979	196,653
	決算	262,897	12,773	10,300	2,815	237,009
	執行率	91.95%				
4 河川・水路の整備	当初予算	531,484	82,400	258,400	190,684	0
	決算	767,887	37,100	34,400	59,505	636,882
	執行率	144.48%				
小 計	当初予算	1,059,402	136,142	372,400	340,650	210,210
	決算	1,247,979	78,166	101,300	169,014	899,499
	執行率	117.80%				

基本目標Ⅲ 行財政と協働	区分	令和7年度 事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 効率的・効果的な行 財政運営	当初予算	7,649,281	72,546	5,301,800	1,959,151	315,784
	決算	6,960,414	7,646	5,104,600	1,580,048	268,120
	執行率	90.99%				
2 協働のまちづくりの推 進	当初予算	3,340	0	0	0	3,340
	決算	1,313	0	0	0	1,313
	執行率	39.31%				
3 多文化共生の推進	当初予算	18,174	8,074	0	338	9,762
	決算	17,595	5,291	0	60	12,244
	執行率	96.81%				
4 人権尊重・男女共同 参画の推進	当初予算	14,808	3,095	0	485	11,228
	決算	13,057	3,108	0	456	9,493
	執行率	88.18%				
5 情報共有化の推進	当初予算	25,361	1,088	0	0	24,273
	決算	23,501	1,088	0	0	22,413
	執行率	92.67%				
6 地域創生の推進	当初予算	59,345	1,668	0	399	57,278
	決算	50,417	750	0	209	49,458
	執行率	84.96%				
小 計	当初予算	7,770,309	86,471	5,301,800	1,960,373	421,665
	決算	7,066,297	17,883	5,104,600	1,580,773	363,041
	執行率	90.94%				

基本目標Ⅳ 保健福祉	区分	令和7年度 事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 地域福祉の充実	当初予算	56,941	500	0	1,530	54,911
	決算	53,766	764	0	1,750	51,252
	執行率	94.42%				
2 子育て支援の充実	当初予算	988,368	885,145	0	13	103,210
	決算	929,544	830,325	0	18	99,201
	執行率	94.05%				
3 障害者福祉の充実	当初予算	706,190	487,060	0	985	218,145
	決算	813,804	389,904	0	0	423,900
	執行率	115.24%				
4 高齢者福祉の充実	当初予算	60,250	5,383	0	14,577	40,290
	決算	53,633	7,365	0	18,090	28,178
	執行率	89.02%				
5 医療体制と保険制度 の充実	当初予算	488,257	201,817	0	38,523	247,917
	決算	448,355	178,300	0	44,376	225,679
	執行率	91.83%				
6 健康の保持増進	当初予算	303,293	20,344	0	4,449	278,500
	決算	288,068	48,197	0	4,119	235,752
	執行率	94.98%				
小 計	当初予算	2,603,299	1,600,249	0	60,077	942,973
	決算	2,587,170	1,454,855	0	68,353	1,063,962
	執行率	99.38%				

基本目標Ⅴ 生活環境	区分	令和7年度 事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 下水道の整備	当初予算	452,148	151,000	199,500	5,500	96,148
	決算	290,247	105,700	132,100	4,620	47,827
	執行率	64.19%				
2 地域環境の保全	当初予算	432,392	3,523	0	131,685	297,184
	決算	422,033	2,947	0	132,101	286,985
	執行率	97.60%				
3 循環型社会の推進	当初予算	219,929	76	0	1,776	218,077
	決算	210,508	79	0	1,539	208,890
	執行率	95.72%				
4 防災対策の充実	当初予算	1,001,476	24,444	199,300	4,038	773,694
	決算	953,802	24,703	149,300	3,979	775,820
	執行率	95.24%				
5 地域安全の充実	当初予算	37,339	37	0	7,032	30,270
	決算	31,491	38	0	9,751	21,702
	執行率	84.34%				
6 住宅環境の整備	当初予算	45,336	2,057	0	40,937	2,342
	決算	53,867	4,881	0	42,706	6,280
	執行率	118.82%				
7 消費者行政の充実	当初予算	10,107	90	0	2,661	7,356
	決算	10,064	339	0	2,560	7,165
	執行率	99.57%				
小 計	当初予算	2,198,727	181,227	398,800	193,629	1,425,071
	決算	1,972,012	138,687	281,400	197,256	1,354,669
	執行率	89.69%				

基本目標Ⅵ 生涯学習	区分	令和7年度 事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 就学前教育と保育の 充実	当初予算	1,789,188	1,116,052	0	67,155	605,981
	決算	1,754,720	1,120,785	0	76,081	557,854
	執行率	98.07%				
2 教育環境の充実	当初予算	1,024,911	26,739	17,000	27,457	953,715
	決算	962,164	31,987	217,800	18,722	693,655
	執行率	93.88%				
3 生涯学習の推進	当初予算	158,750	0	11,000	65,058	82,692
	決算	179,107	0	22,700	35,121	121,286
	執行率	112.82%				
4 青少年育成の推進	当初予算	6,639	2,749	0	140	3,750
	決算	4,736	1,882	0	114	2,740
	執行率	71.34%				
5 スポーツ・芸術文化の 振興	当初予算	191,226	0	9,200	4,027	177,999
	決算	184,607	0	7,100	5,858	171,649
	執行率	96.54%				
6 文化財の保存と活用	当初予算	1,444	0	0	0	1,444
	決算	1,192	0	0	0	1,192
	執行率	82.55%				
小 計	当初予算	3,172,158	1,145,540	37,200	163,837	1,825,581
	決算	3,086,526	1,154,654	247,600	135,896	1,548,376
	執行率	97.30%				

【第二期実施計画（2022年度～2025年度）評価シート報告書の見方】

①現状と課題

大泉町みらい創造羅針盤～大泉町総合計画2019～実施計画（2019年度～2021年度）期間中に実施した施策に関する事業やその効果、また、施策を推進していく中で、生じた課題などを記載しています。

②施策の基本方針

①の「現状と課題」に対して、本計画で取り組む施策の方針を記載しています。

③財源

施策を構成する細事業の、当初予算額及び決算額の合計を記載しています。

○施策の位置づけ

基本目標	産業振興	施策コード	11
施策名	工業の振興		
所管部署	住民経済部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

工業の更なる発展に向けて、町内企業が安定的な経営基盤を維持していくとともに、更に成長していけるよう、町の制度融資による資金調達や設備導入への支援を行うほか、国や県の支援制度の利用を促進していきます。
今後本町の工業が継続的に発展していくためには、企業による円滑な資金繰りや経営の効率化・高度化が図られるとともに、時代の変化に対応した新たなビジネスモデルが構築されていくことが重要です。
引き続き、町内企業に対し、制度融資の利用や設備導入を促進していくほか、官民ともにDX（デジタル・トランスフォーメーション）を積極的に推進していく中で、関係機関等とも連携しながら新たな支援策についても検討していく必要があります。

①

社会経済情勢を踏まえた支援を行っていくために、企業からの更なる情報収集に努めるとともに、各種融資・支援制度の周知や利用促進を図っていきます。
また、企業が時代の変化に対応しながら経営力や競争力を強化していけるよう、関係機関等とも連携しながら、DXの推進や新規事業分野への展開などを支援していきます。

②

	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)	前年度比	予算額(千円)	前年度比	予算見込額(千円)	前年度比	予算見込額(千円)	前年度比
財源	126,454		101,792		103,367		92,624	
	一般	22,943	一般	9,952	一般	11,293	一般	5,817
	特定	103,511	特定	91,840	特定	92,074	特定	86,807
	決算額(千円)	前年度比	決算額(千円)	前年度比	決算額(千円)	前年度比	決算額(千円)	前年度比
	120,779		83,729		103,517		88,325	
	一般	29,303	一般	8,492	一般	19,874	一般	10,851
	特定	91,476	特定	75,237	特定	83,643	特定	77,474

③

○KGI

KGI(重要目標達成指標)		単位	R2(2020)基準値	R4(2022)実績値	R5(2023)実績値	R6(2024)実績値	R7(2025)目標値	R7(2025)実績値
工業の振興について満足している人の割合		%	20.4	25.1	31.4	32.8	21.5	35.2
KGI増減の要因	商工会と連携し、事業継続力強化奨励金の活用促進や制度融資の運用改善により、増加したと考える。							

④

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果		単位	R2(2020)基準値	R4(2022)実績値	R5(2023)実績値	R6(2024)実績値	R7(2025)実績値
工業の振興についての満足度		ポイント	3.110	3.124	3.314	3.310	3.369
工業の振興についての重要度		ポイント	3.426	3.394	3.973	4.077	3.986

⑤

④

KGI(重要目標達成指標)

施策の最終的な成果を定量的に表した指標です。KGIについては、毎年実施する満足度調査において、無回答を除く回答のうち「満足している」「やや満足している」と回答した割合を用いています。なお、基準値は、令和3年度(2021年度)に実施した満足度調査の結果としています。

【KGI 増減の要因】

KGI の目標値に対する実績値の要因を検証した結果を記載しています。

⑤

施策の満足度・重要度

毎年度実施しているアンケート調査の結果による町民の満足度・重要度を記載しています。

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 生産能力の拡大等に向けた設備導入に対する支援件数	件	21	17	15	16	26	16
② 災害対応力向上に向けた取り組みに対する支援件数(R7年度をもって廃止)	件	6	14	13	44	15	-
③ 新技術や新製品開発に対する支援件数	件	0	0	0	1	2	0

○施策を構成する細事業

NO	主要事業	細事業コード	所管課	細事業名	R4(2022)年度 R5(2023)年度 R6(2024)年度 R7(2025)年度				方向性 R7 (2025) 事業 評価
					予算額(千円) 決算額(千円)				
主な実績					実績値				
1	○	10610205010	経済振興課	企業支援事業	21,900	21,900	21,900	20,400	B
			設備導入奨励金制度の交付件数	27,078	17,696	33,703	26,827		
2	○	10610303010	経済振興課	貸付事業	101,958	77,131	79,238	70,212	B
			中小企業関係制度融資件数	91,125	63,466	65,571	56,545		
3		10610303060	経済振興課	小企業者振興資金貸付事業	512	512	512	512	10
				0	0	0	0		
4		10610303065	経済振興課	保証料補助事業	2,081	2,246	1,714	1,497	
				1,360	1,220	1,087	861		
5		10610303100	経済振興課	損失補填金事業	3	3	3	3	
				1,216	1,347	3,156	4,092		

⑥KPI(重要業績評価指標)

④のKGI達成に向けた取り組みなどが適切に実行されているかを計測する指標です。

各施策において、取り組みが数値化できる指標を設定します。

⑩事業評価

主要事業について、令和7年度(2025年度)の取り組みに対する所管課の評価結果を記載しています。

評価区分については、以下のとおりです。

- A・・・計画通りに事業を進めることが適当
B・・・事業の進め方の改善検討
C・・・事業規模・内容・主体の見直し検討
D・・・事業の統合・休廃止・縮小の検討

⑨予算額・決算額

施策を構成する細事業の、当初予算額及び決算額を記載しています。

⑪施策評価

施策全体の評価について、第二期実施計画期間の途中経過を図った「事中評価」と、計画期間終了後に実施した「最終評価」について、「施策の満足度・重要度」をもとに所管課の評価結果を記載しています。

評価区分については、以下のとおりです。

- A・・・満足度も重要度も高い(引き続き重点的に維持していく)
B・・・満足度が低く、重要度が高い(最優先で改善しなければならない)
C・・・満足度が高く、重要度が低い(このままの状態を保つ)
D・・・満足度も重要度も低い(推移を注目していく)

⑫第二期実施計画の振り返り

第二期実施計画期間(2022年度～2025年度)における施策の取り組みを振り返り、検証した結果を項目ごとにまとめて記載しています。

⑬今後の方向性

施策取組の振り返りによる検証結果を基に、施策の質向上に向けて、今後の施策の方向性を定め記載しています。

⑦主要事業

施策を構成する細事業のうち、施策の目標達成に向けて貢献度の高い細事業を主要事業として選定しています。
事業評価は各年度の取り組みに対する所管課の評価結果を記載しています。

⑧細事業名

各施策において実施する事務事業を、予算細事業ベースで記載しています。

主な実績

また、それぞれの細事業において、取り組みが数値化できるものについては、実績報告書より指標として設定しています。

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 企業支援事業	経済振興課	B	B	B	B
② 貸付事業	経済振興課	A	B	A	B

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	B

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	設備導入奨励金や町の制度融資の活用促進を行ったほか、企業の防災力向上を目的とした『事業継続力強化奨励金』や県と連携した取り組み『ぐんま技術革新チャレンジ補助金』等社会情勢に合わせて取り組んだ。
解決できた課題	各種補助金や制度融資の活用促進に取り組むことで、企業の経営基盤の安定や企業の成長に寄与した。
解決に至らなかった(引き継ぐべき)課題	物価高騰や人手不足等により、町内商業は厳しい状況にあるため、引き続き、町内事業者の支援に取り組む工業全体の活性化を図る必要がある。
施策を構成する主な取り組み内容の有効性	各種補助金や制度融資の活用促進に取り組むことで、企業の経営基盤の安定や企業の成長に寄与することができるため、有効である。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	物価高騰や人手不足等により、町内企業は厳しい状況にあるため、引き続き、既存事業者への支援とともに新たな企業進出が見込まれていることから、工業の活性化に繋げる必要がある。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	引き続き関係機関と連携し、既存事業者の活用促進を図るとともに社会情勢や企業ニーズを見極め、新たな施策を検討する。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	産業振興		
施策名	工業の振興	施策コード	I 1
所管部署	住民経済部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	工業の更なる発展に向けて、町内企業が安定的な経営基盤を維持していくとともに、更に成長していけるよう、町の制度融資による資金調達や設備導入への支援を行うほか、国や県の支援制度の利用を促進しています。 今後も本町の工業が継続的に発展していくためには、企業による円滑な資金繰りや経営の効率化・高度化が図られるとともに、時代の変化に対応した新たなビジネスモデルが構築されていくことが重要です。 引き続き、町内企業に対し、制度融資の利用や設備導入を促進していくほか、官民ともにDX(デジタル・トランスフォーメーション)を積極的に推進していく中で、関係機関等とも連携しながら新たな支援策についても検討していく必要があります。							
施策の基本方針	社会経済情勢を踏まえた支援を行っていくために、企業からの更なる情報収集に努めるとともに、各種融資・支援制度の周知や利用促進を図っていきます。 また、企業が時代の変化に対応しながら経営力や競争力を強化していけるよう、関係機関等とも連携しながら、DXの推進や新規事業分野への展開などを支援していきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	126,454		101,792		103,367		92,624	
	一般	22,943	一般	9,952	一般	11,293	一般	5,817
	特定	103,511	特定	91,840	特定	92,074	特定	86,807
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	120,779		83,729		103,517		88,325	
	一般	29,303	一般	8,492	一般	19,874	一般	10,851
	特定	91,476	特定	75,237	特定	83,643	特定	77,474

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
工業の振興について満足している人の割合	%	20.4	25.1	31.4	32.8	21.5	35.2

KGI増減の要因	商工会と連携し、事業継続力強化奨励金の活用促進や制度融資の運用改善により、増加したと考える。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
工業の振興についての満足度	ポイント	3.110	3.124	3.314	3.310	3.369
工業の振興についての重要度	ポイント	3.476	3.394	3.973	4.077	3.986

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 生産能力の拡大等に向けた設備導入に対する支援件数	件	21	17	15	16	26	16
② 災害対応力向上に向けた取り組みに対する支援件数(R7年度をもって)	件	—	14	13	44	15	—
③ 新技術や新製品開発に対する支援件数	件	0	0	0	1	2	0

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1	○	10610205010	経済振興課	21,900	21,900	21,900	20,400	B
		企業支援事業		27,078	17,696	33,703	26,827	
		設備導入奨励金制度の交付件数		17	15	16	16	
2	○	10610303010	経済振興課	101,958	77,131	79,238	70,212	B
		貸付事業		91,125	63,466	65,571	56,545	
		中小企業関係制度融資件数		14	15	13	14	
3		10610303060	経済振興課	512	512	512	512	
		小企業者振興資金貸付事業		0	0	0	0	
		—						
4		10610303065	経済振興課	2,081	2,246	1,714	1,497	
		保証料補助事業		1,360	1,220	1,087	861	
		—						
5		10610303100	経済振興課	3	3	3	3	
		損失補填金事業		1,216	1,347	3,156	4,092	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 企業支援事業	経済振興課	B	B	B	B
② 貸付事業	経済振興課	A	B	A	B

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	B

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	設備導入奨励金や町の制度融資の活用促進を行ったほか、企業の防災力向上を目的とした『事業継続力強化奨励金』や県と連携して取り組む『ぐんま技術革新チャレンジ補助金』等、社会情勢に合わせた取り組みを行った。
解決できた課題	各種補助金や制度融資の活用促進に取り組むことで、企業の経営基盤の安定や企業の成長に寄与した。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	物価高騰や人手不足等により、町内商業は厳しい状況にあるため、引き続き、町内事業者の支援に取り組み工業全体の活性化を図る必要がある。
施策を構成する 主な取り組み内容 の有効性	各種補助金や制度融資の活用促進に取り組むことで、企業の経営基盤の安定や企業の成長に寄与することができるため、有効である。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	物価高騰や人手不足等により、町内企業は厳しい状況にあるため、引き続き、既存事業者への支援とともに新たな企業進出が見込まれていることから、工業の活性化に繋げる必要がある。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	引き続き関係機関と連携し、既存事業の活用促進を図るとともに社会情勢や企業ニーズを見極め、新たな施策を検討する。
--------	---

○施策の位置づけ

基本目標	産業振興		
施策名	商業の振興	施策コード	I 2
所管部署	住民経済部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	商業の振興については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている店舗等への営業継続に向けた支援をしているほか、店舗のリニューアルや空き店舗の有効活用を促進し、商店街の魅力を高めていくことで、商業全体の活性化を図っています。 新型コロナウイルス感染症の影響が残っていくことへの懸念のほか、店舗の老朽化や後継者不足などの問題が深刻化している中、これまでの取り組みに加え、今後のニーズを踏まえた新たな支援策についても検討しながら本町における商業活動を支えていく必要があります。							
施策の基本方針	商業全体の活性化を図るため、魅力ある商店街の形成に向け、引き続き空き店舗の有効活用のほか、商店街の環境整備に向けた活動に対して支援をしていきます。 また、関係機関等と連携し、事業者の経営改善に向けた取り組みを促進するとともに、多様なニーズに対応した支援策を検討していきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	21,810		21,316		21,920		21,163	
	一般	21,810	一般	19,831	一般	20,460	一般	20,151
	特定	0	特定	1,485	特定	1,460	特定	1,012
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	61,572		65,018		18,945		17,056	
	一般	61,572	一般	63,518	一般	17,445	一般	15,599
	特定	0	特定	1,500	特定	1,500	特定	1,457

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
商業の振興について満足している人の割合	%	26.5	21.9	29.1	24.5	33.4	29.1

KGI増減の要因	既存の補助金の活用促進のほか、商工会と連携した価格転嫁のセミナーや経営相談を実施し、商業の振興を図ったが、物価高騰の影響が大きかったことから、減少したと考える。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
商業の振興についての満足度	ポイント	3.111	3.049	3.109	2.929	3.134
商業の振興についての重要度	ポイント	3.533	3.455	4.009	4.040	3.970

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 空き店舗の活用に対する支援件数	件	—	6	2	7	4	4
② 既存店舗の改装に対する支援件数	件	2	2	1	0	8	0
③ 事業者の経営に関する支援件数	件	1,853	392	1,511	1,191	2,040	1,116

12

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 商工振興事業	経済振興課	A	B	B	B

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	B	B

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	店舗リニューアル補助金、街路灯会に対する電気料・改修工事費の補助金、空き店舗等活用創業促進事業補助金の活用促進に取り組むとともに、商工会による事業者に対する経営指導、セミナーの開催、チラシの配布等を支援した。
解決できた課題	商店の魅力向上、経営改善、商店の魅力を知っていただく機会の創出、空き店舗の活用促進に寄与した。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	物価高騰や人手不足等により、町内商業は厳しい状況にあるため、引き続き、既存事業者への支援や空き店舗の活用促進等により、商業全体の活性化を図る必要がある。
施策を構成する 主な取り組み内容の 有効性	商店の魅力向上、経営改善、商店の魅力を知っていただく機会の創出、空き店舗の活用促進に寄与するため有効である。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	物価高騰や人手不足等により、町内企業は厳しい状況にあるため、引き続き、既存事業者への支援とともに新たな企業進出が見込まれていることから、商業の活性化に繋げる必要がある。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	引き続き関係機関と連携し、既存事業の活用促進を図るとともに社会情勢や企業ニーズを見極め、新たな施策を検討する。
--------	---

○施策の位置づけ

基本目標	産業振興		
施策名	農業の振興	施策コード	I 3
所管部署	住民経済部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	農業の振興を図っていくため、農地中間管理事業を推進し、認定農業者への農地集積や新規就農者の農地確保を行うとともに、農業協同組合や農業指導センターと連携しながら農業経営相談や新規就農相談を行うことで、認定農業者や新規就農者の育成・確保に努めています。また、生産基盤である農業用排水路等の整備や野菜等の高収益作物との複合経営の推進、水田の畑地化の調査を通じて、安定的な農業経営の確立に努めています。 農業従事者の減少や高齢化が進み、農地中間管理事業の貸出希望農地は増加している中で、マッチングに至らないケースも増加していることから、認定農業者による規模拡大や新規就農者による農地利用につなげるため、引き続き経営相談や就農相談を行い、次代の農業の担い手を育成・確保していく必要があります。併せて、更なる生産基盤の整備や収益性の高い農業経営の推進に加え、将来にわたって効率的に農地を利用していくために、「地域計画」を踏まえた地域の合意形成を図っていくことも必要です。							
施策の基本方針	認定農業者や新規就農者の確保に向けて、農地中間管理事業の推進による農用地の利用集積を推進するとともに、農業経営相談や新規就農相談を行っていくほか、農業用排水路の補修・整備や農地の区画拡大など生産基盤の整備を行っていきます。 また、高収益作物の生産やスマート農業の導入推進に加え、地域の話し合いに基づく効率的な農地利用への支援や、主食用米から加工用米の生産への転換など農業者の自主的な取り組みを支援することにより、安定した農業経営の確立を促進します。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	91,222		140,552		202,870		248,881	
	一般	12,807	一般	12,086	一般	22,520	一般	24,105
	特定	78,415	特定	128,466	特定	180,350	特定	224,776
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	92,383		144,493		193,444		239,512	
	一般	14,225	一般	16,471	一般	15,551	一般	31,496
	特定	78,158	特定	128,022	特定	177,893	特定	208,016

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
農業の振興について満足している人の割合	%	17.1	27.4	33.7	25.7	18.0	28.0

KGI増減の要因	物価の高騰による影響と考える。耕作者の高齢化、後継者不足が懸念されるが新規就農者の育成や農地の集約を図り、農産物の生産を促進する。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
農業の振興についての満足度	ポイント	3.016	3.128	3.269	3.077	3.181
農業の振興についての重要度	ポイント	3.439	3.607	3.994	3.948	3.844

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 担い手への農地利用集積率	%	34.4	43.1	41.4	38.1	71.0	31.6
② 認定新規就農者数(累計)	人	1	1	1	1	2	1
③ 地域農業についての検討会の開催数	回	—	0	0	3	3	3

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				R7 (2025) 事業 評価
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10510304010	農業振興課	370	370	370	0	
		農業生産向上化対策事業(R6年度をもって廃止)		210	162	0	—	
		—		—	—	—	—	
2		10510304030	農業振興課	300	300	200	300	
		森林病害虫防除対策事業		190	143	187	300	
		処理本数		1	1	3	4	
3		10510304050	農業振興課	10	14	10	21	
		農業近代化資金利子補給事業		14	14	24	79	
		—		—	—	—	—	
4		10510304090	農業振興課	5	5	6	12	
		有害鳥獣対策事業		10	5	7	11	
		—		—	—	—	—	
5	○	10510304110	農業振興課	1,472	1,486	1,462	1,167	A
		加工用米助成金交付事業		1,471	1,484	1,458	122	
		加工用米出荷俵数		3,713	3,655	2,915	244	
6		10510304120	農業振興課	1	3	47	0	
		野菜価格安定事業		0	3	47	0	
		—		—	—	—	—	
7		10510304130	農業振興課	100	100	0	0	
		農用地利用集積促進事業(R7年度から9へ統合)		91	143	11	—	
		—		—	—	—	—	
8		10510308010	農業振興課	393	493	397	562	
		経営所得安定対策等指導推進事業		406	513	2,232	599	
		生産目標数量		717	711	711	726	
9	○	10510309010	農業振興課	181	181	7	6	A
		農地中間管理事業		81	143	7	6	
		担い手への農地利用集積面積		15,208	29,111	29,248	148,436	
10		10510310010	農業振興課	22	21	22	22	
		農園管理事業		13	76	21	23	
		—		—	—	—	—	
11	○	10510404010	農業振興課	2,018	1,809	3,019	1,109	A
		用排水路等整備事業		1,904	2,704	3,761	1,376	
		用排水路、農道等の工事箇所		14	9	10	18	
12		10510404020	農業振興課	1,530	1,402	7,451	10,495	
		用排水路等管理事業		1,557	3,509	7,335	11,175	
		—		—	—	—	—	

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
13		10510404030	農業振興課	1,564	793	785	734	
		土地改良事業		1,315	635	652	583	
		—		—	—	—	—	
14		10510404040	農業振興課	4,145	4,730	4,593	4,756	
		遊水池維持管理事業		3,827	4,001	4,623	4,553	
		—		—	—	—	—	
15		10510404050	農業振興課	4,651	3,384	3,384	3,143	
		多面的機能支払交付金事業		4,448	4,052	6,683	3,221	
		—						
16		10510404060	農業振興課	74,415	125,416	173,625	199,625	
		七ヶ村用水路改修事業		76,846	125,185	162,528	190,833	
		工事延長		2	2	2	1	
17		10510503010	農業振興課	45	45	39	42	
		農業振興地域整備促進事業		0	0	0	0	
		—						
18		10510311010	農業振興課	—	—	—	—	
		農業用肥料価格高騰対策事業(R7年度をもって廃止)		—	1,721	2,086	3,798	
		—						
19		10510403010	農業振興課	—	—	7,453	26,887	
		小規模農村整備事業(R6年度からの新規事業)		—	—	1,782	22,833	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MX2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 加工用米助成金交付事業	農業振興課	A	A	A	A
② 農地中間管理事業	農業振興課	A	A	A	A
③ 用排水路等整備事業	農業振興課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	加工用米出荷者に助成金を交付し、需要に応じた米生産・水田活用の推進を図った。 中間管理事業については、農地の賃貸借である利用権の終了時等に新たな農地集約の方法として、積極的に契約の締結を促進し、農地の集約に努めた。 用排水路等整備事業については、農家の要望を聞くほか、農地のパトロールの際に発見した破損箇所の修繕を行い、耕作に影響のないよう努めた。
解決できた課題	需要に応じた米生産の一環として、主食用米を減らし加工用米を出荷した農家について、助成金を交付し主食用米との売上げの差を一部補填することができた。また、中間管理事業を利用し、担い手に農地を集約することができた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき)課題	用排水路等整備事業については、要望があった箇所について、優先順位を付けて修繕を行っていったが、依然として修繕をしなければならない場所もある。
施策を構成する主な取り組み内容の有効性	特になし
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	主食用米の価格高騰により加工用米として出荷する生産者が大幅に減少した。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	令和6年夏における米の需給逼迫等に伴い消費者米価が高騰したものの、現在は落ち着きを取り戻しつつある。一方で、今後は生産者米価の下落が見込まれるため注視していく。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	産業振興		
施策名	地域経済の活性化	施策コード	I 4
所管部署	住民経済部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	地域経済の更なる活性化に向けて、各種奨励金制度を通じて企業による町民の雇用促進に努めているほか、町内への新たな企業の進出や既存の企業による事業拡張を促進しています。さらに、企業情報交換会を開催することで、企業間のビジネスマッチングへの支援も行っています。 今後も企業の町として発展していくためには、既存の企業が本町での操業を継続しながら更に成長していくとともに、新たに本町で操業する企業が増えていくことに加え、町民の雇用機会が十分に確保されていることが重要です。 引き続き、ビジネスマッチング等に対する支援や各種奨励金の利用促進に加え、企業の誘致や町内での事業拡張に向けた取り組みを強化していくため、新たな工業地の確保など企業が進出しやすい環境を整備していく必要があります。							
施策の基本方針	町内企業が継続的に発展するため、企業訪問を通じて情報収集や各種奨励金の利用を促進するほか、企業間のビジネスマッチングに向けた情報交換の機会を提供していきます。 また、新たな起業を促進するため、スモールビジネスの創業などを支援するほか、町民の雇用機会の創出・拡大につなげていくため、社会情勢の変化も踏まえた企業の動向を把握し、サテライトオフィスの設置に向けた働きかけを行うなど、本町でより多くの企業活動が展開されるよう取り組んでいくとともに、関係機関や近隣自治体とも連携しながら新たな工業地の確保について調査研究し、企業誘致をより一層推進していきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	9,406		5,399		13,023		12,367	
	一般	9,406	一般	140	一般	4,256	一般	5,410
	特定	0	特定	5,259	特定	8,767	特定	6,957
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	7,412		10,417		11,128		25,592	
	一般	6,032	一般	3,223	一般	3,960	一般	5,696
	特定	1,380	特定	7,194	特定	7,168	特定	19,896

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
地域経済の活性化について満足している人の割合	%	38.3	44.8	51.5	33.7	48.9	45.7

KGI増減の要因	企業情報交換会を開催することで企業間のマッチングを支援するほか、キャッシュレス決済キャンペーンや物価高騰対応給付事業等物価高騰対策を実施することで地域経済の活性化を図ったが、物価高騰の及ぼす影響が大きかったことから減少したと考える。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
地域経済の活性化についての満足度	ポイント	3.234	3.247	3.482	3.143	3.349
地域経済の活性化についての重要度	ポイント	3.549	3.568	4.136	4.009	4.177

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 個別に情報交換を行った企業数	社	42	32	31	43	70	30
② ビジネスマッチングの機会を提供した回数	回	—	1	1	2	2	2
③ 認定創業支援等事業計画に基づく創業支援件数	件	14	13	12	6	14	7

[illegible]

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 企業誘致事業	経済振興課	B	B	B	B
② 企業支援事業	経済振興課	B	B	B	A

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	B	B

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	企業情報交換会の開催や事業所用地活用奨励金や産業立地振興奨励金の活用促進のほか、上小泉地区に新産業団地を確保した。
解決できた課題	企業間のビジネスマッチングの機会の創出、企業の新增設に寄与した。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	特になし
施策を構成する 主な取り組み内容 の有効性	企業間のビジネスマッチングの機会の創出、企業の新增設に寄与したことから有効であった。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	新たな企業進出を、雇用の創出と地域経済の活性化に繋げていく。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	企業間のビジネスマッチングの機会の創出、企業の新增設に取り組んで行く。
--------	-------------------------------------

○施策の位置づけ

基本目標	産業振興		
施策名	勤労者福祉の推進	施策コード	I 5
所管部署	住民経済部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	すべての働く人々が意欲にあふれ、能力を存分に発揮していけるよう、町では安定した雇用の確保に向けた取り組みを行っています。 事業者に対しては、雇用形態の多様化に対応した適正な労働条件についての啓発などに努めるとともに、非正規雇用から正規雇用への転換や女性の雇用環境の改善に向けた支援のほか、雇用を維持するための一時的な雇用調整に対する支援などを行っています。 また、失業者や就業希望者はもとより、就業者も対象として、関係機関等と連携しながら学習機会の提供や職業能力の開発支援に取り組んでいます。 新型コロナウイルス感染症の影響により雇用環境が不安定な中、引き続き、働く人の意欲向上や能力開発に取り組むとともに誰もが安心して働くことができる環境を整備することが重要です。 安定した雇用に向けた取り組みを行う企業に対して継続した支援を行うとともに、関係機関等との連携の下、雇用状況を的確に把握し、就業者や失業者などのニーズに沿った支援策を講じることが必要です。							
施策の基本方針	ハローワークをはじめとした関係機関等と連携し、勤労者の能力開発に関する取り組みへの支援や事業者の雇用維持のための支援制度の利用促進を図るとともに、社会情勢や雇用環境の的確な把握に努め、ニーズに沿った支援策について調査研究していきます。 また、勤労者の福祉に資する施設である「勤労複合福祉施設いずみの杜」については、利用者の利便性に配慮した運営をしていきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	133,310		105,158		114,481		113,703	
	一般	109,310	一般	103,658	一般	112,981	一般	112,203
	特定	24,000	特定	1,500	特定	1,500	特定	1,500
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	127,239		104,598		110,409		110,246	
	一般	106,239	一般	103,098	一般	108,909	一般	108,746
	特定	21,000	特定	1,500	特定	1,500	特定	1,500

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
勤労者福祉の推進について満足している人の割合	%	20.4	23.5	28.2	25.4	24.5	24.7

KGI増減の要因	各種補助金の交付やいずみの杜利用者の満足度向上などに取り組んだが、勤労者の価値観が多様化しており、施策の効果がKGIに反映しづらいため減少したと考えられる。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
勤労者福祉の推進についての満足度	ポイント	3.024	3.090	3.187	3.138	3.119
勤労者福祉の推進についての重要度	ポイント	3.516	3.425	3.896	3.759	3.631

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 町内企業に新たに正規雇用された町民の人数	人	45	24	32	23	50	21
② 雇用環境が改善された女性の人数	人	1	1	0	0	10	2
③ いずみの杜職員の接遇に対する満足度	%	91.6	97.4	84.8	90.0	100.0	100.0

No	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10620103010	経済振興課	198	198	198	118	
		労働対策補助事業		198	198	118	118	
		—						
2	○	10620104010	経済振興課	8,084	7,884	7,990	7,340	C
		勤労者福利厚生事業		5,624	6,115	4,381	4,047	
		雇用奨励金交付人数		24	32	23	21	
3	○	10620106010	経済振興課	125,028	97,076	106,293	106,245	B
		いずみの杜運営事業		121,417	98,285	105,910	106,081	
		いずみの杜入館者数(月平均)		6,086	8,283	9,351	10,281	

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 勤労者福利厚生事業	経済振興課	B	C	C	C
② いずみの杜運営事業	経済振興課	B	B	B	B

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	B	B

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	雇用奨励金や女性キャリアアップ奨励金など各種奨励金の活用促進、ハローワークとの情報交換、労働教育委員会の活動支援のほか、指定管理者により、いずみの杜の運営を実施した。
解決できた課題	雇用奨励金や女性キャリアアップ奨励金など各種奨励金の交付やハローワークとの情報交換により雇用状況の把握と改善に寄与した。 労働教育委員会の活動やいずみの杜を運営することにより、勤労者福祉の向上に寄与した。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	各種奨励金の活用件数を増加させる必要がある。
施策を構成する 主な取り組み内容の 有効性	雇用奨励金や女性キャリアアップ奨励金など各種奨励金の交付やハローワークとの情報交換により雇用状況の把握と改善、労働教育委員会の活動やいずみの杜を運営することにより、勤労者福祉の向上に寄与することができるため、有効である。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	働き方の多様化、ワークライフバランス、リスキリング等労働者のニーズが多様化している。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	引き続き、各種補助金・奨励金やハローワークとの情報交換等により雇用状況の把握と改善に取り組むとともに、労働教育委員会等関係機関と連携し、勤労者のニーズの把握に努め新たな施策を検討する。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	産業振興		
施策名	観光の振興	施策コード	I 6
所管部署	住民経済部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	商工会や観光協会など関係団体と連携し、本町の夏の風物詩である「大泉まつり」のほか、国際色豊かな町という特色を生かしたイベントなどを開催するとともに、SNS等を活用し町の魅力発信を行うことで、町の知名度向上や「にぎわい」の創出を図っています。 また、町内の高等学校及び事業者と連携し、特産品の開発を行うなど、町の新たな観光資源の発掘を行っています。 社会情勢が変化している中、これまで以上に町の「にぎわい」を創出していくためには、観光面においても町の特色を生かしていくことで、より多くの人に本町に関心を持ってもらうとともに、実際に町の雰囲気を感じ取ってもらえる機会を設けることが重要です。 引き続き本町の魅力向上につながる新たな観光資源の開発などを推進するとともに、ICTを活用した情報発信や、各種イベントの開催に向けて取り組んでいく必要があります。							
施策の基本方針	町の魅力について、SNSをはじめとした各種情報発信手段を活用しながら広くPRをしていくとともに、新たな情報発信手段についても調査研究を進めます。 また、関係団体や町内の高等学校などと連携をしながら、国際色豊かな町という特色を生かした観光資源の開発のほか、新しい生活様式に対応した観光イベントの開催など、新たな観光スタイルについて調査研究していきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	23,880		15,952		19,328		19,487	
	一般	23,880	一般	10,952	一般	11,828	一般	13,823
	特定	0	特定	5,000	特定	7,500	特定	5,664
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	12,317		17,970		19,023		19,400	
	一般	12,317	一般	16,887	一般	17,997	一般	18,136
	特定	0	特定	1,083	特定	1,026	特定	1,264

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
観光の振興について満足している人の割合	%	21.1	39.0	56.6	51.1	22.1	48.6

KGI増減の要因	商工会と連携した大泉まつりや太田市、熊谷市と連携した刀水橋花火大会等各種イベントを開催するほか、観光協会による町外イベントへの参加やSNSを通じた発信により、増加したと考える。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
観光の振興についての満足度	ポイント	3.077	3.268	3.610	3.470	3.472
観光の振興についての重要度	ポイント	3.378	3.342	3.926	3.714	3.712

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 群馬県等が主催する観光イベントへの参加回数	回	—	8	4	6	4	7
② SNS等による観光情報の発信回数	回	464	508	338	360	470	375
③ メディアによる観光に関する取材等の件数	回	65	76	83	80	85	84

No	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1	○	10610403025	経済振興課	9,048	9,048	9,598	10,062	B
		観光協会活動費補助事業		8,834	8,992	9,547	10,006	
		—						
2		10610403035	経済振興課	900	900	950	950	
		観光イベント活動推進事業		659	713	871	887	
		—						
3	○	10610403075	経済振興課	12,914	5,000	7,500	8,475	A
		花火大会事業		2,802	7,500	7,641	8,507	
		—						
4		10610403090	経済振興課	1,018	1,004	1,280	—	
		休泊川沿い桜並木イベント事業(R7年度から1へ統合)		22	765	964	—	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 観光協会活動費補助事業	経済振興課	A	B	B	B
② 花火大会事業	経済振興課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	観光協会を通じて、活きな世界のグルメ横丁の開催、インターナショナル体験ツアー、大学生が多く参加する講話、メディアへの対応を実施するとともに、SNSによる発信を実施した。太田市・熊谷市と連携し、刀水橋花火大会を開催した。
解決できた課題	各種イベントの開催や情報発信により、町の知名度向上やにぎわいの創出に寄与した。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	特になし
施策を構成する 主な取り組み内容 の有効性	各種イベントの開催や情報発信により、町の知名度向上やにぎわいの創出に寄与するため有効である。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	特になし

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	引き続き本町の魅力向上につながる新たな観光資源の開発などを推進するとともに、ICTを活用した情報発信や、各種イベントの開催に向けて取り組んでいく必要がある
--------	---

○施策の位置づけ

基本目標	基盤整備		
施策名	市街地の整備	施策コード	Ⅱ 1
所管部署	都市建設部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	本町での暮らしをより快適にしていくため、地区計画の策定、狭小な道路の拡幅などの基盤整備を行うほか、適正な土地利用を推進していくため、地域を分けながら段階的に地籍調査事業を実施しています。 また、町民の移動手段の一つとして、千代田町と共同で運行している広域公共バス「あおぞら」については、利用者の増加に向けた啓発活動や利用状況調査を行いながら、より効率的な事業運営と更なる利便性向上を目指しています。 今後も快適な生活環境を維持し、更に向上させていくためには、立地適正化計画に基づくコンパクトシティの形成や地籍調査事業による適正な土地利用を推進していく必要があります。 併せて、大規模災害や近年増加傾向にある大型台風などの非常時においても都市機能を維持していくことや、多様化する生活様式や高齢化社会にも対応していくための移動手段についても検討していく必要があります。							
施策の基本方針	生活環境の更なる向上を図るため、地籍調査事業を推進し、土地の境界を明確にすることで土地の有効利用を促進していきます。また、地区計画や歩道の拡幅などの地域のニーズを踏まえ、安全で快適な住環境の整備に努めていきます。 併せて、広域公共バス「あおぞら」については、常に利用者の安全を最優先し、更なる利用促進を図ることで事業運営の効率化を図っていくとともに、町民のニーズに合った移動手段についての検討も行っていきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	48,903		18,531		25,642		19,840	
	一般	18,767	一般	8,308	一般	9,879	一般	8,343
	特定	30,136	特定	10,223	特定	15,763	特定	11,497
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	45,498		16,636		23,333		17,099	
	一般	18,126	一般	7,658	一般	11,968	一般	8,036
	特定	27,372	特定	8,978	特定	11,365	特定	9,063

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
市街地の整備について満足している人の割合	%	46.6	40.7	56.9	48.8	50.4	48.5

KGI増減の要因	広域公共バスの乗り方教室等の各種利用啓発活動が、利用者増加につながったため。また、地籍調査の着実な実施により、土地境界の明確化が図られたため。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
市街地の整備についての満足度	ポイント	3.216	3.179	3.533	3.354	3.385
市街地の整備についての重要度	ポイント	3.564	3.505	4.250	4.157	4.197

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 地籍調査完了面積(累計)	km ²	0.22	1.52	1.79	1.79	1.99	1.99
② 広域公共バス「あおぞら」の利用者数	人	22,221	27,350	31,913	36,260	32,000	40,032

No	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1	○	10211403010	都市整備課	26,659	11,463	11,765	12,408	A
		広域公共バス事業		26,044	10,962	10,485	10,696	
		広域公共バス「あおぞら」利用者数		27,350	31,913	36,260	40,032	
2	○	10720105010	土木管理課	22,244	7,068	13,877	7,432	A
		地籍調査事業		19,454	5,674	12,848	6,403	
		調査区域面積(k㎡)		0.58	0.45	0.18	0.48	

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 広域公共バス事業	都市整備課	A	A	A	A
② 地籍調査事業	土木管理課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	A

次期実施計画の策定にあたって

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	広域公共バス事業については、各種PR活動により、利用者増加につなげることができた。 地籍調査事業については、本町で平成30年から開始した事業となるが、事業を休止することなく、土地境界の明確化を計画的に進めることができた。
解決できた課題	広域公共バス事業については、バス車両入れ替えに伴って、交通系ICカードの導入を行いキャッシュレス決済ができるようになったことにより、支払方法の選択肢が広がり利便性が向上した。また、非接触のキャッシュレス決済により、感染症対策にもつながった。 地籍調査を実施した区域では、土地の境界が明確になり、境界立会いや測量が円滑に進むことで、対象区域での土地取引や建物建築、公共工事などの効率化、迅速化や課税の適正化が図られた。さらに、現地復元可能な精度の地図が法務局に備え付けられることで、大規模な自然災害時における復旧の迅速化が期待できる。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	広域公共バス事業については、バス車両が1台のみのため、便の間隔が長くなっている。 地籍調査事業については、調査地区の一部に境界立会が進まない土地がある場合には、事業全体の進行に大きな影響が生じる。また、地籍調査の工程完了から成果の法務局送付までに期間を要した場合、その間に土地の異動(所有権移転、分筆、地目変更等)が生じると修正作業が必要となるため、当初見込みよりも事務量が増加する結果となっている。
施策を構成する 主な取り組み内 容の有効性	広域公共バス事業については、交通弱者の日常における交通手段のひとつとして生活の利便性向上につながるため、重要である。 地籍調査事業は、基盤整備の基本となる事業であり、土地を有効利用することに対して、非常に有用な手段である。
その他の問題点	近年、国の財政事情も厳しくなり、負担金の内示率が低下してきているため、町の財政を考えると、公共事業との連携による負担金の確保などを検討していく必要がある。
新たに生じた課題	広域公共バス事業については、利用者数の増加により収入は増えているものの、人件費の増加及び燃料代をはじめとした物価高騰により支出が増えることにより、補助金額が増加することが考えられる。 国県の負担金交付を受けての事業であるが、今後、国の予算確保が厳しい状況であるとの情報がある。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	広域公共バス事業については、交通弱者の貴重な移動手段のひとつとなることから事業を継続する。 町の基盤整備という基本目標からみた地籍調査は、基礎的であるが、非常に効率的・効果的な手法であるため、今後も継続して取り組んでいく。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	基盤整備		
施策名	道路網の整備・維持管理	施策コード	Ⅱ 2
所管部署	都市建設部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	良好な道路網を維持していくために、生活圏道路の補修や狭小な道路の拡幅などを行っている中で、老朽化が進む橋梁については、計画的な改修による長寿命化に取り組むとともに、歩行者の安全に配慮した段差の解消に取り組んでいます。 また、令和2年度には、都市計画道路である上小泉古海線を開通させたことで、県が整備した東毛広域幹線道路への接続が可能となり、利便性の向上と渋滞の解消に効果を発揮しています。 今後も、すべての人が安全に通行できる道路環境を確保していくためには、継続的な道路の維持補修や橋梁の長寿命化に向けた計画を着実に進行していくことが重要です。 定期的な道路パトロールに取り組み、損傷箇所の早急な把握・補修に努めるほか、引き続き関係団体と連携し、道路愛護運動に取り組む必要があります。 さらに、隣接自治体と接続する都市計画道路である小舞木寄木戸線については、早期開通を目指し、用地取得などの準備を着実に進める必要があります。							
施策の基本方針	生活圏道路や都市計画道路などについては、地域の実情を勘案しながら整備していくほか、既設の道路については、歩行者の安全に配慮していくとともに、定期的な道路パトロールに取り組み、損傷箇所を随時把握できるよう努めます。 また、主要な道路については、劣化状況等を踏まえつつ、国の交付金事業や起債事業を効果的に活用しながら計画的に維持管理を行っていきます。 老朽化が進む橋梁については、「大泉町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき修繕を行うことで、長寿命化を図っていきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	202,105		207,300		296,149		222,162	
	一般	96,233	一般	88,362	一般	150,899	一般	5,214
	特定	105,872	特定	118,938	特定	145,250	特定	216,948
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	214,159		202,377		279,279		200,096	
	一般	102,600	一般	70,976	一般	159,610	一般	17,572
	特定	111,559	特定	131,401	特定	119,669	特定	182,524

○OKGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
道路網の整備・維持管理について満足している人の割合	%	32.3	41.1	50.7	42.1	33.9	41.5

KGI増減の要因	生活基盤である道路の舗装修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画に則った維持管理事業の実施や交通安全施設の整備、道路愛護運動の実施について、町民理解が得られたことが要因と考えられる。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
道路網の整備・維持管理についての満足度	ポイント	3.076	3.229	3.459	3.252	3.287
道路網の整備・維持管理についての重要度	ポイント	3.460	3.606	4.232	4.213	4.164

○KPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 道路パトロール実施回数	回	12	12	12	12	14	12
② 道路舗装の補修面積	m ²	2,729.7	2,184.0	3,142.5	2,759.8	2,800.0	4,401.8
③ 交通安全施設整備箇所数	か所	25	25	25	25	26	25

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1	○	10720103010	土木管理課	2,695	2,974	3,079	3,336	A
		道路愛護事業		35	2,965	3,015	3,331	
		道路愛護実施件数		0	2	2	2	
2	○	10720203010	土木管理課	99,653	126,636	129,161	167,993	A
		道路維持事業		83,233	121,754	124,811	157,190	
		道路維持工事件数		3	5	4	6	
3	○	10720403010	土木管理課	45,794	44,725	33,142	31,501	A
		橋りょう維持事業		43,281	44,994	27,692	20,501	
		詳細設計または維持工事実施件数(累計)		10	11	13	14	
4	○	10720603010	土木管理課	12,650	15,532	18,179	16,394	A
		交通安全施設整備事業		12,419	15,521	18,161	16,379	
		交通安全施設整備箇所数		25	25	25	25	
5		10740403010	土木管理課	41,313	17,433	112,588	2,938	
		小舞木寄木戸線事業		75,191	17,143	105,600	2,695	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 道路愛護事業	土木管理課	A	A	A	A
② 道路維持事業	土木管理課	A	A	A	A
③ 橋りょう維持事業	土木管理課	A	A	A	A
④ 交通安全施設整備事業	土木管理課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	春・秋と年2回の道路愛護運動は令和5年度より再開するにあたり、町民参加のために周知を行った。 定期的な道路パトロールを実施し、道路の損傷箇所の早急な把握・補修。令和4年度に道路舗装修繕計画の策定、令和6年度に橋梁長寿命化修繕計画の更新を行い、生活基盤の計画的な維持管理の実施した。 交通安全の為に道路の外側線等の引き直しを実施した。
解決できた課題	道路愛護運動の実施を広報やホームページ、自治会長への協力依頼により、町民参加について周知を図ることができた。道路パトロールは職員の実施により、道路舗装の損傷箇所の早急な把握・補修を行うことができた。道路および橋梁長寿命化修繕計画を策定したことにより、国の補助事業として補助金を充当し、計画的な維持修繕を実施することができた。 通学路など安全のための優先度の高い路線について外側線等の引き直しを実施することができた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき)課題	道路愛護運動の実施に向け、参加者を募る為に、広報やホームページの他に、引き続き自治会長への協力依頼を行う必要がある。
施策を構成する 主な取り組み内容 の有効性	道路及び橋梁については、計画に則った維持修繕事業とすることで、必要となる事業財源の平準化を図ることができる。 道路愛護事業については、町民参加とする事業であるので、町民の道路の美化意識の向上へとつながる。 計画している都市計画道路が開通することで、隣接する自治体との交通ネットワークをさらに構築することとなり、利便性が向上する。
その他の問題点	国の補助事業として、道路及び橋梁の維持修繕は含まれているが、当初計画より事業費が増加している。人件費や材料費の増加が主な要因と考えられるが、全体の計画年数の見直しを行うことも検討が必要。
新たに生じた課題	国の補助対象事業及び交通安全対策特別交付金を充当する事業であることから、補助金の要望を継続して行う必要がある。 道路愛護事業については、活動の理解を町民へより深めるため広報活動を実施する必要がある。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	町の基盤整備という基本目標からみた道路や橋梁の整備や維持管理事業は、非常に効率的、効果的であるため、今後も継続的に取り組んでいく。 また、都市計画道路事業は隣接自治体と接続する交通網となることから、早期開通や計画的な整備をすすめる。
--------	---

○施策の位置づけ

基本目標	基盤整備		
施策名	公園・緑地の整備・維持管理	施策コード	Ⅱ 3
所管部署	都市建設部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	公園や緑地の良好な環境を維持していくため、「大泉町公園施設長寿命化計画」に基づき、既存遊具の点検や更新などを行うとともに、危険箇所となりうる樹木の伐採や剪定などを実施しています。公園や緑地については町民の憩いの場となることから、安全性や快適性に配慮した整備や維持管理が求められます。 遊具などの点検や老朽化した公園施設の補修・更新などに加え、樹木については、あらゆる危険を見据えた伐採や剪定、害虫の防除に努めていくとともに、状況に応じた適正な利用方法等についての周知を行うことで、誰もが安心して利用できる環境を整えていくことが必要です。							
施策の基本方針	公園施設については、「大泉町公園施設長寿命化計画」に基づく計画的な補修や更新を行うとともに、熱中症対策などの設備についての拡充も検討していきます。 また、公園樹木の伐採や剪定については、周辺道路、地域住民や公園利用者などへの影響を考慮し、倒木・枝折れの危険性のある高木を優先的に伐採するとともに、害虫による被害の拡散防止にも取り組んでいきます。 これらの管理状況等を含め、公園の利用に関して必要な対策を講じていくことで、誰もが安全で安心に利用できるよう努めていきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	210,982		246,552		242,469		285,916	
	一般	189,579	一般	205,779	一般	218,069	一般	196,653
	特定	21,403	特定	40,773	特定	24,400	特定	89,263
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	214,581		234,188		222,066		262,897	
	一般	186,489	一般	195,925	一般	196,849	一般	237,009
	特定	28,092	特定	38,263	特定	25,217	特定	25,888

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
公園・緑地の整備・維持管理について満足している人の割合	%	40.4	45.5	55.5	48.5	42.4	50.8

KGI増減の要因	まだ、危険度の高い高木や老朽化した遊具が残っているが、危険度に応じて順に剪定等や遊具の補修または更新を行っているため。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
公園・緑地の整備・維持管理についての満足度	ポイント	3.192	3.256	3.596	3.380	3.427
公園・緑地の整備・維持管理についての重要度	ポイント	3.500	3.617	4.173	4.141	4.109

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 都市公園(街区公園を除く近隣、総合、運動公園及び緑道)の公園灯のLED 化率	%	28.9 (113 基/391 基)	46.8 (183 基/391 基)	54.5 (213 基/391 基)	62.4 (243 基/391 基)	69.8 (273 基/391 基)	63.4 (248 基/391 基)
② 近隣公園などの樹木等パトロール実施回数	回	—	16	12	12	12	12
③ 公園等へのミストシャワー設置(累計)	か所	3	3	4	6	6	8

○施策を構成する細事業

No	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1	○	10740203010	公園下水道課	141,178	141,811	173,509	199,762	A
		都市公園管理費		133,526	132,509	155,517	179,100	
		—						
2		10740203020	公園下水道課	4,320	6,611	8,791	7,830	
		広場・緑地管理費		4,062	5,758	6,955	7,099	
		—						
3		10740203030	公園下水道課	64,372	97,343	59,388	77,619	
		運動施設管理費		76,144	95,236	58,962	76,025	
		—						
4		10740204010	公園下水道課	1,112	787	781	705	
		緑化推進事業		849	685	632	673	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 都市公園管理費	公園下水道課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6 事中評価	R7 最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	都市公園管理については、周辺道路、地域住民や公園利用者などへの影響を考慮して、倒木や枝折れの危険がある高木を剪定または伐採等を行うとともに、害虫による被害の拡散防止のため薬液注入も実施した。 また、公園内の施設や遊具の保守点検を行った。
解決できた課題	危険度の高い高木を剪定および伐採することで、倒木や枝折れによる公園利用者等の危険を排除することできた。 また、保守点検により老朽化を確認した遊具の更新を行い、誰もが安心して利用できる公園環境を整えた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	まだ、危険度の高い高木や老朽化した遊具が残っているので、危険度に応じて引き続き剪定等や遊具の補修または更新を行っていく必要がある。
施策を構成する 主な取り組み内容 の有効性	公園や緑地については町民の憩いの場となることから、安全性や快適性に配慮した整備や維持管理状況等を含め、公園の利用に関して必要な対策を講じた。よって、施策を構成する主な取り組み内容は「公園・緑地の整備・維持管理」を目指すにあたり有効である。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	害虫による被害により樹勢が衰え回復する見込みのない樹木があるほか、樹木の養生のため間引きや剪定を行う必要がある。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	樹勢の様子や樹木の間隔を確認し対応していく。
--------	------------------------

○施策の位置づけ

基本目標	基盤整備		
施策名	河川・水路の整備	施策コード	Ⅱ 4
所管部署	都市建設部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	水害に強い町を目指すため、国が管理する利根川、県が管理する休泊川などの主要河川の改修等に向けた要望活動を行うとともに、大雨時などの対策として、冠水箇所の雨水排水調査のほか、古水地区等の冠水被害を抑制するための排水構造物の設置に取り組んでいます。 町が要望する休泊川の拡幅改修工事については計画どおりに進んでいますが、集中豪雨時や台風時には近隣を流れる他の河川においても越水箇所があることが新たに確認できており、道路の寸断や建物への浸水などの水害を防ぐためには、広域での河川の改修及び排水環境の適切な管理が重要です。 主要河川については、改修工事による恒久対策を含めて適切な維持管理について継続的に要望し、管理者と調整しながら着実に取り組んでいくとともに、町内全域にわたって冠水箇所を調査し、側溝の新設や補修などによる冠水対策を上げていく必要があります。							
施策の基本方針	冠水調査を継続的に実施し、集中豪雨による溢水のおそれがある新たな危険箇所の把握に努めるとともに、側溝の新設や補修といった適切な維持管理を行い、被害の抑制を図っていきます。 また、主要河川については、管理者との調整や協議により改修計画の着実な進行を図るとともに、大規模な改修については、的確かつ継続的な要望活動を行っていくことで、水害に強いまちづくりを推進します。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	53,386		108,872		228,531		531,484	
	一般	10,686	一般	25,872	一般	48,061	一般	0
	特定	42,700	特定	83,000	特定	180,470	特定	531,484
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	75,730		106,981		544,846		767,887	
	一般	6,430	一般	50,411	一般	176,494	一般	636,882
	特定	69,300	特定	56,570	特定	368,352	特定	131,005

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
河川・水路の整備について満足している人の割合	%	30.3	39.5	52.1	45.2	31.8	45.0

KGI増減の要因	国・県への主要河川の改修等に向けた要望活動の実施や、継続的に実施している町内の冠水対策事業について、計画的に実施できていることで、冠水被害の抑制としての理解が得られたことが要因と考えられる。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
河川・水路の整備についての満足度	ポイント	3.115	3.280	3.592	3.395	3.390
河川・水路の整備についての重要度	ポイント	3.560	3.590	4.244	4.268	4.204

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 国・県に対する要望活動件数	件	3	3	5	5	3	2
② 排水構造物の設置延長(累計)	m	266.0	544.6	781.6	1,189.6	1,350.0	1,450
③ 側溝清掃箇所数	か所	—	13	14	15	16	16

[illegible]

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 道路新設改良事業	土木管理課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6 事中評価	R7 最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	国・県への主要河川の改修等に向けた要望活動は、毎年実施できている。また、令和2年度より着手している古氷地区の冠水対策事業は、令和6年度に工事が完了した。
解決できた課題	古氷地区の冠水対策事業について、令和6年度に工事が完了したことから、道路冠水被害の抑制が可能となったと考えられる。 利根川および休泊川といった主要河川の改修等については、要望活動を積極的に実施することで改修工事等が計画的に遂行することができている。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	町内の道路冠水箇所全体への対策事業を今後も継続的に実施していくことが必要となる。主要河川の改修等は今後も継続して実施されるように国・県へ要望を行って行く必要がある。
施策を構成する 主な取り組み内容 の有効性	新たに排水構造物を施工することに加え、排水構造物の維持管理として、既存の道路側溝の修繕や堆積している土砂の撤去を行うことで、町内の冠水対策事業への有効性が確認できる。
その他の問題点	国の補助事業として、冠水対策は含まれているが、当初計画より事業費が増加している。人件費や材料費の増加が主な要因と考えられるが、全体の計画年数の見直しを行うことも検討が必要。
新たに生じた課題	国の補助金の対象事業として、寄木戸地区、西小泉地区、北小泉地区の冠水対策事業に着手するにあたり、補助金の要望を継続して行う必要がある。 主要河川については、恒久的な対策も含め、適切な維持管理の継続的な実施の要望を行う必要がある。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	町の基盤整備という基本目標からみた道路冠水対策事業や主要河川の改修は、非常に効率的、効果的であるため、今後も継続的に取り組んでいく。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	行財政と協働		
施策名	効率的・効果的な行財政運営	施策コード	Ⅲ1
所管部署	総務部・企画部・財務部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	第6次大泉町行政改革大綱に掲げた「サービス」、「職員」、「財産」の三つの柱に基づき、質の高いサービスをより低いコストでの提供に向けて取り組んできました。町の事務事業については、それぞれの目的と効果を踏まえたスクラップ・アンド・ビルドに加え、性質に応じて民間へ委託することで効率化を進めてきたほか、職員については、適正な人数の確保に努めるとともに、階層別やテーマを絞った研修等を通じて多角的な視点から資質向上を図ってきました。さらに、公共施設については、維持管理費用を将来にわたって平準化していくため、計画に基づく予防的な対応に重点をおいた維持管理に努めています。 また、サービス提供に必要な財源については、電子マネーを活用した新たな納税方法の導入や適正な受益者負担を推進してきたほか、未利用財産の積極的な売却に加え、ふるさと納税制度の効果的な活用により、新たな財源確保にも努めています。 新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでにはなかった課題が増えている中、今後も町民ニーズに着実に対応しながら将来にわたって安定した行財政基盤を維持していくためには、更なる行政の効率化と財源の確保が必要です。							
施策の基本方針	より質の高いサービスの提供に向けて、行政改革の取り組みを推進していくとともに、行政と民間との適正な役割分担や近隣自治体などとの連携により、限りある財源や人材の有効活用を図っていきます。 また、社会の変化に対して柔軟に対応していくため、ICTを効果的に活用し、行政のデジタル化を推進することで、行政全体の効率化を図っていきます。 職員については、研修等を通じて更なる資質向上を図っていくとともに、サービスの水準を維持しながら働き方改革を推進していきます。 財政運営においては、新たな課題に対応しながら必要なサービスを継続的に提供していくため、引き続き町内事業者と連携しながら、「ふるさと納税制度」を運用していくとともに、町有財産の有効活用などによる新たな自主財源の確保や、各種補助金等の積極的な活用についても検討していきます。 また、維持管理に多額の費用を要する公共施設については、全体を見据えながらニーズを踏まえて対応していきます。拠点となる役場庁舎については、抱えている課題を解消するため、新庁舎の建設に向けた準備を進めていきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	935,178		391,139		1,031,881		7,649,281	
	一般	926,881	一般	268,490	一般	484,629	一般	315,784
	特定	8,297	特定	122,649	特定	547,252	特定	7,333,497
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	941,319		349,761		980,064		6,960,414	
	一般	825,310	一般	226,799	一般	332,004	一般	268,120
	特定	116,009	特定	122,962	特定	648,060	特定	6,692,294

○OKGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
効率的・効果的な行財政運営について満足している人の割合	%	23.3	25.7	35.4	31.6	24.5	33.7

KGI増減の要因	事業実施にあたってはPDCAサイクルに基づき、計画から改善までを行うことで、事業を検証しながら町民ニーズに合った事業の実施に取り組んできた。また、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、オンライン手続(相談や申請等)の導入が進み、町民の利便性の向上に寄与したと考えられる。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
効率的・効果的な行財政運営についての満足度	ポイント	3.099	3.112	3.351	3.196	3.219
効率的・効果的な行財政運営についての重要度	ポイント	3.313	3.267	3.801	3.737	3.761

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 第7次行政改革大綱に基づく取組項目のうち目標を達成したものの割合	%	—	86.7	76.9	50.0	100.0	66.7
② 経常収支比率	%	101.1	95.6	95.0	88.4	96.0	96.7
③ 窓口業務支援システム(書かない窓口)連携手続き数	件	—	67	70	72	150	72

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10210103010 総務課		5,956	5,570	5,243	5,616	
		人事事務経費		4,504	5,188	4,851	5,343	
		—						
2	○	10210103020 総務課		2,126	2,249	2,898	2,634	A
		職員研修事業		1,337	2,177	2,681	2,206	
		—						
3		10210103030 総務課		4,424	4,766	4,811	4,692	
		福利厚生事業		2,757	4,002	3,982	3,687	
		—						
4		10211106010 総務課		36,119	36,824	36,858	37,888	
		自治振興事業		35,480	36,087	36,202	37,154	
		—						
5		10210705010 企画戦略課		29	28	44	44	
		企画推進事業		0	6	11	0	
		—						
6		10210705020 企画戦略課		141	150	150	145	
		広域行政事業		139	137	140	131	
		—						
7	○	10210708010 企画戦略課		42	28	27	19	C
		行政マネジメントシステム事業		35	15	0	0	
		内部監査の実施		全課	全課	全課	全課	
8		10210708020 企画戦略課		315	309	336	398	
		行政評価事業		258	259	304	337	
		—						
9	○	10210708030 企画戦略課		32	18	15	9	B
		行政改革推進事業		0	14	14	0	
		職員提案件数		49	47	6	5	
10		10210708040 企画戦略課		11	11	9	9	
		公共施設マネジメント事業		0	0	0	6	
		—						
11		10210717010 企画戦略課					255	
		総合計画策定事業(R7からの新規事業)					229	
		—						
12	○	10210720010 新庁舎建設室		8,494	192,895	661,165	7,004,207	A
		庁舎建設事業		27,769	161,020	622,996	6,635,945	
		—						

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
13		10210605010	契約管財課	749,998	6,611	6,035	1,803	
		公有財産管理事業		747,133	3,290	1,194	1,226	
		—						
14		10210605015	契約管財課	—	—	10,120	299,793	
		公有地整備事業(R6からの新規事業)		—	—	10,076	10,070	
		—						
15		10210803020	情報政策課	41,613	39,165	43,967	62,466	
		行政情報システム推進事業		39,203	38,499	39,319	57,369	
		—						
16		10210803040	情報政策課	49,277	66,767	220,769	186,699	
		住民情報システム推進事業		50,448	66,212	219,175	166,940	
		—						
17	○	10220207010	収納課	36,693	35,748	39,434	42,604	A
		徴収費		32,256	32,855	39,119	39,771	
		町税の収納率		94.7	94.7	95.4	95.1	

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 職員研修事業	総務課	A	A	A	A
② 行政マネジメントシステム事業	企画戦略課	A	A	B	C
③ 行政改革推進事業	企画戦略課	A	B	B	B
④ 新庁舎整備事業	新庁舎建設室	A	A	A	A
⑤ 徴収費	収納課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	【総務課】 計画実施にあたり、スケジュール調整が必要なものは変更をしながら概ね計画どおり研修を実施した。
	【企画戦略課】 ・行政マネジメントシステムにより、事業実施にあたってはPDCAサイクルに基づき、検証・改善を行うことで、成果を上げ、町民ニーズに合った事業の実施に取り組んできた。 ・行政改革の推進にあたっては、第7次行革大綱に基づき、町民の利便性向上や内部事務の効率化に向け、デジタル化を含めた実施手法の見直し、持続可能な行財政運営を確立するため、歳入確保と歳出抑制の取組、将来の課題に対応しうる職員の育成とその能力を最大限に生かせる職場づくりを基本方針として取り組んだ。 具体的な取組としては、オンライン手続(相談や申請、電子契約システム導入等)の推進や、職員のデジタルツールの活用(ノーコードローコード開発ツール、オンライン・ペーパーレス会議等)、ふるさと納税事業の拡大や、事務事業の見直し、公共施設の状態を把握し、計画的な対策や費用の平準化を目的とした各種計画の策定、人材育成のため研修等の機会の提供や、多様な働き方の促進。 ・職員提案制度については、制度の見直しを実施し、令和7年度から試行的に運用していく。
	【新庁舎建設室】 新庁舎の建設については、庁舎建設基本計画、庁舎建設基本設計、庁舎建設実施設計を策定し、町民アンケートや町民説明会を通して広く町民の意見を募った上で、令和8年5月の供用開始に向け、庁舎建設工事を推進している。
	【情報政策課】 書かない窓口や町公式LINEを活用した行政手続のオンライン化など、デジタル技術を活用した住民サービスの利便性向上に取り組んだ。
	【財政課】 歳入に係る財源確保については、国・県補助金や地方債、公共施設等整備基金を活用するとともに、歳出についても、事業の効果や必要性等の視点から事業の見直しを行い、財源確保と歳出抑制に努めた。 【収納課】 全国の金融機関に預貯金の情報を電子データで収集できる業者と契約し、滞納者の預貯金の調査を電子データとして収集し徴収可能額を早期に確認し滞納整理を行った。

解決できた課題	【総務課】 研修後のアンケートで「行動変容ができています」や「業務に活用できている」と回答した職員の割合の年間平均は87.9%となった。 【企画戦略課】 行政マネジメントシステムについては、令和6年度にマニュアルを改訂し、わかりやすい構成、様式の統一等の見直しを行った。 事業評価により、担当部署は各事業の目的や必要性、取組手法を改めて意識し、より効果的な事業の実施につなげることができた。 行政改革については、オンライン手続や電子契約システムや新財務会計システムの導入により、町民の利便性向上や職員の事務の効率化にある程度つながった。町民の選択肢を増やすとともに、行かない窓口の推進にも一部寄与した。 ふるさと納税制度を活用した寄附の募集に取り組み、返礼品開発のための補助制度を新設、またポータルサイトの拡充等により財源を確保することができた。 また、公共施設個別施設計画を策定し、修繕等費用の平準化と安全安心な公共施設の維持管理につなげていく基礎とすることができた。 【情報政策課】 町ホームページの申込フォームや町公式LINEを活用しパソコンやスマートフォンなどにより外出先でも24時間365日手続が行えるようになった。
解決に至らなかった（引き継ぐべき）課題	【総務課】 目標値である90%には達していない状況である。 【企画戦略課】 ・社会全体でデジタル化・働き方の多様化の動きが強まっている。これまでもデジタル化の推進や働き方改革に取り組んでいるところであるが、より一層推進していく必要がある。 ・文書管理システムと連携した起案文書の電子決裁システムについては他のシステムとの連携に関する課題や、財政状況により導入に至らなかったため、ペーパーレス化推進の取組を各業務で進めていく必要がある。引き続き財政状況と導入効果、他のシステム連携なども考慮して検討していく必要がある。 ・施設管理について、民間力を活用し、ライフサイクルコストの縮減や事務負担の軽減を図るため、新庁舎において総合管理業務委託の導入を進めることとなった。引き続き町内施設の包括管理業務委託の可能性についても調査研究していく必要がある。 ・マイナンバーカードの利用促進につながる町独自の活用が進んでいない。 ・歳入確保のための広告事業があまり進んでいない。 ・財政課を中心に事務事業の見直しを行ってきたが、一層効果を出すために、事務を所管する部署それぞれが、すべてについてゼロベースで考え、積極的に見直す必要がある ・事務のデジタル化により効率化が進む一方で、それを活用する職員の資質や能力の維持・向上が大前提でなければならない。 【財政課】 引き継ぐべき課題として、新庁舎建設工事や北小泉周辺地区冠水対策事業などの大型建設工事による事業費の増加に伴い、将来に渡る公債費も増加していくことから、今後も引き続き、財源確保と歳出抑制に努める。 【情報政策課】 住民課窓口にてキャッシュレス決済サービスを令和4年1月から導入しているが、通信環境がないためPOSレジを導入できず、決済種別を職員が手作業で集計しなければならなかった 【収納課】 今まで紙ベースでの調査依頼や紙ベース調査結果の入力作業等の業務を要していたが、電子データで行うことで、より多くの情報を早期に処理できている。
施策を構成する主な取り組み内容の有効性	【総務課】 「行動変容ができています」「業務に活用できている」と回答した職員が87.9%に上ることから、本事業の有用性は高いと評価できる。 【企画戦略課】 行政改革の推進において事業のスリム化を図るとともに、職員がより効果的・効率的に事務を進められる体制を構築することは有効であり、継続的な取り組みにより施策目標の達成につながるものと判断する。 【情報政策課】 行政手続のオンライン化は、パソコンやスマートフォン等を活用する住民の利便性向上に寄与する。また、これらを利用しない住民に対しても窓口のデジタル化を推進することでデジタルの恩恵を享受できるため有効であると考えている。

その他の問題点	【総務課】 参加者数が想定を下回り、周知方法に課題を残す結果となった。 【情報政策課】 書かない窓口では転入出者の属性により関連手続をシステム側で判定し、手続漏れがないよう設定を行っていたが、自動判定できない手続(障害者手帳の有無など)をすべて出力してしまうことで、かえって窓口滞留時間を増加させてしまった。(事例の多い異動事由のみを自動出力するように対応済)
新たに生じた課題	【総務課】 各所管において多数の事業が展開されているため、集合研修に参加することが難しくなることが想定される。 【企画戦略課】 ・人口減少や少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費を中心とした義務的経費の増加や、一時期に集中的に整備された公共施設等の老朽化への対応の課題を抱えている。また、昨今の社会情勢を鑑みると町税収入など一般財源の動向も不透明な状況の中、行財政改革の推進により、健全で持続可能な財政運営を行う必要がある ・これまでも事務事業の見直し等により、最小の経費で最大の効果をあげるよう取り組んできたが、継続して、その必要性や効果等の点検・見直しをゼロベースの視点から行い、最適化に取り組むことが必要である。 また、デジタル技術の進展を最大限活用しつつ、さらなる町民サービスの向上や業務の効率化を図る必要がある。 ・複雑化・多様化する行政課題に適切に対応していくために、ソフト事業もハード事業も公民連携によって民間活力の活用を図っていく必要がある。 ・公共的活用空間の利活用を検討していく必要がある。 【情報政策課】 生成AIが飛躍的に進化しており、新たな技術を活用したサービスについて検討する必要があるが、その安全性や正確性、またコスト面において十分に検討する必要がある。 【財政課】 新庁舎建設工事や北小泉周辺地区冠水対策事業などに係る公債費の増加のほか、障害福祉サービスにかかる扶助費も増加し続けている。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	【総務課】 研修の有効性や受講メリットを明確に提示するとともに、周知手法の工夫により受講意欲を高める環境づくりを行う。 【企画戦略課】 ・ひっ迫する財政状況や変化する社会情勢、また多様化する住民ニーズに対応するため、最少の経費で質の高い行政サービスが提供できるよう、従来の手法にとらわれない改革を進めていく。 ・安定した財政基盤を維持するために経費の効率化を図りながらも、保有財産の運用や適正な受益者負担などの歳入確保に努めるとともに、新たな歳入確保の手段も積極的に導入していく。 ・公共施設等の老朽化が進み、改修や更新が控える中、施設の将来的なあり方を検討し、ニーズに合った管理運営、また施設の集約化・複合化、PPP(官民連携)の手法を優先して検討していく。 ・ハード事業、ソフト事業ともに、社会課題の解決や地域経済の活性化、住民の利便性向上等につながるPPPの活用を推進していく。 ・従来のアナログ業務や情報をデジタル化し、ICT化の検討や、民営化や他団体との連携といった実施手法の見直しにより、業務の効率化や生産性の向上、情報の共有や組織力の向上、行政サービスの向上、ワークライフバランスの実現につなげていく。 ・デジタル技術を最大限活用しつつ、行政サービスのデジタル化を進めるにあたっては、フロントヤードのみでなく、バックヤードについてもデジタル化やBPRを推進し、さらなる業務の効率化を図っていく。 【情報政策課】 AIをはじめとするデジタル技術を活用したサービスは費用対効果を見ながら導入の検討を行っていくとともに、町公式LINEを活用したサービスを充実させる必要があり各業務所管課にサービス導入を促していく 【財政課】 更なる財源の確保と歳出抑制を行う。 【収納課】 依然として文書返戻者が多いため、早期の居住実態調査に基づく各種通知の公示送達を行い、財産調査の結果により滞納整理を行う。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	行財政と協働		
施策名	協働のまちづくりの推進	施策コード	Ⅲ2
所管部署	企画部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	本町では、住民と行政による協働のまちづくりを推進していくため、「協働のまちづくり推進指針」に基づき、広く住民を対象に協働に関する意識啓発を行っています。 また、住民活動団体との協働の下で事業を実施するための「協働のまちづくり推進事業提案制度」を運営するとともに、「元気な地域支援事業補助金」を通じて協働のパートナーとなりうる住民活動団体の活動を支援しています。 さらに、住民同士の協働を促進するため、地域で活躍したい人や住民活動団体に対して「協働のまちづくり人材バンク」への登録を促すとともに、人材を活用したいグループや団体とのマッチングを行っています。 まちづくりに参画しようとする住民や団体が固定化する傾向が見られる中、協働の取り組みをより広い分野へ広げていくためには、住民のまちづくりへの参画意識を更に高めていくとともに、住民活動団体の組織化に向けた働きかけや、既に活動している住民活動団体の運営基盤強化のための支援を行うていく必要があります。											
施策の基本方針	「協働のまちづくり推進指針」に基づき、引き続きあらゆる機会を活用しながら住民のまちづくりへの参画意識を高めていきます。 また、協働の各種制度の周知を行うとともに、参画機会やその情報を提供することで、地域で活躍できる人材の育成や住民活動団体の支援を行っていきます。											
財源	R4(2022)年度【1年次】			R5(2023)年度【2年次】			R6(2024)年度【3年次】			R7(2025)年度【4年次】		
	予算額(千円)		前年度比	予算額(千円)		前年度比	予算見込額(千円)		前年度比	予算見込額(千円)		前年度比
	3,909			3,910		100%	3,935		101%	3,340		85%
	一般	3,909		一般	3,910		一般	3,935		一般	3,340	
	特定	0		特定	0		特定	0		特定	0	
	決算額(千円)		前年度比	決算額(千円)		前年度比	決算額(千円)		前年度比	決算額(千円)		前年度比
	1,824			1,528		84%	2,465		161%	1,313		53%
	一般	1,824		一般	1,528		一般	2,465		一般	1,313	
	特定	0		特定	0		特定	0		特定	0	

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
まちづくりへの参画の機会について満足している人の割合	%	22.8	26.9	32.3	27.9	23.9	22.1

KGI増減の要因	令和7年度では協働のまちづくり講演会が積雪により中止となり協働意識の醸成が十分に図れなかったこと、また、協働のまちづくりに関する各制度の利用実績も基準値に満たず伸び悩んだことが、KGI低下の要因と考える。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
まちづくりへの参画の機会についての満足度	ポイント	3.117	3.185	3.284	3.188	3.100
まちづくりへの参画の機会についての重要度	ポイント	3.281	3.270	3.669	3.613	3.450

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 協働のまちづくり講演会、セミナーの参加者数	人	—	108	106	150	160	84
② 協働のまちづくり事業の参加者アンケートにおける「まちづくりに参画する意思を持つ人」の割合	%	—	65.2	80.6	97.5	100.0	90.8
③ 協働のまちづくり人材バンクの利用件数	件	10	5	5	9	20	6

○施策を構成する細事業

No	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1	○	10210906010	多文化協働課	3,909	3,910	3,935	3,340	B
		協働推進事業		1,824	1,528	2,465	1,313	
		協働のまちづくりセミナー、講演会への参加者数		108	106	150	84	

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 協働のまちづくりセミナー、講演会への参加者数	多文化協働課	A	A	B	B

○施策評価

施策評価	R6 事中評価	R7 最終評価
	B	B

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	町広報紙や住民活動支援センターホームページ等による情報提供、セミナー・講演会の開催等による意識啓発を図った。また、「協働のまちづくり事業提案制度」や「元気な地域支援事業補助金」を活用する中で、住民活動団体の支援と育成を行うとともに、人材バンク制度により、地域で活躍できる人材の育成及び活用を図った。
解決できた課題	住民や住民活動団体の協働のまちづくりへの参画意識の醸成を図るとともに、参画機会の充実や活動支援、人材育成を推進することができた。なお、令和7年度の協働のまちづくり講演会は積雪により中止した。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	講演会等の参加者の年代に偏りがあることや、協働のまちづくりの各制度の活用件数が伸び悩んでいることが課題である。
施策を構成する 主な取り組み内容の 有効性	住民活動団体や企業など多様な主体が、持っている知識や技術を活かして、まちづくりの担い手となり町と連携するためには、周知啓発や相談対応、補助金による財政支援や町との協働による取組のための協働のまちづくりの各制度の有効性はあると評価する。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	制度を活用してきた住民活動団体の自立は一定程度進んだものの、新たな制度利用団体の掘り起こしが進まず、協働のまちづくりに関する各種制度の活用件数の伸び悩みが課題である。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	協働のまちづくりに関する意識啓発については、幅広い世代の参画を促進するため、講演会なども含め、効果的な実施内容や手法を検討します。また、協働のまちづくりに関する各種制度の活用促進を図るため、周知方法や運用方法の見直しを進めるとともに、新たな活動団体の発掘・育成を進め、制度の活用につなげる。
--------	---

○施策の位置づけ

基本目標	行財政と協働		
施策名	多文化共生の推進	施策コード	Ⅲ3
所管部署	企画部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	本町では、人口の18%を超える(令和3年7月1日時点)外国人が生活しており、特にブラジルをはじめとする南米系の人が多く、近年ではベトナムやインドネシアなどアジア系の外国人も増えており、多国籍化している状況です。 町では、多文化共生を推進するため、ポルトガル語版と英語版の広報紙の発行をはじめ、多文化共生コミュニティセンターのホームページを通じて多言語による情報発信などを行っています。さらに、「文化の通訳」となる外国人を養成し、日本で生活していくうえで必要なルールやマナーについて母国の言葉で周知してもらうほか、外国人と顔の見える関係を築いていく中で、行政とのパイプ役となるキーパーソンを発掘し、各国のキーパーソンと連携しながら日本人と外国人の相互理解の促進に努めています。 引き続き、外国人に向けた正確な情報発信と地域社会への参画促進に取り組むことで、日本人も外国人も互いに支え合う多文化共生のまちづくりへの理解と意識を高めていく必要があります。							
施策の基本方針	外国人が日本で生活していくうえで必要な情報を正確に伝えていくため、キーパーソンの更なる発掘や育成に努めるとともに、企業とも連携を図りながら情報弱者をつくらないための情報発信方法を検討していきます。 また、国籍にかかわらず誰でも参画できる各種イベントなどの機会を効果的に活用し、相互に理解し合える関係性を構築するとともに、地域の一員としての役割分担を促進します。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	16,743		15,961		17,433		18,174	
	一般	9,301	一般	8,963	一般	9,299	一般	9,762
	特定	7,442	特定	6,998	特定	8,134	特定	8,412
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	14,402		15,310		17,231		17,595	
	一般	7,711	一般	8,231	一般	9,913	一般	12,244
	特定	6,691	特定	7,079	特定	7,318	特定	5,351

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
多文化共生の推進について満足している人の割合	%	24.4	29.5	44.3	37.6	25.7	35.5

KGI増減の要因	外国籍住民に対する情報発信の充実や文化の通訳登録者の増加、さらに、日本人住民と外国籍住民が共に地域活動に参画する機会の創出を通じて相互理解が促進されたことにより、満足度の向上につながったものと考えられる。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
多文化共生の推進についての満足度	ポイント	3.029	3.110	3.425	3.183	3.196
多文化共生の推進についての重要度	ポイント	3.361	3.372	3.869	3.756	3.684

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 多文化共生懇談会の開催回数	回	11	11	9	12	12	12
② 外国人キーパーソン的人数(累計)	人	70	70	71	73	80	74
③ 多文化共生コミュニティセンターホームページへのアクセス数	件	33,794	37,930	57,249	100,229	34,000	138,439

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10210903010	多文化協働課	713	713	713	713	
		国際交流協会補助金事業		713	713	713	713	
		—						
2	○	10210904010	多文化協働課	66	66	66	99	A
		多文化共生懇談会推進事業		2	10	32	26	
		多文化共生懇談会の開催回数		11	9	12	12	
3		10210904020	多文化協働課	1,150	1,451	1,068	1,459	
		共生化推進事業		516	937	638	978	
		—						
4	○	10210910020	多文化協働課	14,814	13,731	15,586	15,903	B
		多文化共生コミュニティセンター管理運営費		13,171	13,650	15,848	15,878	
		文化の通訳登録者数(累計)		672	728	750	810	

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 多文化共生懇談会推進事業	多文化協働課	A	A	A	A
② 多文化共生コミュニティセンター管理運営費	多文化協働課	A	A	A	B

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	B	B

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	多文化共生コミュニティセンターでは、外国語版の広報紙やホームページを通じた情報発信、各種相談の受付を行った。また、外国籍住民が多く集まる機会を捉え、多文化共生懇談会を開催し、情報発信・情報収集を行うとともに、文化の通訳養成講座を開催し、登録者の増加に繋げた。また、キーパーソンの発掘・育成に努め、情報の拡散や外国籍住民の地域活動への参加促進に向け連携した。
解決できた課題	外国語版の広報紙やホームページ、多文化共生懇談会開催による情報発信・情報収集を行うとともに、文化の通訳や外国人キーパーソンとの連携により情報の拡散や外国籍住民の地域活動への参加促進に取り組んだ。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	多国籍化のため、より多くの国籍の外国人キーパーソンを発掘・育成し、連携していく必要がある。
施策を構成する 主な取り組み内容 の有効性	多文化共生社会を実現するためには、外国籍住民が、日本の各種制度、生活する上でのルールやマナーなどを適切に理解することや、地域活動へ参画することが重要であるため、情報発信や行政とのパイプ役となる文化の通訳や外国人キーパーソンを通じた取組は有効である。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	外国籍住民の多国籍化が進む中、情報格差が生じないよう、各国の外国人キーパーソンの確保・育成を進めるとともに、近年増加している「特定技能」などの在留資格で入国するアジア系外国籍住民への対応が課題である。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	様々な機会を捉え開催する多文化共生懇談会や文化の通訳養成講座の実施により、各国の外国人キーパーソンを発掘・育成し連携体制の構築を進めるとともに、外国籍住民との関わりの深い自治会や外国人従業員を雇用する企業などとの連携を推進する。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	行財政と協働		
施策名	人権尊重・男女共同参画の推進	施策コード	Ⅲ4
所管部署	企画部・住民経済部・教育部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	人権尊重社会の実現に向けて、「あらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」の理念に基づき、様々な側面から起こりうる差別や偏見などの人権侵害の解消を目指している中で、特に男女共同参画については、これまでの取り組みの成果や社会情勢の変化を踏まえて策定した「第四次大泉町男女共同参画推進計画」に基づく取り組みを推進し、性の多様性も含めて町民の意識啓発に努めています。また、配偶者暴力相談支援センターの運営や女性のための法律相談の実施に加え、令和2年度には、「大泉町犯罪被害者等支援条例」を制定したほか、SNS等被害者支援事業を開始するなど、人権侵害に遭われた人への支援についても重点的に取り組んでいます。 誰一人として傷つかない、傷つけない、そして誰もが生きがいをもって生活できる社会を実現するためには、よりきめ細かな取り組みが必要であり、すべての個人が互いに人権を尊重し、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮していける環境を整えていくことが重要です。 情報化の進展や社会情勢の変化に伴って発生しうる新たな差別も含め、今後も様々な機会を活用しながら、あらゆる差別撤廃に向けた意識啓発に努めるとともに、人権侵害に遭われた人については、包括的な支援を行っていく必要があります。							
施策の基本方針	社会情勢の変化に伴い、人権問題の形態も変化している中、「あらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」の理念に基づき、これまで以上に人権尊重についての意識を高めていくことで、すべての人の人権が擁護されたまちづくりを推進していきます。 男女共同参画については、第四次大泉町男女共同参画推進計画に基づく取り組みを推進するとともに、広報紙やホームページを活用しながら性の多様性に関する理解促進や固定的な性別役割分担意識の解消に向けた啓発に取り組んでいきます。 また、DVやSNS等による被害者をはじめ、犯罪被害者及びその家族など様々な人権侵害に遭われた人に対しては、関係機関等と連携しながら状況に応じた適切な支援を行っていきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	14,690		14,316		14,636		14,808	
	一般	13,888	一般	13,523	一般	13,871	一般	11,228
	特定	802	特定	793	特定	765	特定	3,580
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	11,255		11,962		12,408		13,057	
	一般	10,507	一般	10,862	一般	8,976	一般	9,493
	特定	748	特定	1,100	特定	3,432	特定	3,564

○OKGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
人権尊重・男女共同参画の推進について満足している人の割合	%	21.1	28.6	37.8	31.7	22.2	24.8

KGI増減の要因	基準値の年度である令和2年度から令和5年度にかけてのコロナ禍は、町民が人権について改めて考える契機となり、配偶者暴力相談支援センターなどの相談員が研修会へ積極的に参加し資質向上を図ったことや町ぐるみ人権教育推進大会などの人権・男女共同参画施策を継続的に実施したことが、年度ごとの増減はあるものの、KGIが目標値を上回った要因と考えられる。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
人権尊重・男女共同参画の推進についての満足度	ポイント	3.041	3.219	3.352	3.243	3.133
人権尊重・男女共同参画の推進についての重要度	ポイント	3.401	3.360	3.967	3.872	3.712

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 町ぐるみ人権教育推進大会参加者アンケートで自身の人権意識高揚に「役に立った」と答えた割合	%	—	92.3	87.6	92.4	100.0	93.1
② 男女共同参画事業の参加者アンケートにおける「男女共同参画の視点を持って生活しようと思う人」の割合	%	—	91.0	93.2	87.9	100.0	84.2
③ 配偶者暴力相談支援センター女性相談員の研修回数	回	10	20	21	28	12	24

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				R7 (2025) 事業 評価
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10210907010	多文化協働課	2,650	2,650	2,650	2,650	
		人権啓発活動推進費補助事業		1,967	2,650	2,650	2,397	
		—						
2		10210907030	多文化協働課	113	164	282	283	
		人権政策推進事業		98	437	48	19	
		—						
3		10210907060	多文化協働課	437	340	344	334	
		犯罪被害者等支援事業		303	30	34	134	
		—						
4		10210907070	多文化協働課	520	414	50	135	
		SNS等被害者支援事業		310	344	0	115	
		—						
5	○	10210909010	多文化協働課	403	298	349	350	B
		男女共同参画推進事業		193	292	169	138	
		男女共同参画セミナー、講演会への参加者数		232	189	189	179	
6		10211603010	住民課	2,260	2,260	2,260	2,260	
		法律相談事業		2,160	2,160	2,160	2,160	
		相談件数		171	177	177	189	
7		10211603030	住民課	5,107	4,984	5,468	5,945	
		配偶者暴力相談支援センター事業		4,184	3,979	5,106	5,742	
		相談件数		102	125	218	151	
8		10211603040	住民課	935	937	941	946	
		女性のための法律相談事業		893	898	868	906	
		相談件数		42	42	38	42	
9		10950405010	生涯学習課	175	175	189	194	
		人権教育研修事業		62	30	59	15	
		人権教育指導者養成講座の参加者数		158	533	100	150	
10		10950405020	生涯学習課	1,305	1,314	1,313	913	
		人権啓発地区別事業		400	503	624	673	
		事業数		20	26	32	34	
11	○	10950405030	生涯学習課	785	780	790	798	A
		町ぐるみ人権教育事業		685	639	690	758	
		町ぐるみ人権教育推進大会の参加者数		245	478	303	387	

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 男女共同参画推進事業	多文化協働課	A	A	B	B
② 町ぐるみ人権教育事業	生涯学習課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	B	B

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	人権尊重の推進については、「あらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」の理念や「大泉町人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、町ぐるみ人権教育推進大会や人権教育指導者養成講座、町内児童生徒人権啓発作品展の開催、性の多様性についての啓発グッズ配布、SNS等による誹謗中傷の被害当事者を講師に迎えた講演会開催などを通じ、広く町民の正しい理解の普及と意識啓発を行うとともに、人権侵害を受けた人に対する関係機関等と連携した支援体制を整備した。 男女共同参画推進については、「第四次大泉町男女共同参画推進計画」に基づき、各課の進捗管理を行うとともに、セミナーや講演会の開催、自身の家事分担を見直すキャンペーンなどを通じて、男女共同参画に関する理念の普及と意識啓発を行った。 女性の人権を守る取組としては、配偶者暴力相談支援センターのPRカードや女性のための法律相談のポスター・チラシを公共施設や町内医療機関に配布し、周知を行うとともに、警察、県女性相談支援センター等と連携・情報共有を図り、DV被害者等への適切な支援を行った。また、県や内閣府等が主催する研修に積極的に参加し配偶者暴力相談支援センター相談員の資質向上を図った。
解決できた課題	人権尊重の推進については、条例や計画に基づき、講演会や人権啓発作品展開催、啓発グッズ配布などにより、人権に関する情報発信や意識啓発を行った。また、犯罪被害者やSNS等誹謗中傷による被害者に対しては、支援金給付や関係各課や関係機関等と連携した相談支援体制が整っている。 男女共同参画推進については、計画に基づき、各課の進捗管理を行うとともに、町民に対し意識啓発などに取り組んだ。 女性の人権を守る取組としては、配偶者暴力相談支援センターのPRカードや女性のための法律相談のポスター・チラシを公共施設や町内医療機関に配布し、周知を行うとともに、警察、県女性相談センター等と連携・情報共有を図り、DV被害者等への適切な支援を行った。また、県や内閣府等が主催する研修に積極的に参加し配偶者暴力相談支援センター相談員の資質向上を図った。
解決に至らなかった (引き継ぐべき)課題	人権尊重社会や男女共同参画社会の実現のためには、継続的な意識啓発の取組が必要である。
施策を構成する主な取り組み内容の有効性	人権尊重社会や男女共同参画社会の実現のためには、継続的に意識啓発に取り組むことが必要である。また、DV被害者、犯罪被害者、SNS等誹謗中傷による被害者に対する相談・支援体制の充実が重要である。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	情報化の進展などの社会情勢の変化に伴い、周知啓発の取組については多角的な手法を考えていく必要がある。また、SNS等インターネット上での誹謗中傷や性的マイノリティに対する差別や偏見などの人権侵害に対しては、正しい理解の普及と差別の解消を目指す取組が必要である。 女性の人権に関しては、年齢や国籍などに関わらず、女性が直面する暴力被害や経済的困窮など多岐に渡る困難な問題に対して必要な支援を行っていく必要がある。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	人権尊重については、社会情勢の変化等に伴い発生する人権問題に対し、正しい理解の普及を目指し、様々な学習機会の提供や、人権に関する意識啓発に取り組んでいく。 男女共同参画については、計画に基づき広報紙やホームページでの情報発信を行うほか、ニーズを踏まえた効果的な実施内容の選定や、多様な機会を捉えた意識啓発に取り組んでいく。 女性の人権については、関係機関、関係部署との情報共有を行い、被害者等が安全・安心で自立した生活を送ることができるよう連携した対応を実施していく。
--------	---

○施策の位置づけ

基本目標	行財政と協働		
施策名	情報共有化の推進	施策コード	Ⅲ5
所管部署	総務部・企画部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	住民のニーズを的確に捉えるとともに、町の施策や計画などの行政情報を広く住民に提供していくことで、住民参加のまちづくりを推進しています。 住民からの町に対する意見や提案については、ホームページ上の各ページに設定している意見投稿フォームや意見交換の機会を設けて収集しているほか、個別の案件について実施しているパブリックコメントでは、町が示した考え方に対し、課題や今後の方向性などに関する意見をいただくことで、計画等の検討段階から反映させています。 また、行政からの情報提供については、広報紙やホームページのほかSNSを活用し、迅速かつ正確により多くの人に向けて発信しており、ホームページについては、災害などの非常時でも継続して情報提供が行えるようリニューアルしました。 住民と行政が共通の認識を持てるようにするためには、より利便性の高い広聴機能を整備していくとともに、効果的で確実な情報発信を行っていくことが重要であり、住民側の環境も含めて検討していく必要があります。							
施策の基本方針	社会の変化や住民ニーズにきめ細かく対応していくため、広聴機能については、従来の手法に加えて新たな手法についても検討し、更なる充実を図っていきます。 また、行政からの情報提供については、平時や非常時を問わず、必要な情報を迅速かつ正確に発信できるよう、ICTを効果的に活用するとともに、世代や国籍などの違いに配慮します。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	21,550		21,482		24,803		25,361	
	一般	21,550	一般	21,482	一般	24,803	一般	24,273
	特定	0	特定	0	特定	0	特定	1,088
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	18,525		20,722		22,482		23,501	
	一般	18,525	一般	20,722	一般	22,482	一般	22,413
	特定	0	特定	0	特定	0	特定	1,088

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
情報共有化の推進について満足している人の割合	%	43.9	30.7	44.0	38.4	46.2	36.7

KGI増減の要因	基準年度である令和2年度はコロナ関連情報の緊急的な情報発信により数値が高まったと考えられるが、感染状況の落ち着きとともに需要が低下し、令和4年度は大きく落ち込んでいる。 令和5年度以降には町公式LINEに予約機能や通報機能を実装し、利便性を高めたことで上昇させたが、最終年度時点では基準値及び目標値を下回っている。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
情報共有化の推進についての満足度	ポイント	3.312	3.206	3.421	3.317	3.186
情報共有化の推進についての重要度	ポイント	3.478	3.376	3.880	3.788	3.756

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 町公式SNS 等のフォロワー数(累計)	人	3,381	5,282	7,946	11,690	8,000	14,828.0
② パブリシティ年間情報提供件数	件	49	40	48	55	70	38
③ 町民と直接対話する機会を設けた回数	回	0	1	6	6	1	2

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				R7 (2025) 事業 評価
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10210303010	長公室	14,617	14,430	15,564	14,698	
		広報発行事業		11,609	12,061	13,291	12,841	
		—						
2	○	10210303050	長公室	77	77	164	60	B
		広聴事業		60	60	120	60	
		パブリックコメント実施件数		4	9	5	6	
3		10210304010	長公室	3,505	3,505	3,511	3,490	
		FM放送事業		3,505	3,505	3,511	3,490	
		—						
4	○	10210803030	情報政策課	3,351	3,470	5,564	7,113	B
		地域情報システム推進事業		3,351	5,096	5,560	7,110	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 広聴事業	長公室	B	B	B	B
② 地域情報システム推進事業	情報政策課	B	B	B	B

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	C	C

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	広聴機能のデジタル化については、町公式LINEに拡張機能を導入したことで、各種けんしん予約や相談予約のほか、道路の破損や公園遊具の不具合を情報提供できる通報機能などを搭載し、利便性を高めた。 意見交換の機会の充実については、各種団体と意見交換を行ったほか、町政報告会を開催するなど意見交換の機会を多く設けた。 動画コンテンツを活用した行政情報発信は、オンライン上で動画を投稿できるサービスを利用し、映像等により町政情報などを発信した。 また、ニーズに合わせて各種SNSを活用しながら情報発信を行い、発信する際には町公式LINEで、情報の内容に応じて日本語だけでなくポルトガル語でも発信するなど、情報の多言語化に努めた。
解決できた課題	LINEの拡張機能導入などの取組により町公式LINEの友だち登録を大きく増加させることができ、町政情報をより多くの人に迅速に発信できるようになるなど広報機能が向上した。また、広聴機能に関しても手段を増やすことができたことで、様々な年齢層の方から意見聴取を行うことができた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき)課題	動画配信については限られた内容及び件数になっているため、今後、多くの人を惹きつけるような魅力溢れる町の情報を発信していく必要がある。また、新たな情報発信手段も検討しながら、SNSなどの活用を推進していく。
施策を構成する 主な取り組み内容の 有効性	社会情勢が目まぐるしく変化する時代において、住民ニーズを的確にとらえ、迅速かつ正確な町政情報の発信を行うためにも現主要事業は有効である。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	デジタル化の進展により、広報紙配布について、紙媒体が不要な世帯には配布しない取組を実施しているところであるが、配布部数の削減や自治会の負担軽減につながるようにより良い方法を検討していく必要がある。 また、町内外における本町の認知度や関心を高めるため、町の魅力を発信していくことも求められる。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	現在実施している広報紙の不要世帯への配布停止について、対象地区および対象世帯のさらなる拡大を進め、自治会の負担軽減を図るとともに、必要な行政情報が確実に町民へ届く情報伝達手段を構築する。 また、魅力的な動画の配信など、町内外における本町への関心向上に向けた取り組みを行う。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	行財政と協働		
施策名	地域創生の推進	施策コード	Ⅲ6
所管部署	企画部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	活力ある地域社会を維持するとともに、将来にわたって本町が発展し続けていくうえで欠かすことのできない人口を維持していくため、令和元年度までを計画期間としていた「大泉町総合戦略」及びその成果を踏まえ策定した「第二期大泉町総合戦略」に基づき、本町の特色を生かした独自のまちづくりを推進しています。 本町での定住を促進するとともに、他地域からの移住者の増加を目指していくためには、町民のニーズを的確に捉えたきめ細かなサービスを提供することに加えて、安定した生活基盤を整えていくことも重要です。 県や近隣自治体と合同で開催する移住相談会などを通じて継続的に町をPRしていく中で、本町で安心して生活していくために必要な情報を分かりやすく伝えていく必要があります。							
施策の基本方針	「第二期大泉町総合戦略」を確実に推進し、町の特色を生かしたサービスを充実させることで、町民の町に対する満足度向上を目指すとともに、本町での定住を促進していきます。 また、移住を考えている人に向けて、様々なライフステージにおいても安心して生活していけるよう、就業や子育て、教育、福祉などに関する本町の取り組みについて一体的に情報発信を行い、移住者の増加につなげていきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	28,477		58,343		54,727		59,345	
	一般	27,502	一般	56,918	一般	52,947	一般	57,278
	特定	975	特定	1,425	特定	1,780	特定	2,067
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	29,531		48,336		34,033		50,417	
	一般	29,081	一般	45,825	一般	33,716	一般	49,458
	特定	450	特定	2,511	特定	317	特定	959

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
大泉町全体に対する満足度	%	52.0	46.0	55.8	51.6	54.7	58.4

KGI増減の要因	移住相談会やふるさと納税ポータルサイト等の活用を通じた町の魅力や生活情報の一体的な発信を積極的に実施したほか、移住支援金制度による生活基盤整備、マスコットキャラクター制作をはじめとした町独自の行政サービスを推進したことが満足度向上に寄与したと考えられる。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
町独自の行政サービスに対する満足度	ポイント	3.235	3.355	3.539	3.356	3.372
町独自の行政サービスに対する重要度	ポイント	3.618	3.484	3.801	3.830	3.802

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 本町が独自性を持って行政サービスを実施していると思う人の割合	%	34.6	38.9	46.0	37.8	62.2	39.7
② 今後も本町に住み続けたいと思う人の割合	%	53.0	51.5	43.6	40.9	74.8	47.5
③ 本町の情報をPRした回数	回	8	13	21	31	10	36

No	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1	○	10210705050	企画戦略課	28,477	58,343	54,727	59,345	A
		地方創生推進事業		29,531	48,336	34,033	50,417	
		移住相談等の実施回数		2	2	2	2	

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 地方創生推進事業	企画戦略課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6 事中評価	R7 最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	活力ある地域社会を維持するとともに、将来にわたって本町が発展し続けていくうえで欠かすことのできない人口を維持していくため、「第二期大泉町総合戦略」の「まち」「ひと」「しごと」の各分野における基本目標に基づき、本町の特色を生かした独自のまちづくりを推進した。 本町での定住を促進するとともに、移住者の増加を目指していくためには、町民のニーズを的確に捉えたきめ細かなサービスを提供することに加えて、安定した生活基盤を整備した。また、東京圏在住者に向けて、県や近隣自治体と合同で開催する移住相談会やふるさと納税のポータルサイトなどを通じて継続的に町の魅力をPRする中で、本町で安心して生活していくために必要な情報や町の取り組みを分かりやすく伝達した。
解決できた課題	第二期大泉町総合戦略に掲げた人口目標数を上回り、また、人口の推移もほぼ横ばいを維持していることから、総合戦略における取組の効果により人口が維持できている。また、「本町が独自性を持って行政サービスを実施していると思う人の割合」についても、基準値よりも増加傾向である。
解決に至らなかった (引き継ぐべき)課題	「今後も本町に住みたいと思う人の割合」が基準値よりも低下傾向である。また人口については、総人口では維持できているが、日本人の人口では減少となっている。
施策を構成する主な取り組み内容の有効性	町の人口は維持できており、取組の有効性はあるが、「今後も本町に住みたいと思う人の割合」は基準値よりも低下傾向であるため、その要因を分析し、課題を解決する必要がある。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	本町は工業の発展に伴い、元より多くの移住者を受け入れてきた実績がある。一方で、就労や転勤など仕事上の都合による滞在が多く、定住にまで至りにくい側面がある。また、子育て支援や住環境整備など、様々な受入れ体制の整備を進めているが、移住検討者への情報発信には課題が残るため、効果的な訴求手法の調査・研究が不可欠である。更に、上小泉地区における新産業団地造成に伴い、新たな企業進出が見込まれることから、雇用、住環境、子育てや教育など受入れ体制を万全にする必要がある。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	今後も人口を維持していくため、本町の子育て支援や住環境整備など、様々な受入れ体制の整備を進めていくとともに、移住検討者への情報発信など、様々な取り組みによる定住促進を図っていく。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	保健福祉		
施策名	地域福祉の充実	施策コード	IV1
所管部署	健康福祉部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	本町に住むあらゆる人の生活の安定や生活課題の解決のため、「第二次大泉町地域福祉計画・大泉町地域福祉活動計画」に基づき、生活困窮者等に対する生活相談並びに就労対策としての無料職業紹介所事業などのほか、子どもの孤食防止や見守り並びに地域における世代間交流としての子ども食堂事業への支援などを行うとともに、互助・共助の体制づくりを促進しています。 核家族化、高齢化、家族の在り方の変容、それに伴う近所付き合いの希薄化が進む中、地域でのつながりを強化することが重要です。 今後、継続して各種支援事業を行うとともに、より効果的かつ感染症等の影響下における新たな支援方法の検討並びに高齢者や障害者をはじめとする交通弱者への移動手段を整備し、利用促進を図っていく必要があります。							
施策の基本方針	地域のつながりを強め、町民の孤立・孤独の防止を図っていくため、保健福祉総合センターを地域福祉の拠点として関係機関等と連携しながら、必要な人が必要なサービスを受けられるよう努めていきます。 また、地域福祉を推進するため、福祉の担い手を育成するとともに、緊急時や非常時においても支え合えるよう、地域のつながりを強化していきます。日常の移動手段の確保についても、各種交通機関の利用状況を検証しながら、交通弱者のニーズに合った手法を検討していきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	54,020		51,564		52,283		56,941	
	一般	53,960	一般	48,818	一般	49,795	一般	54,911
	特定	60	特定	2,746	特定	2,488	特定	2,030
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	50,717		49,311		51,094		53,766	
	一般	50,232	一般	46,891	一般	48,770	一般	51,252
	特定	485	特定	2,420	特定	2,324	特定	2,514

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
地域福祉について満足している人の割合	%	32.4	32.8	47.3	42.2	34.1	44.4

KGI増減の要因	福祉タクシー使用料補助事業では未利用者への利用促進を行い、子ども食堂事業では利用者を増やすための周知に加え、新たな活動団体やボランティアの発掘などを行ったことにより、増加したと考える。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
地域福祉についての満足度	ポイント	3.177	3.158	3.476	3.371	3.416
地域福祉についての重要度	ポイント	3.550	3.507	4.154	4.086	3.995

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 子ども食堂ネットワーク会議の開催回数	回	5	6	6	6	12	11
② ボランティアセンターへの登録者数	人	905	928	1,577	1,014	1,200	801
③ 大泉町地域福祉計画・大泉町地域福祉活動計画の啓発回数	回	—	1	2	5	15	9

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10310104010	福祉課	37,928	35,938	36,823	41,024	
		社会福祉協議会運営費補助事業		37,503	34,788	37,073	38,006	
		—						
2		10310105020	福祉課	388	139	158	211	
		民生委員児童委員経費		58	108	138	329	
		—						
3		10310105030	福祉課	4,066	4,159	4,071	4,331	
		民生委員児童委員補助事業		3,458	3,855	2,939	4,131	
		—						
4	○	10310106010	福祉課	2,515	2,515	2,341	2,006	A
		福祉タクシー使用料補助事業		2,100	2,088	1,724	1,750	
		交付者数		150	157	138	158	
5		10310108010	福祉課	7,971	7,971	8,045	8,517	
		難病患者扶助事業		7,021	7,938	8,300	8,370	
		支給者数		215	242	253	255	
6		10310128010	福祉課	130	70	73	80	
		生活困窮者等生活就労支援事業		77	34	20	30	
		食糧支援件数		11	16	8	11	
7	○	10310131010	福祉課	1,000	750	750	750	A
		子ども食堂事業		500	500	900	1,150	
		参加人数		1,813	2,136	3,042	2,490	
8		10330103010	福祉課	22	22	22	22	
		被災者等援護事業		0	0	0	0	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 福祉タクシー使用料補助事業	福祉課	A	A	A	A
② 子ども食堂事業	福祉課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	福祉タクシー使用料補助事業については、障害者手帳の取得や更新の際にタクシー利用券の制度案内を行うとともに、自動車税等の減免制度について窓口で説明を行っている。両制度は重複利用ができない仕組みとなっているため、申請者にとって有意義な選択につながるよう工夫を行っている。 また、65歳以上の方でひとりで乗降が可能な方には、デマンド交通「ほほえみ」について制度説明を行った上で、積極的に利用を勧めた。 子ども食堂事業については、感染対策として手洗い消毒喚起を十分に行い、会食形式により開催するとともに令和6年度と令和7年度にそれぞれ1団体が新たに活動を開始した。 また、2ヶ月に1度、福祉課主催による子ども食堂ネットワーク会議を開催し、各団体における活動内容や子ども食堂を利用している児童などの見守りについての意見交換や情報共有を行った。
解決できた課題	福祉タクシー使用料補助事業については、歩行困難な重度身体障害者等が通院やその他生活する上で、タクシー利用券を交付することにより、生活上の利便性を向上することができた。 子ども食堂事業については、子どもの孤食の防止及び居場所の確保並びに地域間及び世代間の交流を図ることができた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	福祉タクシー使用料補助事業については、福祉タクシー利用券の交付者の増加を目指すため、引き続き障害者手帳の取得や更新の際にタクシー利用券の制度案内を行う必要がある。また、福祉タクシー利用券の利用促進を図るため交付者に対し、利用方法や利用できる交通機関の周知並びに利用券の使用状況を確認し、未利用者に対して利用促進を促す必要がある。 子ども食堂事業については、引き続き子ども食堂活動団体の支援や、運営に協力するボランティア人材を発掘する必要がある。
施策を構成する 主な取り組み内容の 有効性	障害者をはじめとする交通弱者への移動手段を確保するとともに、外出の機会を増やすことで地域などとの交流を図るため、福祉タクシー使用料補助事業を実施した。また、あらゆる人の生活の安定や生活課題の解決のため、互助・共助の体制づくりを促進した。よって、施策を構成する主な取り組み内容は「地域福祉の充実」を目指すにあたり有効である。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	住民の困りごとの多様化・複雑化に伴い、福祉サービス利用者のニーズも増加している。そのため、一つの部署だけの相談体制では対応困難なケースが増加している。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	地域福祉を推進するため、財政状況や変化する社会情勢、住民ニーズを把握し、より利用しやすい福祉サービスが提供できるよう、既存事業の見直しも含め取り組む必要がある。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	保健福祉		
施策名	子育て支援の充実	施策コード	IV2
所管部署	教育部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	安心して子どもを産み育てることのできる環境を創出するため、「第2期大泉町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、「大泉町子育て世代包括支援センター」による包括的な相談対応を行うほか、依然として発生している児童虐待については、関係機関等と連携しながら対応しています。 次世代を担う子どもを健やかに成長させるためには、引き続き、子育て支援サービスや制度を充実させていくことにより、妊娠期からの切れ目ない支援を行っていくことが重要です。 子育てに対する経済的・精神的不安を更に軽減する支援を検討していくとともに、児童虐待については、未然防止につなげられるよう関係機関等と連携した啓発活動を継続し、さらに相談支援体制の充実に取り組んでいく必要があります。
-------	---

施策の基本方針	「大泉町子育て世代包括支援センター」を拠点に、妊娠期から切れ目ない支援を提供するとともに、多様化する子育てニーズに対し、保護者が必要とするサービスを確実に受けられるよう、更なる保育の充実に向けた取り組みを行っていきます。 また、教育、保育、子育て支援の施策を計画的に推進していくための「第2期大泉町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、児童館や学童保育などで子どもの遊びや生活の場を確保していくとともに、ファミリー・サポート・センター事業などによる保護者の日常生活への支援や育児負担の軽減に加え、仕事と家庭の両立に向けた支援などに取り組んでいきます。 さらに、地域や関係機関などが連携しながら子育てを支援していく体制を更に強化し、児童虐待については未然防止のための啓発を行うとともに、虐待のおそれのある児童については、児童やその保護者に寄り添って継続的に支援していきます。
---------	---

財源	R4(2022)年度【1年次】			R5(2023)年度【2年次】			R6(2024)年度【3年次】			R7(2025)年度【4年次】		
	予算額(千円)		前年度比	予算額(千円)		前年度比	予算見込額(千円)		前年度比	予算見込額(千円)		前年度比
	710,211		98%	696,748		98%	766,543		110%	988,368		129%
	一般	120,025		一般	116,298		一般	127,989		一般	103,210	
	特定	590,186		特定	580,450		特定	638,554		特定	885,158	
	決算額(千円)		前年度比	決算額(千円)		前年度比	決算額(千円)		前年度比	決算額(千円)		前年度比
	698,642		98%	684,409		98%	755,686		110%	929,544		123%
	一般	118,053		一般	214,678		一般	119,276		一般	99,201	
	特定	580,589		特定	469,731		特定	636,410		特定	830,343	

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
子育て支援について満足している人の割合	%	40.9	43.8	54.3	43.1	43.0	44.0

KGI増減の要因	子ども・子育て支援事業計画に基づき、妊娠期から子育て期までの「切れ目ない支援・相談体制」を推進し、保護者が孤立せず、安心して子育てができる環境づくりを推進したと考えている。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
子育て支援についての満足度	ポイント	3.271	3.315	3.639	3.394	3.411
子育て支援についての重要度	ポイント	3.589	3.632	4.306	4.202	4.237

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 子育て育児用品購入費助成件数 (R4年度をもって廃止)	件	320	218	78 (経過措置分)	—	343	—
② 子育て世代包括支援センター相談 件数	件	48	75	95	72	100	70
③ ファミリー・サポート・センター活動 回数	回	2,157	1,383	1,795	1,908	3,410	2,452

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10320104010	こども課	36	36	36	72	
		交通・産業事故遺児手当支給事業		0	0	42	72	
		受給権者数		0	0	2	2	
2		10320105010	こども課	690	690	560	600	
		母子家庭及び父子家庭等助成事業		495	430	380	290	
		支給対象児童数		34	29	25	18	
3		10320116010	こども課	671,636	656,037	726,181	947,606	
		児童手当支給事業		661,895	645,287	715,700	887,715	
		支給児童数(延人数)		59,687	58,249	60,656	69,186	
4	○	10320118010	こども課	7,938	10,188	10,099	10,036	A
		大泉町ファミリー・サポート・センター事業		7,933	9,594	10,085	10,264	
		活動回数		1,383	1,795	1,908	2,452	
5	○	10320121010	こども課	2,511	3,747	4,902	258	A
		子ども家庭総合支援拠点事業		2,216	3,843	4,816	5,878	
		養護相談・支援者数		134	134	119	113	
6		10320130010	こども課	190	172	430	5,421	
		子ども・子育て支援事業		61	138	288	78	
		子ども・子育て会議の開催数		1	2	4	1	
7	○	10320135010	こども課	3,230	2,017	－	－	－
		子育て育児用品購入費等助成事業		2,181	782	－	－	
		助成金支給件数(R4年度をもって廃止)		218	78 (経過措置分)			
8		10320139010	こども課	23,408	23,408	23,882	23,922	
		地域子育て支援センター事業		23,408	23,882	23,922	24,794	
		利用者数		2,834	3,683	4,054	3,751	
9		10320303010	こども課	572	453	453	453	
		母親クラブ補助事業		453	453	453	453	
		－						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 大泉町ファミリー・サポート・センター事業	こども課	B	B	B	A
② 子ども家庭総合支援拠点事業	こども課	A	A	A	A
③ 子育て育児用品購入費等助成事業(R4年度をもって廃止)	こども課	D	-	-	-

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	ファミリー・サポート・センター事業については、会員が安全に相互に援助活動ができるように支援していくとともに、子育て中の保護者のサポートを行った。子ども家庭総合支援拠点事業については、子ども及びその家庭並びに妊産婦等の福祉に関し、相談等必要な支援を実施するとともに、要保護児童対策地域協議会等の関係機関と連携して、要保護児童世帯等の継続的な支援を行った。
解決できた課題	ファミリー・サポート・センター事業については、より安定した支援を提供できるよう会員の増加について広報紙等で周知を行うとともに、会員講習会を5回開催し会員の増加や資質の向上を図った結果、会員の増加に繋げることができた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点については、設立の意義や機能は維持した上で、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関である、こども家庭センターを設置する必要がある。
施策を構成する 主な取り組み内容 の有効性	子育て支援の充実を構成する主な事業は、有効であった。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	特になし

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	ファミリー・サポート・センター事業については、引き続き安定した支援を行っていただけるよう、会員の増加に努める必要がある。また、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点については、設立の意義や機能は維持した上で、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関である、こども家庭センターを設置する必要がある。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	保健福祉		
施策名	障害者福祉の充実	施策コード	IV3
所管部署	健康福祉部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	障害のある人が安心して地域で生活していけるよう、本町の障害福祉施策全般を総合的・計画的に定める「第六次大泉町障害者基本計画」並びにその実施計画である「第6期大泉町障害福祉計画・第2期大泉町障害児福祉計画」を策定し、様々な障害福祉サービスを必要とする人に適切に提供できるよう体制を整えています。 また、障害のある人やその家族の高齢化が進んでいる中、事業者に対してグループホームの建設を促進するなど、それを支えるための環境整備を行っています。 障害のある人もない人も、年齢や性別にかかわらずすべての人が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりには、町民一人ひとりが互いを尊重し支え合う「共生」のまちづくりを推進することが重要です。 本町における障害の状況を精査し、引き続き障害の程度や特性に応じた福祉サービスを提供するとともに、利用者のニーズに応えていけるよう、基盤整備を含めた社会資源の充実に向けた検討を進めるほか、障害福祉に対する理解の促進を図る必要があります。							
施策の基本方針	「第六次大泉町障害者基本計画」に基づき、障害の有無にかかわらず誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の構築を目指していきます。 「障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）」では、障害のある人への合理的配慮を求めていることから、各窓口において適切な対応ができるよう職員の意識向上を図り、合理的配慮の提供による社会的障壁の除去を推進していきます。 さらに、障害のある人に対し、特性に合わせた福祉サービスを地域で提供していけるよう、事業者や関係機関、行政各分野が連携しながら相談支援体制の更なる充実を図るとともに、サービス提供や活動場所となる社会資源の整備に努めていきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	438,132		494,131		585,663		706,190	
	一般	152,961	一般	163,976	一般	189,241	一般	218,145
	特定	285,171	特定	330,155	特定	396,422	特定	488,045
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	505,002		588,333		709,866		813,804	
	一般	171,352	一般	186,131	一般	216,666	一般	423,900
	特定	333,650	特定	402,202	特定	493,200	特定	389,904

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
障害者福祉について満足している人の割合	%	25.3	32.9	41.2	32.3	26.6	31.7

KGI増減の要因	令和4年度から新たに地域生活支援拠点等事業を開始し、令和6年度からは大泉町障害者基幹相談支援センターを設置するなど、各種の新規施策(取組)がKGIの数値につながっていると考えている。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
障害者福祉についての満足度	ポイント	3.137	3.213	3.477	3.242	3.219
障害者福祉についての重要度	ポイント	3.555	3.581	4.198	4.083	4.022

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 障害福祉に関する理解を深めるための啓発動画再生回数(累計)	回	6,965	22,471	27,382	32,630	41,200	34,546
② 障害福祉サービス(介護給付費・訓練等給付費)の支給決定者数	人	194	252	240	242	220	274
③ 障害児通所支援給付費の支給決定者数	人	92	128	181	203	104	206

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10310203030	福祉課	6,495	6,379	6,409	6,483	
		心身障害児集団活動・訓練事業		6,344	6,369	6,307	6,496	
		延べ参加児童数		1,922	1,780	1,587	1,606	
2		10310203060	福祉課	1,472	1,491	1,583	1,611	
		心身障害児集団活動・訓練事業施設管理費		1,448	1,309	1,629	1,496	
		—						
3		10310204040	福祉課	25,598	25,663	26,135	26,459	
		在宅重度心身障害者等デイサービス事業		25,598	25,663	26,135	26,459	
		通所者数		3	3	3	4	
4		10310204060	福祉課	31	31	31	32	
		日中一時支援事業(登録介護者事業)		0	0	0	0	
		延べ利用人数		0	0	0	0	
5		10310204061	福祉課	3,218	3,241	4,554	4,722	
		日中一時支援事業(サービスステーション事業)		3,654	4,357	4,506	4,281	
		延べ利用人数		385	429	430	496	
6		10310208030	福祉課	1,349	1,400	1,462	1,528	
		腎臓機能障害者通院交通費支給事業		1,439	1,485	1,424	1,558	
		申請件数		119	127	119	129	
7		10310208035	福祉課	148	148	148	148	
		難聴児補聴器購入支援事業		0	74	86	81	
		申請件数		0	1	2	1	
8		10310208040	福祉課	2,208	2,244	1,520	1,682	
		直腸機能障害者等自立奨励金支給事業		2,244	2,274	1,670	1,752	
		対象者数		66	67	79	78	
9		10310208050	福祉課	16	16	15	13	
		身体障害者等自助具修理費補助事業		9	9	0	0	
		申請件数		1	1	0	0	
10		10310208060	福祉課	310	310	310	210	
		社会参加支援事業		172	0	0	0	
		申請件数(免許取得＋改造費)		2	0	0	0	
11		10310209020	福祉課	30	—	—	—	
		障害者施設補助事業(R4年度をもって廃止)		0	—	—	—	
		補助金額		0				
12		10310209070	福祉課	790	703	678	702	
		障害者(児)歯科診療運営費補助金		790	703	678	702	
		補助金額		790,000	703,000	678,000	702,000	

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
13	○	10310216020	福祉課	173,620	196,296	220,974	265,266	A
		障害者(児)訓練等給付事業		202,212	218,763	269,847	337,643	
		利用人数		140	158	169	214	
14		10310216070	福祉課	38,178	35,208	36,679	35,216	
		地域生活支援事業		33,841	36,077	36,392	37,822	
		利用人数(移動支援)		12	12	11	11	
15		10310216097	福祉課	292	—	—	—	
		障害福祉サービス利用給付金事業(R4年度をもって廃止)		202	—	—	—	
		該当者数		9				
16		10310216098	福祉課	177	177	177	178	
		地域生活支援拠点等事業		0	12	0	237	
		登録件数		14	17	21	23	
17	○	10310217010	福祉課	179,724	217,381	280,548	358,221	A
		障害児通所給付等事業		222,778	288,158	356,621	391,031	
		利用人数		142	183	205	245	
18		10310217040	福祉課	1,298	1,656	2,153	1,932	
		障害児通所支援利用者負担助成事業		1,650	1,652	2,339	2,149	
		申請件数		102	109	142	150	
19		10310218010	福祉課	947	887	887	887	
		障害者虐待防止対策支援事業		698	633	632	632	
		件数		2	0	2	3	
20		10310219010	福祉課	1,331	—	—	—	
		障害者就労施設発注奨励事業(R4年度をもって廃止)		1,234	—	—	—	
		申請件数		11				
21		10310220010	福祉課	900	900	1,400	900	
		障害者就労施設受注販路拡大助成事業		689	795	1,600	1,465	
		申請件数		2	2	4	4	

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 障害者(児)訓練等給付事業	福祉課	A	A	A	A
② 障害児通所給付等事業	福祉課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	障害者差別の解消に向けた啓発活動の推進では、町職員を対象に「障害者差別解消法に関する職員研修」を実施し、合理的配慮や社会的障壁の除去などに関する理解を深めた。また、相談支援体制の充実では、大泉町障害者基幹相談支援センターを設置するとともに、県と連携して計画相談支援事業所の新規指定を行った。
解決できた課題	大泉町障害者基幹相談支援センターの設置や計画相談支援事業所の新規指定など、社会資源に関する課題に対しては、一定の解決を図ることができた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	障害福祉サービス提供の体制整備が、まだ十分とはいえない状況といえる。
施策を構成する 主な取り組み内容の 有効性	相談支援体制の充実では、大泉町障害者基幹相談支援センターを設置したことにより、相談支援専門員が対応に苦慮していた複雑困難なケースを解決につなげることができた事例が複数あり、一定の効果があったといえる。また、虐待防止に関する支援体制の整備でも、虐待防止チラシを作成し、配布したり、事業所訪問を通じた連携強化の取組により、一定の効果があったといえる。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	親が高齢となり、障害のある子の面倒をみるのが困難になり、家族全体で支援の方法を検討していかなければならないケース(課題)が増えてきている。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	親が亡くなると日常生活がままならない障害者が増えてくることが予想されるため、予防策として、必要な各種情報が必要な人に届くよう、情報提供体制に関して工夫していく必要がある。
--------	---

○施策の位置づけ

基本目標	保健福祉		
施策名	高齢者福祉の充実	施策コード	IV4
所管部署	健康福祉部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	誰もがいつまでも住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、大泉町高齢者保健福祉計画に基づく施策を推進している中で、一人暮らし高齢者の見守りを兼ねた安全対策として緊急通報装置や熱中症計の貸与を行うほか、災害時などの避難に支援を必要とする人については、避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織等と情報共有を行うとともに、個別避難計画の整備にも取り組んでいます。さらに、高齢者が社会参加を通じて生きがいの創出や健康づくりにつなげていけるよう、老人クラブの活動や関係団体に対する支援に加え、高齢者の日常生活の移動手段である「高齢者等デマンド交通」に対し、ドア・ツー・ドア運行を導入するなど利便性の向上を図っています。 将来人口推計では、今後も老年人口は増加の推移を示していることから、引き続き高齢者の健康づくりや生きがいづくりへの支援として、自立した生活を支援するための事業の充実を図っていくことで高齢者が社会に参加できる地域づくりを進めていくとともに、地域全体で支え合う介護予防体制の構築や介護予防自主グループの設立支援をはじめとした介護予防に取り組んでいく必要があります。
-------	---

施策の基本方針	高齢者がいつまでも元気で生き生きと暮らしていけるよう、家庭訪問による生活状況の把握や各種介護予防教室を開催していくとともに、高齢者も含めた町民が主体となって行う介護予防活動などに対して支援していくことで、高齢者が活躍できる社会づくりを推進していきます。 また、要介護状態となった高齢者が住み慣れた地域で住み続けることができるよう、地域包括支援センターを拠点に、本人やその家族への支援をはじめ、地域全体で支える体制整備を推進していきます。 さらに、高齢者の移動手段については、更なる周知を行うことで利用を促進するとともに、各種交通機関の利用状況を検証しながらニーズに合った手法を検討していきます。
---------	--

財源	R4(2022)年度【1年次】			R5(2023)年度【2年次】			R6(2024)年度【3年次】			R7(2025)年度【4年次】		
	予算額(千円)		前年度比	予算額(千円)		前年度比	予算見込額(千円)		前年度比	予算見込額(千円)		前年度比
	58,902		92%	54,366		92%	55,431		102%	60,250		109%
	一般	51,579		一般	37,663		一般	37,700		一般	40,290	
	特定	7,323		特定	16,703		特定	17,731		特定	19,960	
	決算額(千円)		前年度比	決算額(千円)		前年度比	決算額(千円)		前年度比	決算額(千円)		前年度比
	50,187		100%	49,980		100%	48,313		97%	53,633		111%
	一般	39,745		一般	32,343		一般	35,763		一般	28,178	
	特定	10,442		特定	17,637		特定	12,550		特定	25,455	

○OKGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
高齢者福祉について満足している人の割合	%	30.7	37.4	43.6	33.1	32.3	38.4

KGI増減の要因	令和7年度町民満足度・意識調査での自由意見においては、デマンド交通事業に対する意見が多く、町民の関心の高さがうかがえる。令和7年度から運賃を引き下げ利用者の経済的負担を軽減したことが、KGI増加の一因になっていると考えられる。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
高齢者福祉についての満足度	ポイント	3.184	3.247	3.467	3.216	3.273
高齢者福祉についての重要度	ポイント	3.676	3.660	4.277	4.215	4.144

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 高齢者等デマンド交通の乗車人数	人	4,049	5,940	5,969	4,160	4,630	5,383
② 特殊詐欺等による高齢者の被害件数	件	7	3	1	1	0	0
③ 介護予防自主グループ数	グループ	20	13	21	25	24	26

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10310303010	高齢介護課 老人ホーム入所事業	2,183 0	1,103 0	563 0	383 0	
		入所委託数		0	0	0	0	
2		10310304005	高齢介護課 高齢者居宅生活支援事業	298 0	261 0	190 0	96 0	
		利用者数		0	0	0	0	
3		10310304038	高齢介護課 軽度生活援助事業	231 186	259 168	280 133	290 226	
		利用件数		29	30	25	38	
4		10310304045	高齢介護課 在宅要援護者総合支援事業	9,103 8,454	6,997 4,253	5,253 4,209	4,768 4,080	
		在宅ねたきり高齢者等介護慰労金支給者数		34	31	31	34	
5		10310304050	高齢介護課 福祉機器貸与事業(R4年度をもって廃止)	19 0	— —	— —	— —	
		利用者数		3				
6		10310304097	高齢介護課 認知症高齢者等福祉サービス利用支援助成事業	30 36	30 22	42 22	39 29	
		利用者数			10	10	12	
7		10310304100	高齢介護課 高齢者補聴器購入費補助事業	60 40	180 1,004	880 580	650 610	
		利用件数		2	26	15	16	
8		10310304101	高齢介護課 高齢者世帯冷暖房器具購入費補助事業	480 348	480 185	320 120	120 78	
		利用件数		9	5	3	2	
9	○	10310305010	高齢介護課 緊急通報装置貸与事業	3,025 3,240	3,276 5,798	5,870 4,249	5,389 4,452	A
		設置者数		251	191	205	230	
10	○	10310305015	高齢介護課 特殊詐欺等対策機器貸与事業	10 8	55 55	110 110	55 55	A
		設置者数		38	46	59	48	

NO	主要事業		R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価	
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名	決算額(千円)					
		主な実績	実績値					
11		10310305030	高齢介護課	1,088	1,014	1,181	1,259	
		ひとり暮らし高齢者に一声かける運動		904	1,067	1,066	1,018	
		訪問件数	904	1,067	1,066	1,018		
12		10310306010	高齢介護課	1,711	1,666	1,640	1,609	
		老人クラブ活動費補助事業		1,755	1,575	1,598	1,577	
		老人クラブ数	24	24	24	24		
13		10310306020	高齢介護課	7,817	7,801	7,792	7,792	
		シルバー人材センター補助事業		7,817	7,801	7,792	7,792	
		会員数	153	165	161	176		
14		10310307010	高齢介護課	6,318	6,490	6,248	6,161	
		敬老訪問事業		5,229	5,516	5,020	5,275	
		対象者数	769	737	761	721		
15		10310307030	高齢介護課	642	646	345	362	
		金婚式事業		268	276	257	200	
		該当者数	57	58	49	35		
16		10310307040	高齢介護課	157	166	172	165	
		高齢者スポーツ大会事業		0	5	0	0	
		参加者数	0	0	0	0		
17		10310307050	高齢介護課	5,220	3,852	3,167	3,272	
		地区敬老事業		2,494	2,857	2,850	2,994	
		対象者数	4,988	5,240	5,180	5,650		
18	○	10310323010	高齢介護課	11,482	11,551	12,282	13,989	A
		高齢者等デマンド交通事業		11,478	11,544	12,280	13,790	
		乗降者数	5,940	5,969	4,160	5,383		
19	○	10310324010	高齢介護課	56	130	124	139	B
		避難行動要支援者対策事業		346	76	66	58	
		-	-	-	-	-		
20		10310603020	高齢介護課	180	180	180	365	
		介護員養成研修受講費補助金交付事業		60	210	22	15	
		申請件数	2	7	1	3		
21		10310603050	高齢介護課	287	299	317	265	
		介護職員等永年勤続表彰事業		257	234	120	79	
		表彰者数	24	17	12	5		
22	○	50430102001	高齢介護課	8,505	7,930	8,475	13,082	B
		介護予防推進事業		7,267	7,334	7,819	11,305	
		介護予防教室の参加人数	928	1,362	1,171	655		

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 緊急通報装置貸与事業	高齢介護課	A	A	A	A
② 特殊詐欺等対策機器貸与事業	高齢介護課	A	A	A	A
③ 高齢者等デマンド交通事業	高齢介護課	A	B	B	A
④ 避難行動要支援者対策事業	高齢介護課	A	A	A	B
⑤ 介護予防推進事業	高齢介護課	B	A	A	B

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	B	B

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	緊急通報装置貸与事業については、高齢者等に貸与し、生活不安の解消及び人命の安全の確保を図った。 特殊詐欺等対策機器貸与事業については、日頃から警察と協力して、対策機器を貸与し、特殊詐欺等の被害の防止を図った。 高齢者等デマンド交通事業については、交通弱者の経済的負担を軽減することで、外出の機会を増やし、健康寿命の延伸等を図るため、令和7年度から運賃の引き下げを行った。(町内300円→100円・町外500円→300円) さらに令和8年3月より物価高騰による利用者の経済的負担を軽減するため運賃を無料とした。(無料期間は令和9年2月末まで) 介護予防推進事業については地域包括支援センターと連携して、各種の介護教室を実施し、介護予防活動の啓発、推進を行った。また、介護予防自主グループの活動の強化を図るために、団体の設立・活動の支援を行った。
解決できた課題	緊急通報装置貸与事業については、新規の設置者が増加し、高齢者の日常生活の安全の確保及び精神的な不安の解消を図ることができた。 高齢者の日常生活の移動手段である高齢者等デマンド交通事業については、ドア・ツー・ドア運行によって利便性の向上に努めるとともに、令和7年度からは運賃の引き下げを行い利用者の経済的負担を軽減することで、利用者の増加に繋げることができた。 介護予防推進事業については、自主グループの活動団体、活動人数が増えることで、介護予防活動の継続、拡大ができた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	特殊詐欺等対策機器貸与事業について、警察と連携し高齢者の詐欺被害の防止に取り組んでいるが、特殊詐欺が巧妙化していることから、高齢者が遭いやすい特殊詐欺の種類や手口についても周知し、啓発していく必要がある。 介護予防推進事業については、介護予防の裾野を広げるために、介護予防自主グループの活動の継続、強化、拡大を図る必要がある。
施策を構成する 主な取り組み内容の 有効性	高齢者が住み慣れた地域で住み続けることができるよう、日常生活の安全の確保、精神的な不安の解消及び移動手段の確保するため、各種事業を実施した。また、避難行動要支援者対策事業については、災害時の安否確認や平常時の見守りに活用できるよう関係団体等へ情報提供を行った。介護予防推進事業も、高齢者の健康寿命の延伸につながると認められる。よって施策を構成する主な取り組み内容は「高齢者福祉の充実」を目指すにあたり有効である。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	特になし

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	増加する高齢者を支援するため、財政状況や変化する社会情勢、高齢者ニーズを把握し、より利用しやすい高齢福祉サービスとなるよう事業を実施していく。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	保健福祉		
施策名	医療体制と保険制度の充実	施策コード	IV5
所管部署	健康福祉部・住民経済部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	すべての人が安心して暮らしていける社会の実現に向け、国民健康保険及び後期高齢者医療制度加入者に対しては、疾病の早期発見、早期治療による重症化予防に向けて特定健康診査及び人間ドックの受診を促進するとともに、特定保健指導を通じて生活習慣病の発症予防に努めています。必要な時に必要な医療を受けられる体制を維持していくためには、基盤となる国民皆保険制度において重要な役割を担う各保険制度を今後とも持続させることが重要です。 また、介護保険制度については、適正な給付を確保するとともに、認知症の人や家族、地域住民、専門家が集いリフレッシュや情報交換を行うため、認知症カフェの拡充に取り組んでいます。高齢者が安心して生活が送れるよう、地域の住民、医療、福祉関係の機関・団体等の連携による地域全体で見守り支える仕組みを更に充実させ、地域包括ケアシステムを確立させる必要があります。							
施策の基本方針	町民一人ひとりが健康について身近で相談できるよう、かかりつけ医などを持つように啓発するとともに、すべての町民が必要な時に適切な医療を受けられる体制を維持していくために、関係機関等との連携を強化していきます。 また、国民皆保険制度に基づき、被保険者や受給者への適正かつ効果的なサービスが提供できるよう、引き続き各制度の仕組みや意義についての周知を行っていきます。 国民健康保険については、安定した保険基盤を維持するために医療費の適正化を推進していくとともに、「第2期大泉町国民健康保険保健事業実施計画」に基づき、特定健康診査の実施にあたっては、対象者の利便性に配慮していくことで目標とする受診率の達成を目指していきます。 介護保険については、国の制度改正に対応しつつ、持続可能な制度としていけるよう、介護事業者やケアマネジャーに向けて適正な給付の確保についての啓発を行うほか、地域包括ケアシステムの確立に向け、地域包括支援センター、医療、関係機関、各種団体や町民との連携を更に充実させます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	423,950		453,038		473,784		488,257	
	一般	213,729	一般	240,699	一般	242,382	一般	247,917
	特定	210,221	特定	212,339	特定	231,402	特定	240,340
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	394,513		444,396		449,906		448,355	
	一般	200,816	一般	229,389	一般	227,384	一般	225,679
	特定	193,697	特定	215,007	特定	222,522	特定	222,676

○OKGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
医療体制や保険制度について満足している人の割合	%	41.1	42.6	56.0	45.0	43.1	50.6

KGI増減の要因	・健康保険制度については、マイナ保険証の普及に伴い被保険者の利便性が向上したことがKGI増加の一因と考えられる。 ・介護保険については、要支援者の訪問通所サービス利用件数が増加しており、住み慣れた地域で高齢者の生活を支える取組が住民の安心感につながり、KGI増加の一因と考えられる。 ・看護職員を目指す人への入学金補助事業の実施により、将来の地域医療を担う看護職員育成の一助とすることができた。また、関係機関との連携により、休日・夜間や救急医療体制を継続的に維持したことで、必要な医療を安心して受けられる環境が確保されたことも一つの要因と考えられる。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
医療体制や保険制度についての満足度	ポイント	3.263	3.269	3.668	3.404	3.450
医療体制や保険制度についての重要度	ポイント	3.707	3.606	4.376	4.301	4.334

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 40歳以上の国民健康保険被保険者の人間ドック受診率	%	2.9	3.5	3.4	3.5	5.7	3.0
② ケアプラン点検数	件	24	30	36	34	34	48
③ 介護予防把握事業での調査回数	回	802	822	764	813	940	913

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		50140102001	高齢介護課	268	268	268	269	
		運営協議会等費		208	191	277	174	
		開催回数		2	2	3	2	
2		50150102001	高齢介護課	33	44	590	29	
		趣旨普及費		22	25	477	28	
		-						
3	○	50410202001	高齢介護課	5,251	5,580	4,713	4,578	A
		任意事業費		4,311	4,948	3,556	3,883	
		給食サービスの配食数		9,222	9,636	8,016	9,845	
4	○	50410401001	高齢介護課	4,465	4,584	5,187	5,728	A
		認知症総合支援事業費		3,551	3,545	4,319	4,660	
		認知症カフェ参加人数		139	438	588	402	
5		50410501001	高齢介護課	3,752	3,971	4,829	5,382	
		生活支援体制整備事業費		3,149	3,781	4,541	3,087	
		-						
6		50420102001	高齢介護課	86,000	86,000	93,500	92,000	
		予防サービス事業		71,385	83,332	93,381	106,052	
		要支援者の訪問通所サービス利用件数		3,136	3,575	3,881	4,363	
7		10410106010	健康づくり課	1,003	1,003	1,003	1,003	
		看護職員入学金補助事業		672	820	1,102	1,144	
		交付者数		8	9	12	13	
8		10410107010	健康づくり課	140	140	140	140	
		骨髄移植ドナー助成事業		140	280	0	0	
		申請者数		1	2	0	0	
9		10310403010	国民健康保険課	4,718	5,268	5,326	5,838	
		福祉医療審査委託事業		4,555	5,384	5,194	4,868	
		-						
10		10310403030	国民健康保険課	265,660	292,300	309,466	325,009	
		福祉医療費扶助事業		266,989	303,468	296,566	284,459	
		受診延べ件数		102,618	121,075	116,941	110,061	
11		20110103001	国民健康保険課	7,778	8,840	10,378	11,425	
		レセプト点検事業		5,602	7,250	10,009	11,160	
		点検件数		2,130	1,480	1,507	1,343	
12	○	20510103010	国民健康保険課	35,411	35,515	29,148	28,501	B
		特定健康診査等事業費		25,975	23,827	22,883	22,445	
		特定健康診査受診率		38.6	36.6	36.2	34.8	

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
13		20520103010	国民健康保険課	128	132	127	127	
		健康栄養教室		48	52	61	21	
		参加者数		323	7	6	8	
14		20520103020	国民健康保険課	1,083	1,119	1,152	1,236	
		訪問健康指導事業		1,031	1,039	1,087	1,192	
		訪問延べ人数		7	12	6	9	
15		20520103040	国民健康保険課	130	130	128	125	
		保健福祉啓発		16	8	24	44	
		DVD教材の配布数(R4・5年度) 講演会参加人数(R6・7年度)		41	3	28	23	
16		20520103050	国民健康保険課	2,630	2,644	2,329	2,716	
		医療費適正化対策事業		2,146	2,110	2,254	1,612	
		医療費通知発送世帯数		24,427	23,014	22,223	15,956	
17	○	20520103060	国民健康保険課	5,500	5,500	5,500	5,000	B
		人間ドック受診補助事業		4,713	4,336	4,175	3,526	
		人間ドック受診費用助成人数		221	206	195	170	

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 任意事業費	高齢介護課	B	A	A	A
② 認知症総合支援事業費	高齢介護課	B	A	A	A
③ 特定健康診査等事業費	国民健康保険課	B	B	B	B
④ 人間ドック受診補助事業	国民健康保険課	B	B	B	B

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	B	B

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	給食サービス事業については、ひとり暮らし高齢者等へ平日のお昼にお弁当を届け、高齢者の食生活の安定を図った。 認知症総合支援事業については、包括支援センターと連携して、認知症に対する相談・支援を行った。また、町内事業所と連携して、認知症カフェを町内各所で実施した。 特定健康診査等事業については、対象者の利便性に配慮し、健診の実施方法を見直した。 人間ドック受診補助事業については、補助を継続して実施することで、疾病の早期発見を図った。
解決できた課題	給食サービス事業については、町社会福祉協議会と連携し、高齢者の食生活の安定及び見守りを行うことができた。 認知症総合支援事業については、認知症の本人、家族の相談・支援を行うことで、該当家族のケアにつながった。 特定健康診査等事業については、集団健診と個別健診を選択できる年齢を拡大することで、受診しやすい環境を作ることができた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	認知症総合支援事業については、認知症の本人、家族の課題の多様化に伴い、相談・支援体制の強化を図る必要がある。 特定健康診査等事業については、国民健康保険の被保険者数が減少する中、受診率の向上を図る必要がある。 人間ドック受診補助事業については、より多くの被保険者が受診するよう事業の周知をさらに行う必要がある。
施策を構成する 主な取り組み内容 の有効性	認知症の相談・支援窓口の充実、認知症の本人・家族のケアにつながる。よって、施策を構成する主な取り組み内容は、「医療体制と保険制度の充実」を目指すに当たり有効である。特定健康診査及び人間ドック受診は疾病の早期発見、早期治療による重症化予防につながる。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	特になし

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができる社会を目指し、認知症カフェ等の事業を推進していく。 安心して医療を受けられる体制を維持するため、関係機関との連携強化を図っていく。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	保健福祉		
施策名	健康の保持増進	施策コード	IV6
所管部署	健康福祉部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	心と身体の健康の保持・増進のため、各種けんしん、健康相談や各種健康教室などを通じて各ライフステージにおける健康づくりに取り組む中で、子育て世代に対しては、「大泉町子育て世代包括支援センター」の支援プランに基づく支援を行っているほか、令和3年度には「がん患者医療用ウィッグ等購入費補助事業」や「若年がん患者在宅療養費補助事業」を開始しました。 また、依然として社会問題となっている自殺問題に対しては、「大泉町自殺対策基本計画」を策定し、包括的に自殺対策を推進しています。 町民の健康寿命の延伸のために、今後も生涯を通じた健康づくりのための支援を行っていく必要があり、生活習慣病対策、がん対策、歯科保健対策、精神保健対策を推進するほか、各種けんしん等については、受診率向上に向けた啓発や受診しやすい環境を整えていくことが重要です。							
施策の基本方針	誰もが生涯を通じて健康を維持していけるよう、生活習慣病をはじめとする疾病予防について周知・啓発し、町民が日常的に生活習慣の改善に取り組んでいくための相談や指導を行っていきます。 また、各種けんしんや健康相談、健康教室など、ライフステージに応じた取り組みを推進していく中で、子育て世代に対しては、「大泉町子育て世代包括支援センター」を拠点に、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援していくほか、がん患者やその家族に対しては、支援策の更なる周知を図ることで利用を促進していきます。 自殺問題に対しては、健康状態や社会的問題など自殺に至る原因が多岐にわたることから、関係機関等と連携しながら自殺対策を推進します。 これらの取り組みを推進していくうえでは、町民の安全性に十分配慮するとともに、参加や利用がしやすい環境を整備します。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	273,152		356,044		297,643		303,293	
	一般	250,671	一般	265,868	一般	194,752	一般	278,500
	特定	22,481	特定	90,176	特定	102,891	特定	24,793
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	491,815		368,326		349,780		288,068	
	一般	466,110	一般	239,668	一般	253,266	一般	235,752
	特定	25,705	特定	128,658	特定	96,514	特定	52,316

○OKGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
町で実施する各種保健事業について満足している人の割合	%	49.9	47.7	60.7	53.6	52.4	58.1

KGI増減の要因	結核予防事業を含む各種けんしんや健康相談、健康教室を実施し、健康の保持増進に取り組んだ。また、産後ケア事業における利用料の無料化や産婦健康診査の拡大、出産時タクシー利用料金助成事業などを開始したことにより、妊娠・出産・子育てしやすい環境を整えた。さらに、特定非営利活動法人 自殺対策支援センター ライフリンクとの協定を結び、メンタルヘルスに関する相談窓口の充実を図り自殺予防対策を推進した。以上のことから、各種保健事業について満足度が基準値よりも高くなっていると考えます。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
町で実施する各種保健事業についての満足度	ポイント	3.413	3.388	3.783	3.605	3.622
町で実施する各種保健事業についての重要度	ポイント	3.671	3.635	4.337	4.266	4.222

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 子育て世代包括支援センターにおいて面談した妊婦の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
② 大腸がん検診受診者数	人	—	2,098	2,061	2,058	2,400	1,943
③ 自殺者数	人	3	7	6	5	0	4

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10410203150	健康づくり課	142,982	147,092	134,692	178,585	
		予防接種事業		118,508	117,107	155,193	147,006	
		インフルエンザ接種者数		6,138	6,062	5,504	5,393	
2		10410204010	健康づくり課	4,698	4,691	4,811	4,965	
		予防接種被害対策事業		4,849	5,202	50,720	5,384	
		予防接種障害年金受給者数		1	1	1	1	
3		10410205020	健康づくり課	794	972	550	683	
		感染症防疫作業		690	960	540	657	
		—						
4	○	10410206030	健康づくり課	6,952	6,903	6,678	8,193	A
		結核予防事業		6,193	6,272	6,475	7,658	
		結核・肺がん検診受診者数		3,112	3,072	3,126	2,991	
5		10410207094	健康づくり課	235	187	166	172	
		健康教育事業		166	161	280	165	
		健康教育延べ参加者数		1,354	1,336	1,328	1,262	
6		10410207095	健康づくり課	71	78	85	75	
		健康相談事業		71	78	85	75	
		相談者数		308	377	364	336	
7		10410207096	健康づくり課	34	27	27	30	
		訪問指導事業		0	27	27	30	
		訪問指導人員		40	47	11	40	
8		10410207097	健康づくり課	3,129	2,945	2,587	2,510	
		健康診査事業		1,955	2,004	1,964	2,110	
		骨密度検診受診者数		258	260	252	226	
9	○	10410207099	健康づくり課	50,287	50,643	48,660	47,952	A
		がん検診事業		43,549	43,319	44,667	43,079	
		大腸がん検診受診者数		2,098	2,061	2,058	1,943	
10		10410207100	健康づくり課	1,471	1,419	1,285	1,270	
		わかば健康診査事業		1,125	1,161	1,221	1,167	
		わかば健康診査受診者数		139	147	155	143	
11		10410207101	健康づくり課	192	175	157	—	
		歯と口の健康づくり事業(R7年度から8に統合)		83	95	51		
		歯周病検診受診者数		85	68	87	—	
12		10410304030	健康づくり課	125	121	109	105	
		母子健康手帳交付事業		125	121	109	105	
		母子健康手帳交付数		324	298	335	292	

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				R7 (2025) 事業 評価
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
13		10410305020	健康づくり課	174	186	184	26	
		両親学級	174	150	183	20		
		両親学級延べ参加者数	135	99	146	99		
14		10410306010	健康づくり課	33,294	32,175	33,464	30,849	
		妊産婦健康診査事業	25,313	23,352	24,209	24,418		
		受診者数	3,226	2,722	2,921	2,847		
15		10410306020	健康づくり課	1,393	1,391	1,375	2,706	
		乳幼児健康診査	2,261	1,317	2,174	2,515		
		4か月児健康診査受診者数	284	249	226	225		
16		10410306050	健康づくり課	4,095	3,052	2,589	2,732	
		1歳6か月児・3歳児健康診査	3,979	2,925	2,528	2,523		
		1歳6か月児健康診査受診者数	325	272	239	217		
17		10410306060	健康づくり課	1,037	966	935	870	
		新生児聴覚検査事業	813	766	727	707		
		申請件数	263	248	235	229		
18		10410308010	健康づくり課	2,400	2,000	200	491	
		不妊治療費助成事業	515	437	704	494		
		申請件数	6	10	11	10		
19		10410309050	健康づくり課	4,055	6,293	11,038	10,722	
		育児等健康支援事業	4,364	6,796	10,906	10,362		
		産後ケア事業利用日数	146	244	370	355		
20	○	10410309054	健康づくり課	876	846	734	663	A
		乳児家庭全戸訪問事業	761	682	650	626		
		乳児家庭全戸訪問事業訪問件数	165	159	125	187		
21		10410309060	健康づくり課	3,074	3,038	3,539	3,474	
		子育て世代包括支援センター事業	2,991	3,097	3,455	4,755		
		子育て世代包括支援センター面談者数	320	277	315	280		
22		10410310005	健康づくり課	3,516	3,516	3,516	2,011	
		未熟児支援事業	1,393	2,545	2,104	2,142		
		養育医療給付者数	8	8	6	6		
23		10410311010	健康づくり課	150	150	150	150	
		不育症治療費助成事業	0	0	0	0		
		申請件数	0	0	0	0		
24		10410403020	健康づくり課	319	517	232	278	
		保健福祉まつり	0	0	178	175		
		参加人数	0	0	1,900	1,200		
25		10410403040	健康づくり課	140	140	149	132	
		健康づくり推進事業	74	288	133	113		
		定期の運動教室延べ参加者数	50	50	74	39		
26		10410404010	健康づくり課	17	17	22	15	
		生活習慣病予防教室	0	0	4	4		
		生活習慣改善教室参加者数	21	29	32	28		
27		10410404020	健康づくり課	27	27	33	26	
		妊婦乳幼児栄養指導事業	23	22	17	12		
		乳幼児健康診査における集団栄養指導参加者数	803	768	699	663		

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				R7 (2025) 事業 評価
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
28		10410407010	健康づくり課	821	500	411	413	
		食生活改善推進員活動費		330	225	230	246	
		食生活改善教室参加者数		92	138	136	140	
29		10410408010	健康づくり課	758	749	802	659	
		地域精神保健福祉事業		241	659	717	576	
		ゲートキーパー養成講座延べ参加者数		17	62	41	46	
30		10410410010	健康づくり課	328	52	—	—	
		自殺対策基本計画策定事業(R5年度をもって完了)		257	52	—	—	
		—						
31		10410313010	健康づくり課	5,708	85,175	38,463	1,162	
		妊娠・子育て応援事業		5,681	54,888	39,529	1,112	
		妊娠応援金・子育て応援金の申請件数		90	1,065	529	20	
32		10410208040	健康づくり課	0	1	—	—	
		新型コロナウイルス予防接種事業(R6年度から1に統合)		265,331	93,618	—	—	
		コロナウイルス予防接種率		1回目81.7% 2回目81.3% 3回目66.4% 4回目41.8% 5回目22.9%	1回目81.4% 2回目81.0% 3回目66.6% 4回目42.8% 5回目29.0% 6回目18.9% 7回目13.4%			
33		10410314010	健康づくり課	—	—	—	29,896	
		妊婦等包括相談支援事業(R7年度から開始)		—	—	—	29,832	
		妊婦のための支援給付金の申請件数					517	

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 結核予防事業	健康づくり課	A	A	A	A
② がん検診事業	健康づくり課	A	A	A	A
③ 乳児家庭全戸訪問事業	健康づくり課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	がん等の疾病予防について周知・啓発を行うとともに、結核予防事業を含む各種けんしんや健康相談、健康教室を実施し、健康の保持増進の取り組みを図った。また、令和5年度に第三次元気タウン大泉健康21を策定し、令和6年度より本計画に基づきベジファースト(食事時に野菜のおかずから食べる方法)やオリジナル健康体操を制作し、普及の推進を行った。母子保健事業については、令和5年3月から妊娠・子育て応援事業を行い、妊娠期から子育て期にかけて切れ目のない支援を実施した。また、産後ケア事業において、令和5年度から利用できる年齢を生後2か月未満から1歳未満に拡大、令和6年度から利用料の無料化を行い利用促進を図った。さらに、令和5年度より産婦健康診査を1回から2回に拡大、令和6年度より出産時タクシー利用料金助成事業や1か月児健康診査を開始し、妊娠・出産・子育てしやすい環境を整えた。さらに、令和5年度に第二次自殺対策基本計画を策定するとともに、特定非営利活動法人 自殺対策支援センター ライフリンクとの協定を結び、相談窓口の充実を図るなど自殺予防対策の推進を図った。
解決できた課題	結核予防事業や健康診査事業、がん検診事業等の実施により、疾病の早期発見・早期治療を図ることができた。子育て世代包括支援センター事業や乳児家庭全戸訪問事業等の実施により、妊娠期から子育て期にかけて切れ目のない細やかな支援を行うことができ、子育ての不安を軽減することができた。自殺対策については、ライフリンクとの協定を結ぶことにより、相談窓口を拡大することができた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	各種けんしんを含む成人保健事業については、受診率の向上を図り、疾病の早期発見・早期治療を推進する必要がある。母子保健事業については、生活基盤が脆弱な家庭への支援をする上で関係機関との連携強化を図る必要がある。予防接種事業については、新たな疾病や感染症への対応をしていく必要がある。精神保健事業については、自殺者数ゼロを目指す必要がある。
施策を構成する 主な取り組み内容の 有効性	結核予防事業やがん検診事業等の実施により、各種疾病の早期発見・早期治療を推進することは、今後も健康寿命の延伸に取り組む上で必要である。また、妊産婦健康診査事業や育児等健康支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、子育て世代包括支援センター事業等の実施により、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を今後も展開し、子育てしやすい環境を推進していく上で有効である。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	特になし

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	多様化する住民ニーズに対応するため、最少の経費で質の高い保健行政サービスが提供できるよう、事業を進めていく。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	生活環境		
施策名	下水道の整備	施策コード	V1
所管部署	都市建設部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	下水道については、地域の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、認可区域を広げながら計画的に整備をしており、工事にあたっては、地元説明会や戸別訪問を通じて接続の促進に努めています。 令和2年度には公営企業会計を導入し、的確な財務情報に基づく効率的な運営と施設の適切な管理を行っています。 引き続き、計画に基づく下水道整備区域の拡大や既存下水道の維持管理に取り組んでいく中で、下水道事業の経営を常に健全な状態で維持していけるよう施設の維持管理費用の効率化を図っていくとともに、整備区域内の関係者に対しては、接続を促進していく必要があります。											
施策の基本方針	認可区域における下水道の整備については、国の交付金などを活用しながら効率的に実施していくとともに、水洗化による水質保全を図るため、下水道に関する理解の向上に努めていきます。 また、新たに整備する下水道を含め、各施設を長期に使用していけるよう計画的かつ予防的な維持管理を行うとともに、収支を踏まえながら持続可能な下水道事業としての経営に努めます。											
財源	R4(2022)年度【1年次】			R5(2023)年度【2年次】			R6(2024)年度【3年次】			R7(2025)年度【4年次】		
	予算額(千円)		前年度比	予算額(千円)		前年度比	予算見込額(千円)		前年度比	予算見込額(千円)		前年度比
	252,468		/	482,842		191%	486,806		101%	452,148		93%
	一般	51,435		一般	91,032		一般	116,206		一般	96,148	
	特定	201,033		特定	391,810		特定	370,600		特定	356,000	
	決算額(千円)		前年度比	決算額(千円)		前年度比	決算額(千円)		前年度比	決算額(千円)		前年度比
	387,386		/	384,930		99%	345,138		90%	290,247		84%
	一般	42,261		一般	36,743		一般	54,933		一般	47,827	
	特定	345,125		特定	348,187		特定	290,205		特定	242,420	

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
下水道の整備について満足している人の割合	%	35.5	34.9	39.4	32.3	37.3	39.3

KGI増減の要因	生活環境の向上と水質保全を図るため、国の補助金を活用し計画的に下水道整備を進め、工事の沿線家庭へ個別訪問により説明をし接続の促進に努めたことが要因と考えられる。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
下水道の整備についての満足度	ポイント	3.159	3.144	3.285	3.151	3.267
下水道の整備についての重要度	ポイント	3.539	3.510	4.138	4.030	4.151

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 認可区域内における下水道整備面積(累計)	ha	279	298	300	301.1	293	302.7
② 公共ますの設置数(累計)	基	3,752	3,833	3,857	3,881	4,092	3,897
③ 管更生の延長(累計)	m	333.1	734.8	932.8	1134.6	1,133.1	1134.6

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1	○	4条	公園下水道課	176,300	412,340	440,800	392,150	A
		管渠整備事業		322,344	340,494	310,497	259,446	
		管渠整備延長		1,647	1,367	901	778	
2	○	4条	公園下水道課	14,410	16,940	12,550	11,060	A
		公共ます設置事業		14,310	12,102	4,950	8,899	
		公共ます設置数		36	24	10	16	
3		3条	公園下水道課	10,140	12,060	10,626	10,197	
		施設保守管理事業		8,107	8,339	8,011	6,909	
		—						
4		10410206030	公園下水道課	40,618	26,792	7,280	38,741	
		流域下水道西邑楽処理区建設事業		31,075	8,683	6,940	14,993	
		—						
5		10410207094	公園下水道課	11,000	14,710	15,550	0	
		管更生事業		11,550	15,312	14,740	0	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 管渠整備事業	公園下水道課	A	A	A	A
② 公共ます設置事業	公園下水道課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	地域の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、認可区域を広げながら計画的に整備をしており、工事にあたっては、沿線家庭へ戸別訪問により、丁寧な説明を通じて接続の促進に努めている。 公営企業会計を導入し、的確な財務情報に基づく効率的な運営と施設の適切な管理を行っている。
解決できた課題	幹線工事を計画的に進めることができ、今後認可区域を広げる地域の汚水を接続できるようになる。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	供用開始区域内の接続率
施策を構成する 主な取り組み内容 の有効性	国の交付金を活用して工事を実施し計画的に下水道整備をおこなう。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	特になし

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	特になし
--------	------

○施策の位置づけ

基本目標	生活環境		
施策名	地域環境の保全	施策コード	V2
所管部署	都市建設部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	快適な環境を維持していくために、町内の空き地のパトロールによる適正管理について指導を行うとともに、ごみ出しのルール・マナーやペットの適正飼育などについて、環境フェアーや広報紙をはじめとする情報媒体など多様な機会を活用して意識啓発に努めています。 一人ひとりの行動が地域全体の環境に影響を及ぼすことから、快適な地域環境を維持し、向上させるために継続的に啓発や指導を行い、それぞれのルール遵守とマナー向上に取り組んでいくことが重要です。特に太田市外三町クリーンプラザの稼働に伴って変更となったごみ出しのルールについては、着実に浸透させていくため、継続的かつ効果的な意識啓発に取り組む必要があります。 また、公共の場である河川敷については、地域や関係団体との連携の下で利根川河川敷清掃を実施していますが、河川の環境変化が広く影響を及ぼすことも意識しながら今後も継続していく必要があります。							
施策の基本方針	ごみの出し方やポイ捨て防止、ペットの飼育方法など身近な環境問題に関し、より効果的な意識啓発を行うための新たな情報発信の手法を検討し、一人ひとりのルール遵守とマナー向上を図っていきます。 また、管理が不適切な空き地の所有者等に対しては、適正な管理を促すことで、防犯や景観維持に努めていきます。 さらに、利根川河川敷清掃などを継続的に実施し、河川の環境保持に対する町民の意識向上を図っていきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	319,360		402,663		380,456		432,392	
	一般	207,314	一般	260,765	一般	252,408	一般	297,184
	特定	112,046	特定	141,898	特定	128,048	特定	135,208
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	321,799		363,387		348,485		422,033	
	一般	204,337	一般	233,920	一般	224,772	一般	286,985
	特定	117,462	特定	129,467	特定	123,713	特定	135,048

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
地域環境の保全について満足している人の割合	%	40.1	41.1	53.0	39.1	42.1	39.3

KGI増減の要因	あき地の適正管理については温暖化の影響から雑草の繁茂する頻度が増加傾向にある一方、遠隔地に在住する土地所有者が在住するなど、対応が困難な事案が生じていることや、ごみステーションの適正管理等についてはごみの散乱等課題を抱えるステーションが増加していることがKGI減少の原因と想定される。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
地域環境の保全についての満足度	ポイント	3.249	3.227	3.584	3.311	3.288
地域環境の保全についての重要度	ポイント	3.556	3.561	4.176	4.101	4.116

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 環境保持活動の啓発回数	回	28	68	67	70	29	64
② 狂犬病の予防接種率	%	69.9	66.6	63.9	65.9	80.4	65.4
③ 廃食用油の回収量	L	972	918	864	738	1,210	738

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1	○	10410503010	環境整備課	3,742	3,949	3,539	3,572	B
		畜犬等関連事業		3,004	3,173	3,066	3,238	
		狂犬病予防注射済票取扱件数		1,415	1,388	1,413	1,351	
2		10410504010	環境整備課	56	74	73	103	
		あき地保全事業		54	71	71	75	
		あき地の管理指導完了率		79	61	41	44	
3		10410507010	環境整備課	11,831	12,015	13,797	13,672	
		ごみステーション管理業務費		11,049	11,317	12,243	12,418	
		—						
4		10410604010	環境整備課	411	427	411	438	
		河川汚濁防止対策事業		332	335	372	400	
		河川等水質調査結果基準値外検体数		2	2	2	3	
5	○	10410604020	環境整備課	16,105	16,105	16,105	9,890	C
		浄化槽設置事業		6,534	6,490	3,451	8,158	
		浄化槽設置事業補助金設置基数		40	39	27	12	
6		10420203010	環境整備課	287,215	370,093	346,531	404,717	
		し尿処理施設管理運営費		300,826	342,001	329,282	397,744	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 畜犬等関連事業	環境整備課	A	B	B	B
② 浄化槽設置事業	環境整備課	C	B	C	C

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	B	B

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	地域環境の保全にあたっては、町全体への啓発として、広報紙の連載や町ホームページ等での広報、環境フェアや河川敷清掃などの啓発イベントを実施した。 苦情や相談といった個別事例の対応を積み上げ、ごみステーションコンテストやさくら猫・マイニャンバー制度など、町民が前向きに取り組める施策を企画することができた。
解決できた課題	ごみステーションコンテストを実施したことで、好事例を他自治会に展開することができ、ごみステーションの管理に大きな改善が見られた。 飼い猫や野良猫の相談には規制等がなく、これまで個別に対応をしていたが、さくらねこやマイニャンバー制度の実施により課題解決に向けた施策を増やし、町の取組を多くの町民にPRすることができた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	浄化槽設置費補助金では、河川汚濁防止に最も効果的な転換設置が減少していることから、R7年度より制度改正を実施し、普及啓発を強化する。 また、あき地保全事業では所有者が遠隔地に居住し管理が適正に行われない事例が増加しており、民法改正による隣地の取り扱いの変更とあき地の環境保全条例の運用についての整理、空き家対策事業との連携が必要である。
施策を構成する 主な取り組み内容の 有効性	気候変動により動植物や地域環境が大きく影響を受けることから、定期的な観測により状況の変化を把握することは施策の検討に必要である。 また、住民生活に直面するごみや空き地の管理等の事業は住民が安心して生活するために継続した要望があることから、有効であると捉える。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	特になし

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	生活環境の保全においても町環境基本計画に各目標値が設定されていることから、目標の認知度をあげるとともに、住民が参加したくなる周知啓発活動を実施する。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	生活環境		
施策名	循環型社会の推進	施策コード	V3
所管部署	都市建設部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	地球温暖化の防止に向けて循環型社会の実現を目指していくため、広報紙などの媒体を通じてごみの減量化や資源化に関する意識啓発に努めています。 また、分別回収を推進することで、ごみの減量化・資源化と併せてCO2(二酸化炭素)削減による環境負荷の軽減に取り組んでおり、令和2年7月には関東甲地域の自治体と事業者の一部で構成する「廃棄物と環境を考える協議会」へ参画し、ゼロカーボンシティを宣言するとともに、地球温暖化防止や循環型社会構築に向けた連携体制を構築しています。 さらに、令和3年3月には大泉町環境基本条例を制定し、町民や事業者などの役割を明確にしたうえで環境保全に取り組んでいるところです。 そのような中、国の改正地球温暖化防止対策推進法の基本理念に、2050年に温室効果ガス排出を実質ゼロとする脱炭素社会の実現(カーボンニュートラル)が明記されたことを受け、本町においても、限りある資源の急激な消費を抑制し、持続可能な社会を実現していくためには、町民や事業者に向けて環境意識の高揚を図るとともに、一人ひとりがごみの減量化・再資源化に向けて取り組んでいく必要があります。							
施策の基本方針	循環型社会の形成に向けて町民一人ひとりの環境意識の高揚を図っていくため、ごみの減量化・再資源化に関するより効果的な情報発信を行うとともに、それぞれが実践につなげていくための手法についても検討していきます。 また、環境基本条例の基本理念を踏まえ、良好な環境の保全に貢献し、循環型社会の実現を目指すため、政策を総合的かつ計画的に推進するための環境基本計画を策定します。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	210,741		202,421		207,452		219,929	
	一般	198,487	一般	200,582	一般	205,416	一般	218,077
	特定	12,254	特定	1,839	特定	2,036	特定	1,852
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	203,097		194,774		194,606		210,508	
	一般	200,611	一般	193,012	一般	192,686	一般	208,890
	特定	2,486	特定	1,762	特定	1,920	特定	1,618

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
循環型社会の推進について満足している人の割合	%	38.9	30.4	42.9	52.3	40.9	58.0

KGI増減の要因	広報おおいずみにおける特集など様々な機会を捉えた啓発を行うとともに、小型家電回収回数の増やプラスチック製品の回収開始、緑のカーテンコンテストを通じた周知活動など、町民の利便性や循環型社会推進の機運が向上したことが要因と考えられる。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
循環型社会の推進についての満足度	ポイント	3.239	3.130	3.398	3.549	3.640
循環型社会の推進についての重要度	ポイント	3.558	3.463	4.039	4.162	4.258

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 一般家庭の燃えるごみ排出量	t	11,078	10,717	10,187	10,088	9,657	9,905
② 家庭ごみ量に占める資源ごみの割合	%	11.7	8.7	9.2	9.2	15.2	9.1
③ 小型家電の回収量	kg	—	2,895	4,950	5,125	2,115	4,685

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1	○	10410506010	環境整備課	90	853	675	714	A
		ごみ減量化推進事業		42	523	539	401	
		小型家電の回収量		2,895	4,950	5,125	4,685	
2		10410506020	環境整備課	6,190	5,234	5,489	6,402	
		資源ごみ分別収集事業		5,838	5,212	5,450	5,608	
		家庭ごみ量に占める資源ごみの割合		9	9	9	9	
3		10410506030	環境整備課	183,521	185,929	193,719	206,756	
		ごみ排出適正指導事業		179,204	181,961	183,658	200,047	
		一般家庭の燃えるごみ排出量		10,717	10,187	10,088	9,905	
4		10410506040	環境整備課	2,280	2,280	1,672	1,672	
		資源ごみ回収奨励事業		516	913	879	862	
		資源ごみ回収奨励金回収重量		67,805	120,054	115,600	113,375	
5		10410603010	環境整備課	1,866	1,769	1,467	1,410	
		公害防止対策事業		1,486	1,051	1,224	1,154	
		事業場排水調査結果 基準値外検体数		1	1	1	1	
6	○	10410603040	環境整備課	4,512	3,373	4,430	2,975	B
		地球温暖化防止対策事業		4,238	2,310	2,856	2,436	
		緑のカーテンコンテスト応募者数		12	15	16	10	
7		10410603050	環境整備課	12,282	2,983	—	—	
		環境基本計画策定事業		11,773	2,804	—	—	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 資源ごみ分別収集事業(R6年度からはごみ減量化推進事業)	環境整備課	A	A	A	A
② 地球温暖化防止対策事業	環境整備課	A	A	A	B

○施策評価

施策評価	R6 事中評価	R7 最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	小型家電の回収については、年間の実施回数を増やしたことや、窓口等における事業PRを行ったことで、多くの町民の協力を得ることができた。 一般家庭の燃えるごみ排出量や緑のカーテンコンテスト応募者数等については、広報おおいずみに環境保全やごみ減量化などに関する特集を連載していることで、より広く意識啓発や事業PRを行うことができた。 事業場排水調査結果の基準値外検体数については、事業者と連携し、水質汚濁の防止に向けて情報周知を行うことができた。
解決できた課題	一般家庭から出る燃えるごみ量については減量化の傾向にあり、また、小型家電の回収量も増加していることにより燃えないごみについても再資源化が進んでいることから、循環型社会の形成に向けた意識浸透が図れた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき)課題	家庭ごみ量に占める資源ごみの割合については、燃えるごみ量に合わせて資源ごみ量も減少したことで、率の増加には繋がらなかった。
施策を構成する主な取り組み内容の有効性	令和5年度に策定した環境基本計画に基づき、町内で実施している各事業や町の目標を明確化し、効果的に事業を進めることができおり有効性は高い。 他の取り組み内容についても環境基本計画及びその目標に紐付いて実施されるものであるため、同様に有効な事業である。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	特になし

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	環境基本計画や計画に定められている目標の認知度向上に向け、様々な機会を捉えて周知徹底を図る。 ごみの減量化やリサイクル率の向上等については、自治会や一部事務組合とも連携しながら、より多くの人に協力いただけるよう啓発に努める。
具体的な取り組み内容	引き続き広報や窓口等における小型家電回収等のイベント回収及び令和6年度より開始した宅配便回収の事業周知を図る。 事業場排水については基準値外検体数が0となるよう事業者と連携して対応していく。 緑のカーテンコンテストについては、緑のカーテンを育成しているがコンテストに応募していない家庭に対し声かけを行うなど、応募者増に向けて取り組んでいく。 ステーションにおけるプラスチック製品及び容器包装プラスチックの一括収集を実施する。
施策の統廃合に関する意見	特になし

○施策の位置づけ

基本目標	生活環境		
施策名	防災対策の充実	施策コード	V4
所管部署	総務部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	近年多発している大規模自然災害から町民の生命と財産を守るため、総合防災訓練や避難所開設訓練などの各種訓練を実施するとともに、備蓄食糧及び資機材などを計画的に整備するほか、民間事業者などとの災害時における協定締結を行うなど、防災・減災体制の一層の強化に取り組んでいます。 また、令和元年東日本台風の際には緊急支援パッケージを策定し、台風により甚大な被害を受けた町民・事業者に対し、復興に向けて多角的に支援しました。 災害時における被害を最小限にするには、消防署、消防団、自主防災組織などの関係機関と連携し、引き続き消防・救急体制の整備充実や地域の防災力の向上をはじめとした防災対策を強化していくことが重要です。 自助・共助意識を踏まえた防災意識の啓発を推進していくため、自主防災組織に対する支援や防災士の育成などを行うとともに、引き続き消防団員の確保に向け、効果的な団員募集方法を検討するほか、地域防災計画や業務継続計画などについては、本町の内外を問わず実災害から得られた教訓を生かしながら、現在の情勢に沿った計画へ修正するなど、防災体制の整備を図っていく必要があります。							
施策の基本方針	防災・減災に向けた体制の更なる充実に向けて、引き続き防災訓練や防災研修を実施し、関係機関等と連携を強化していくとともに、防災資機材の充実や各地域の自主防災組織活動への支援を通じて自助・共助に対する意識を更に高めることで、地域防災力の向上を図っていきます。 消防力の維持向上に関しては、火災出動に加え、将来的な高齢化率の上昇などによる救急需要等の拡大も見込まれており、常に万全な体制を維持していけるよう、消防署と連携しながら消防施設や消防資機材の老朽化等の状況に合わせた計画的な修繕や整備を図っていくとともに、多様化する消防団の役割に対応するため、効果的な訓練と加入促進を継続していきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	771,434		819,312		894,134		1,001,476	
	一般	731,389	一般	757,881	一般	766,451	一般	773,694
	特定	40,045	特定	61,431	特定	127,683	特定	227,782
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	763,640		808,273		870,061		953,802	
	一般	731,227	一般	737,042	一般	774,300	一般	775,820
	特定	32,413	特定	71,231	特定	95,761	特定	177,982

○OKGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
防災対策について満足している人の割合	%	35.4	44.9	60.1	47.3	37.2	44.7

KGI増減の要因	本施策の重要度に関して、昨今の異常気象や南海トラフ地震への危機感の高まりから、他の施策と比較しても高い位置で推移しているところである。 満足度に関しても、昨年度から下降しているものの高い位置で推移していることから、消防団の配備や防災関連施設の整備のほか、防災フェアや夜間の避難所開設訓練といった体験型の防災啓発の取り組みに一定の効果があったと考えられる。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
防災対策についての満足度	ポイント	3.197	3.340	3.716	3.485	3.464
防災対策についての重要度	ポイント	3.588	3.603	4.378	4.256	4.247

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 各種防災訓練の開催回数	回	1	0	17	13	22	13
② 災害協定の締結数(累計)	件	46	53	54	59	66	61
③ 消防団員の充足率	%	91.3	90.8	85.5	82.1	100.0	79.8

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10810203010	安全安心課	649,361	713,274	811,896	786,976	
		常備消防事業		644,992	718,995	797,959	784,257	
		—						
2	○	10810303010	安全安心課	69,838	85,886	64,744	63,337	B
		非常備消防事業		68,131	71,345	50,225	36,771	
		消防団員の充足率		90.8	85.5	82.1	79.8	
3		10810403010	安全安心課	244	257	265	272	
		水防事業		133	136	50	196	
		—						
4	○	10810503010	安全安心課	17,817	12,157	11,436	142,857	B
		災害対策事業		20,935	11,130	16,779	126,036	
		防災士育成事業補助件数(累計)		39	46	48	51	
5	○	10810503020	安全安心課	120	2,002	1,809	2,381	A
		防災訓練事業		0	1,515	1,652	1,793	
		避難所開設訓練参加団体数		0	46	77	78	
6	○	10810503030	安全安心課	5,162	4,940	3,186	4,940	B
		自主防災組織事業		4,576	4,663	2,792	4,476	
		自主防災組織防災訓練回数		0	10	6	7	
7		10810503050	安全安心課	28,892	796	798	713	
		災害用トイレトレーラー配備事業		24,873	489	604	273	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 非常備消防事業	安全安心課	A	B	B	B
② 災害対策事業	安全安心課	A	A	B	B
③ 防災訓練事業	安全安心課	B	A	A	A
④ 自主防災組織事業	安全安心課	B	B	B	B

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえながら、令和5年度から防災フェアを実施し、関係機関と連携しながら防災意識の醸成を図るとともに、自主防災組織の防災訓練や資機材整備を支援することで、地域防災力の向上を図った。また、各種事業者との災害連携協定締結を推進することで、有事の際の受援体制強化を図った。 消防事業の常備消防については、消防自動車及び救急自動車の更新を進めるとともに、委託先である太田市と連携し消防救急業務の迅速な対応を図っている。非常備消防については、ポンプ操法訓練を実施したほか、各種イベントにおいて団員の確保に向けた取り組みを行っている。
解決できた課題	防災・消防ともに切れ目無く体制を充実させることが重要であるため、いずれの課題も終期を定めず第二期実施計画で掲げた方針を今後も継続していく。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	災害等が発生した際に、町民の生命財産を守りつつ、一時も早い復興を実現させるため、様々な属性に配慮した備蓄品を整備していくとともに、インフラ面での支援や資機材・人員の提供といった様々な分野での協定締結を拡大させる必要がある。 消防資機材の安定的な使用を踏まえた計画的な更新を行うとともに、消防団員の確保に向けた加入促進を継続する必要がある。
施策を構成する 主な取り組み内容 の有効性	実施計画に基づき、防災フェアの開催、自主防災組織や防災士等と連携した防災訓練の実施、防災資機材の配備、消防関連資機材の購入等、消防団員の加入促進を進めており、いつ発生するか分からない災害等への備えを拡充できているため、有効であると判断する。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	防災行政無線や各種消防車両などの関連資機材の老朽化、新庁舎での災害時におけるオペレーションの確立。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	第二期実施計画の基本方針を引き継ぐとともに、関連設備・資機材の老朽化に対応しつつ、本町の防災力向上に向けた取り組みを展開する。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	生活環境		
施策名	地域安全の充実	施策コード	V5
所管部署	総務部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	防犯対策に関しては、防犯講座の開催や安全・安心メールの配信を行うことで、一人ひとりの防犯意識の向上を図るとともに、自主防犯パトロールへの支援など地域と連携した取り組みを推進しています。また、防犯灯や防犯カメラの設置、家庭用防犯カメラの補助制度により、犯罪の抑制につなげるための環境整備に取り組んでいます。 町内における犯罪件数は年々減少していますが、全国や県の平均と比較すると依然として高い水準にあることから、安全に安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、多様化や巧妙化する犯罪の被害防止に向けた取り組みが必要です。 交通安全の推進については、交通安全教室の開催や交通指導員による街頭指導や啓発のほか、運転免許自主返納の支援など、子どもや高齢者の事故防止に取り組んでいます。さらに警察などの関係機関と連携しながら交通安全施設の整備に取り組むことで、交通事故の減少を目指しています。 交通人身事故については、減少傾向が続いていますが、交通事故で悲しい思いをする人がなくなるよう、引き続き交通安全思想の普及に努めていくとともに、交通安全施設などの整備を推進していく必要があります。							
施策の基本方針	生活様式の変化やインターネットの利用拡大などに伴い、多様化や巧妙化が進んでいる犯罪の被害防止に向けて、引き続き防犯講座の開催などを通じて町民の防犯意識の向上を図るとともに、時間や場所を問わずに防犯情報を伝達することができる安全・安心メールの登録促進に努めるほか、防犯対策や犯罪に遭わないための注意喚起については、多言語化するなど多文化共生の視点も重視しながら取り組みを推進していきます。 また、警察などの関係機関と更なる連携を図りながら、防犯灯や防犯カメラの設置など犯罪の抑制につなげるための環境整備についても取り組んでいきます。 交通安全対策に関しては、防犯対策と同様に関係機関等と連携しながら安全運転への更なる意識向上に努めていくとともに、道路反射鏡などの交通安全施設の整備を進めていくほか、児童・生徒に向けた交通安全教育を推進していきます。 さらに、全国的に高齢者による事故が増加傾向にあることから、運転免許自主返納支援事業などを推進し、交通事故の防止に努めていきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	30,067		39,555		38,026		37,339	
	一般	29,974	一般	34,968	一般	35,052	一般	30,270
	特定	93	特定	4,587	特定	2,974	特定	7,069
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	24,808		49,723		34,531		31,491	
	一般	24,732	一般	44,543	一般	28,958	一般	21,702
	特定	76	特定	5,180	特定	5,573	特定	9,789

○OKGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
地域安全について満足している人の割合	%	37.9	45.6	60.6	50.3	39.8	49.6

KGI増減の要因	本施策は、特殊詐欺や闇バイトなど犯罪の多様化・巧妙化が進んでおり、特に町民の関心が高い分野であることから、年々重要度が上昇している。 満足度に関しては、昨年度から下降しているものの高い位置で推移していることから、防犯カメラや防犯灯、交通安全施設の整備や防犯講座、交通安全教室などの従来の取り組みに加え、闇バイト防止啓発活動や西邑楽三町と大泉警察署と安全安心なまちづくりのための連携協定締結など新たな取り組みに一定の効果があったと考えられる。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
地域安全についての満足度	ポイント	3.171	3.307	3.703	3.400	3.433
地域安全についての重要度	ポイント	3.673	3.724	4.395	4.396	4.412

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 安全・安心メールの登録者数(累計)	人	5,399	5,687	5,876	6,260	5,800	6,533
② 交通安全教室への参加者数	人	3,568	3,732	4,387	4,464	4,000	4,793
③ 防犯講座の参加者数	人	—	2,715	3,647	3,629	3,300	4,131

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1	○	10211203040	安全安心課 防犯活動事業	12,542 11,122	14,304 10,817	13,688 12,636	13,758 12,504	A
		安全・安心メールの登録者数(累計)		5,687	5,876	6,260	6,533	
2	○	10211203090	安全安心課 防犯カメラ設置及び管理事業	4,561 2,499	4,771 4,318	8,367 7,735	10,457 7,937	A
		家庭用防犯カメラ設置補助件数		19	27	59	70	
3	○	10211303010	安全安心課 交通安全活動推進事業	6,727 5,376	11,468 10,368	7,439 6,057	6,447 5,352	A
		交通安全教室への参加者数		3,732	4,387	4,464	4,793	
4		10211303020	安全安心課 交通安全施設整備事業	6,237 5,811	9,012 24,220	8,532 8,103	6,677 5,698	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 防犯活動事業	安全安心課	A	A	A	A
② 防犯カメラ設置及び管理事業	安全安心課	A	A	A	A
③ 交通安全活動推進事業	安全安心課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	防犯対策については、防犯講座の開催や安全・安心メールを配信することで防犯意識の向上を図るとともに自主防犯パトロールへの支援や西邑楽三町と大泉警察署と安全安心なまちづくりのための連携協定締結など関係機関と連携し取り組んだ。また、防犯カメラや防犯灯の設置のほか、家庭用防犯カメラの設置を支援し、更なる犯罪抑止を図った。 交通安全対策については、交通安全教室の開催や警察や関係団体、交通指導員による街頭指導や啓発と併せて、運転免許自主返納の支援など、子どもや高齢者の事故の防止に取り組んだ。また、警察などの関係機関と連携しながら交通安全施設の設置や更新に取り組み、交通事故の減少を図った。
解決できた課題	防犯・交通ともに切れ目無く体制を充実させることが重要であるため、いずれの課題も終期を定めず第二期実施計画で掲げた方針を今後も継続していく。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	特殊詐欺や闇バイトなど犯罪の多様化・巧妙化が進んでいるなかで、警察や関係機関と連携し防犯意識の向上を図り、効果的な犯罪抑止施策を実施していく必要がある。 また、防犯カメラや交通安全施設などの老朽化に伴い、計画的な更新を行っていく必要がある。
施策を構成する 主な取り組み内 容の有効性	実施計画に基づき、防犯講座及び交通安全教室の実施や安全・安心メールの活用により、防犯及び交通安全意識の向上を図ることができ、また、防犯カメラや防犯灯、交通安全施設の整備により、犯罪抑止や交通事故防止の環境整備をすることができ、幅広く有効であると判断する。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	防犯カメラや交通安全施設などの設備老朽化に伴い、点検・管理・更新を進めていく必要がある。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	第二期実施計画の基本方針を引き継ぐとともに、財政状況や変化する社会情勢に対応しつつ、防犯及び交通安全対策を行っていく。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	生活環境		
施策名	住宅環境の整備	施策コード	V 6
所管部署	都市建設部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	安全・安心を継続して享受できる住宅環境の整備に向けて「大泉町耐震改修促進計画」を推進し、耐震化率の向上を目指しています。空き家については、「大泉町空き家等対策計画」に基づき件数の把握や老朽化した危険な空き家の除却を進めており、町営住宅についても、良質なストックを有効活用していくための「大泉町公営住宅等長寿命化計画」を策定し、老朽化し耐用年数超過となった空き住宅については、需要と供給を考慮しながら計画的な解体を進めることで、地域の安全確保や景観悪化防止に努めています。 今後も安全・安心な住宅環境を維持していくためには、大規模地震などに対する災害対応力の確保も念頭に置きながら住宅耐震化に向けた意識啓発や耐震改修への支援を継続するとともに、町営住宅も含めた空き家については、町民の生活環境に悪影響を及ぼさないよう対策を進めていく必要があります。							
施策の基本方針	木造住宅の耐震化支援制度を周知するとともに、制度を活用した耐震改修の促進を図り、更なる耐震化率の向上を図っていきます。 また、適正管理への意識希薄な空き家所有者に対しては、空き家問題への意識涵養を図るとともに、売却や賃貸の意向のある空き家については広く情報発信し、利用希望者とのマッチングを支援することで、地域の安全確保や景観悪化防止に努めていきます。 町営住宅については、良質な住宅ストックの長寿命化を図るとともに、入居者同士のつながりに配慮しながら耐用年数超過の空き住宅の除却を行うことで、安全確保に努めていきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	36,958		117,455		74,738		45,336	
	一般	8,810	一般	8,240	一般	21,118	一般	2,342
	特定	28,148	特定	109,215	特定	53,620	特定	42,994
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	47,390		112,528		69,925		53,867	
	一般	12,323	一般	6,575	一般	4,261	一般	6,280
	特定	35,067	特定	105,953	特定	65,664	特定	47,587

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
住宅環境の整備について満足している人の割合	%	20.4	23.4	36.3	25.6	21.5	26.1

KGI増減の要因	老朽化した空き町営住宅について、計画的に解体を進めることができたため。防災関連のイベントに参加し、木造住宅の耐震診断者の派遣事業をPRしたことが、実施件数の増加につながったため。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
住宅環境の整備についての満足度	ポイント	3.014	3.065	3.331	3.105	3.121
住宅環境の整備についての重要度	ポイント	3.415	3.459	3.931	3.858	3.830

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 町営住宅の改修棟数(累計)	棟	46	47	48	48	48	49
② 空き家バンクへの登録件数(累計)	件	—	2	3	4	12	5
③ 住宅の耐震化率	%	84.5	85.1	85.5	85.7	90.0	86.3

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10750103010	都市整備課	29,063	35,739	49,571	33,201	
		町営住宅維持管理経費		34,246	38,627	49,632	35,120	
		入退居に伴う住宅補修件数		18	21	15	20	
2	○	10750106010	都市整備課	787	787	784	643	A
		家賃等滞納整理事務		31	269	39	29	
		—						
3	○	10750107010	都市整備課	682	70,631	0	0	A
		町営住宅改修等事業		660	66,880	0	0	
		—						
4		10750108010	都市整備課	2,893	6,754	11,187	7,590	
		町営住宅空家解体等事業		11,264	6,215	10,890	7,557	
		解体件数		15	7	10	7	
5	○	10750111010	都市整備課	378	378	315	315	A
		木造住宅耐震診断者派遣事業		189	32	126	63	
		実施件数		6	1	4	2	
6		10750112010	都市整備課	2,000	2,000	1,000	1,000	
		木造住宅耐震改修事業		0	0	0	0	
		支援件数		0	0	0	0	
7	○	10750113010	都市整備課	1,155	1,166	1,166	1,171	A
		空き家対策事業		1,000	505	68	512	
		老朽危険空家除却支援件数		2	1	0	1	
8		10740108010	都市整備課	—	—	10,715	1,416	
		立地適正化計画策定事業(R5年度からの新規事業)		—	—	9,170	10,586	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 家賃等滞納整理事務	都市整備課	A	A	A	A
② 町営住宅改修等事業	都市整備課	A	A	A	A
③ 木造住宅耐震診断者派遣事業	都市整備課	A	A	A	A
④ 空き家対策事業	都市整備課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	家賃等滞納整理事務については、滞納者や連帯保証人に督促状、催告書、臨戸訪問などを行い、悪質滞納者には連帯保証人納付指導や保証債務履行の依頼を実施し、収納強化に取り組んだ。 木造住宅耐震診断者派遣事業では、広報紙や町ホームページなどで随時、利用者の募集を行い、利用促進を図るため、町イベントで「住宅耐震相談会」を開催し、地区自主防災会では、PR活動を行った。 空き家対策事業については、適切な指導や助言を継続して行うとともに、老朽危険空家除却支援事業の利用促進を図るため、広報紙、町ホームページや町イベントなどで空家住宅相談会を開催し、地区自主防災会では、PR活動を行った。
解決できた課題	空家等対策計画一部改定し、空き家の現状を把握するため追加調査を行った。
解決に至らなかった (引き継ぐべき)課題	空き家対策については、空き家の苦情や相談が年々増加している。実態調査を行ったが、空き家戸数を減らす施策を行う必要がある。
施策を構成する主な取り組み内容の有効性	木造住宅耐震診断者派遣事業は、住宅の耐震化に向け意識啓発となり、耐震化率の上昇に繋がるため重要である。 空き家対策事業は、管理不全な空き家に対する近隣住民からの改善要望に応え、空き家問題に関し意識希薄な所有者等に指導・助言を根気強く行う必要がある。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	木造住宅の耐震化の推進については、広報紙や町ホームページ、町イベントなどによる住宅耐震相談会を行っているが、より耐震化率を上げる施策が必要である。 空き家の適正管理については、広報紙や町ホームページ、町イベントなどによる空き家相談会を行っているが、特に利活用を促す取り組みが必要である。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	木造住宅の耐震化の推進については、より耐震改修に繋げる取り組みを行う。 空家等対策事業は、賃貸・売却を希望する人から申込みを受けた情報を利用を希望する人に紹介するための取り組みを推進する。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	生活環境		
施策名	消費者行政の充実	施策コード	V7
所管部署	住民経済部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	消費者問題に対しては、町の相談窓口である消費生活センターを拠点として、イベントや集会の場、保育園、児童館、学校等で各世代に合わせた出前講座を実施し、注意喚起や情報提供を行うことで消費者教育を推進しています。 また、消費者トラブルの未然防止に向けて、チラシや啓発グッズの配布と合わせて消費生活センターをPRしたことにより、不審な事例に関する消費者からの情報提供も増えてきています。 社会構造の変化やICTの進展に伴い多様化・巧妙化する悪質商法や特殊詐欺などにより、新たな消費者トラブルも発生していることから、関係機関とも連携しながら、消費生活センターの相談体制を充実させるとともに、更なる利用促進を図っていく必要があります。							
施策の基本方針	消費生活センターについては、更なる周知を行うことで利用促進を図っていきます。消費者からの相談に対しては、迅速かつ的確に対応していけるよう相談員の資質向上に取り組むとともに、過剰な要求を伴う相談などから相談員の安全を確保できるよう配慮します。 また、国民生活センターをはじめとする関係機関から最新の情報を収集し、消費者に向けて発信を行うとともに、年代や国籍にかかわらずより多くの町民を対象に出前講座を実施することで、トラブルの未然防止に努めていきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	7,547		7,478		8,997		10,107	
	一般	5,554	一般	5,477	一般	6,624	一般	7,356
	特定	1,993	特定	2,001	特定	2,373	特定	2,751
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	7,234		7,663		9,327		10,064	
	一般	5,301	一般	5,619	一般	6,854	一般	7,165
	特定	1,933	特定	2,044	特定	2,473	特定	2,899

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
消費者行政について満足している人の割合	%	19.3	25.5	31.6	23.6	20.3	23.5

KGI増減の要因	昨年に比べてKGIは減少しているが、消費生活センターの周知・啓発回数や相談件数は増加している。相談が必要な人に情報が届けられるよう、啓発・周知活動の対象範囲を検討しながら今後も引き続き行っていく。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
消費者行政についての満足度	ポイント	3.082	3.143	3.292	3.138	3.124
消費者行政についての重要度	ポイント	3.319	3.364	3.816	3.738	3.686

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 消費生活センターの周知・啓発の回数	回	137	277	277	321	185	297
② 消費生活センターへの相談件数	件	394	411	426	472	400	470
③ 消費生活センター相談員の研修回数	回	—	17	18	19	20	20

No	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1	○	10211603020	住民課	7,547	7,478	8,997	10,107	A
		消費生活センター運営事業		7,234	7,663	9,327	10,064	
		相談件数		411	426	472	470	

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 消費生活センター運営事業	住民課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6 事中評価	R7 最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	高齢化の進行による高齢者世帯の増加、成年年齢の引き下げ、SNS等の普及などによるデジタル化の進展など、消費者を取り巻く環境は大きく変化し、消費者問題は多様化・複雑化している中で、消費者トラブル防止のため、高齢者教室、保育園、小・中学校、両親学級など幅広い年代に向けて出前講座を行い、消費者トラブルに関する注意喚起や情報提供による消費者教育を実施した。特に、町内2つの高校での出前講座を実施できたことで、社会経験の浅い若者をターゲットにした悪質商法などに関し周知することができた。その他、消費者トラブルの多い事例について、広報やSNSで周知し、被害の未然防止を図った。
解決できた課題	消費者トラブル事例のチラシや啓発グッズの配布を行い、トラブルに巻き込まれた際の相談先である消費生活センターの周知活動を推進した。その結果、「先日出前講座で聞いた同じ内容の電話があった」「事例と同じような人が訪問した」など、消費者からの情報提供も多く、町民への消費生活センターの周知及び消費者教育の効果があつた。また、高齢者からの相談において、見守りが必要な高齢者の情報共有等に関しては、関係機関と一緒に対応することができ、連携強化を図ることができた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	デジタル化の進展に伴い、インターネットを利用する取引形態が広く普及していく中で、消費者の知識不足や判断不足につけ込むような悪質商法や振り込め詐欺、高齢者や若者を狙った悪質商法による被害やトラブルが後を絶たない。消費者被害を未然に防ぐため、今後も引き続き消費者教育を実施していく必要がある。
施策を構成する 主な取り組み内容の 有効性	多様化・複雑化する消費者トラブルの解決・消費者教育の推進など、消費生活センターの果たす役割はますます大きくなっている。今後も消費者に最も身近な相談窓口として、継続して事業を実施していくことで消費者トラブルの未然防止や早期解決につながると考える。
その他の問題点	商品やサービスにおいて、様々な販売方法や契約の選択肢が拡大している。消費者にとって利便性は向上している一方で、複雑化・多様化している取引形態を十分活用することができるよう、消費者が自らの利益を確保するために正しい情報を見極める力、合理的に判断し考える力を育てる必要がある。
新たに生じた課題	デジタル化の進展により、インターネットでの商品購入に関するトラブルが絶えず、中には海外商品の注文に関する相談などもある。また、FX、仮想通貨、暗号資産等の金融取引に関するトラブルの相談もあり、取引形態が複雑化・多様化しているため、相談員として幅広い知識が必要となってきた。さらに、外国人からの消費生活相談も多くあり、外国人消費者への対応も求められている。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	町民が安全で安心な消費生活を送ることができるよう、消費生活相談体制を充実させるため、相談員の資質向上を図るとともに、消費生活相談窓口の周知を行う。また、消費者が自立し、適切な消費者行動に結びつくよう、幼児期から高齢者まで、年代に配慮した消費者教育を推進していく。
--------	---

○施策の位置づけ

基本目標	生涯学習		
施策名	就学前教育と保育の充実	施策コード	VI1
所管部署	教育部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	幼児期の教育・保育と学校教育との接続が円滑に行えるよう、認定こども園、幼稚園、保育園では、保育所保育指針等示されている小学校就学時までには育んで欲しい姿や能力を身につけるための取り組みを行うとともに、各園で創意工夫をして質の高い教育・保育の提供に努めています。 町立保育園では、小学校へ入学するための準備として、年長児を対象に英語とふれ合うための「英語あそび」を導入し、就学前から小学校入学以降への学習まで円滑に接続できるよう取り組んでいます。 就学前教育は子どもにとって生涯における人間形成の基礎を培うためのものであり、すべての子どもが安心して教育を受けられる環境を整備していく必要があります。 また、働きながら子育てをする家庭が増えており、その就労形態も多様化していることから、仕事と家庭を両立していくための支援として保育サービスを充実させていくことも重要であり、既存のサービスや制度について、より一層利用しやすいものとなるよう充実させていくことも必要です。							
施策の基本方針	多様化する保育ニーズに対しては、認定こども園や幼稚園、保育園への支援を通じてサービスの質の向上を図るとともに、入園希望者全員を受け入れていけるよう各園間の連携を促進します。 また、認定こども園・幼稚園及び保育園から小学校、児童館への連携を強化し、就学前教育・保育と学校教育との円滑な接続を図ることで子ども達への教育を切れ目なく支援していくとともに、すべての子どもに就学前教育・保育を保障するため、保護者に対しては、経済的負担の軽減を図っていくことで安心してサービスを利用できる環境を整備していきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	1,570,337		1,571,594		1,660,017		1,789,188	
	一般	717,529	一般	729,132	一般	773,041	一般	605,981
	特定	852,808	特定	842,462	特定	886,976	特定	1,183,207
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	1,502,328		1,598,049		1,749,457		1,754,720	
	一般	677,469	一般	743,589	一般	806,332	一般	557,854
	特定	824,859	特定	854,460	特定	943,125	特定	1,196,866

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
就学前教育と保育について満足している人の割合	%	32.9	43.2	51.9	40.5	34.6	41.5

KGI増減の要因	仕事と家庭を両立していくための支援として実施している既存の事業が、一定の評価を得ていると考える。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
就学前教育と保育についての満足度	ポイント	3.152	3.333	3.621	3.428	3.421
就学前教育と保育についての重要度	ポイント	3.445	3.577	4.234	4.182	4.078

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 学童保育児童数	人	597	610	665	688	643	743
② 学習サポート利用者数	人	35,639	26,954	24,425	25,268	44,660	26,235
③ 認定こども園、幼稚園、保育園、児童館、小学校情報交換会議の回数	回	2	3	3	3	6	3

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10910303020	教育指導課	171	173	165	778	
		就学指導事業		155	172	163	773	
		—						
2		10320203010	こども課	87,601	91,540	100,137	—	
		南保育園管理運営費(R6年度をもって廃止)		83,459	80,360	100,093	—	
		園児数		105	90	91		
3		10320203020	こども課	87,502	86,834	102,941	92,816	
		北保育園管理運営費		79,172	83,747	93,139	84,981	
		園児数		111	103	94	85	
4		10320203030	こども課	78,782	80,887	92,723	—	
		西保育園管理運営費(R6年度をもって廃止)		66,899	74,300	94,150	—	
		園児数		83	81	75		
5		10320207010	こども課	2,780	—	—	—	
		保育園運営費補助事業(R4年度をもって廃止)		2,359	—	—	—	
		補助件数		3				
6		10320207035	こども課	3,318	4,646	5,973	12,611	
		障害児保育事業		3,955	5,145	3,816	4,203	
		補助件数		3	3	3	4	
7		10320210010	こども課	8,376	8,382	8,553	8,771	
		一般型一時預かり事業費委託事業		8,382	8,553	8,771	7,657	
		実施施設数		3	3	3	3	
8		10320211010	こども課	12,950	13,931	13,538	16,809	
		低年齢児保育事業		12,165	12,443	12,574	13,651	
		補助件数		6	6	6	8	
9		10320211020	こども課	800	700	500	600	
		食物アレルギー対策事業		625	452	200	200	
		補助件数		5	5	2	2	
10		10320215010	こども課	13,497	13,476	13,488	17,988	
		病児保育委託事業		13,476	13,488	17,988	18,282	
		実施施設数		3	3	4	4	
11		10320224010	こども課	51,108	50,352	50,352	36,765	
		施設等利用給付費支給事業		43,443	39,569	35,220	31,087	
		給付件数		1,923	1,859	1,718	1,447	
12		10320225010	こども課	2,430	3,240	2,700	3,024	
		副食費助成事業		2,369	2,013	2,400	2,898	
		—						

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
13		10320229010	こども課	423,547	412,307	411,493	712,714	
		私立保育所保育委託事業		397,722	476,643	473,442	691,059	
		園児数		365	363	369	536	
14	○	10320304010	こども課	52,366	51,972	52,795	53,882	A
		北児童館管理運営事業		48,890	50,583	52,793	53,843	
		学童保育人数		155	171	183	184	
15	○	10320304020	こども課	51,309	51,364	51,656	52,484	A
		東児童館管理運営事業		48,068	51,072	52,498	54,654	
		学童保育人数		93	97	97	221	
16	○	10320304030	こども課	64,820	65,428	67,322	68,213	A
		西児童館管理運営事業		57,479	62,790	66,607	67,984	
		学童保育人数		182	205	204	225	
17	○	10320304040	こども課	56,056	57,017	58,254	58,763	A
		南児童館管理運営事業		58,111	54,360	60,047	58,853	
		学童保育人数		180	192	204	113	
18	○	10320305010	こども課	844	857	907	884	B
		学童保育学習サポート事業		655	643	669	873	
		延べ参加者数		26,954	24,425	25,268	26,235	
19		10940103015	こども課	5,237	10,559	10,559	10,561	
		幼稚園型一時預かり事業費委託事業		11,573	11,054	12,669	9,281	
		実施施設数		5	5	5	5	
20		10940103050	こども課	3,284	2,463	5,336	9,029	
		心身障害児就園対策費補助事業		3,803	4,733	3,096	4,345	
		補助件数		5	5	4	4	
21		10940105010	こども課	239,291	238,205	230,856	244,261	
		1号認定者施設型給付費支給事業		248,652	227,277	257,446	213,657	
		園児数		372	346	334	254	
22		10940105020	こども課	324,268	327,261	379,769	388,235	
		2・3号認定者施設型給付費支給事業		310,916	338,652	401,676	436,439	
		園児数		319	306	326	335	

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 北児童館管理運営事業	こども課	A	A	A	A
② 東児童館管理運営事業	こども課	A	A	A	A
③ 西児童館管理運営事業	こども課	A	A	A	A
④ 南児童館管理運営事業	こども課	A	A	A	A
⑤ 学童保育学習サポート事業	こども課	B	B	B	B

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	A	A

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	定期的にこども園、幼稚園、保育園、児童館、小学校職員の情報交換会議を実施し、児童の実態や就学時までに身につけて欲しいこと等の共通理解を図ってきた。また、各補助事業等を実施することで、子どもが健やかに過ごすことのできる環境づくり努めた。また、令和7年度から町立南保育園及び町立西保育園の民営化を実施した。
解決できた課題	児童館における学童保育については、登録児童数が増加し、働く保護者の支援を行うことができた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき)課題	学童保育について、登録児童数が増加することで、保育を行う人員の不足が顕著であった。また、学童保育学習サポート事業について、人員の確保が難しく、各館における学習サポートの実施回数の平準化を図ることができなかった。
施策を構成する 主な取り組み内容 の有効性	就学前教育と保育の充実を構成する事業は、概ね有効であった。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	特になし

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	児童館を本来の機能として使用できるよう、指定管理者や学校等関係機関と連携を図り、学童保育の内容等について検討していく。また、学童保育学習サポート事業については、適正な人員を確保して、各館における学習サポートの実施回数の平準化を図る。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	生涯学習		
施策名	教育環境の充実	施策コード	VI2
所管部署	教育部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	情報化やグローバル化に加え、人工知能の進化など変化のスピードが加速している社会において、子どもたちがたくましく生きていくためには、一人一人に確かな学力を身につけさせるとともに、広い視野を持って変化を前向きに受け止める力や豊かな人間性を育てることが求められています。 学校においては、「GIGAスクール構想」による一人一台の情報端末の配備やネットワーク環境整備を行い、ICTを効果的に活用しながらすべての児童生徒に学びを保障するための取り組みを進めているほか、学校の諸問題に対し中立的な立場から助言を行うスクールロイヤーを設置し、子どもたちがより充実した学校生活を送れるよう努めています。 また、適応指導教室（あゆみ教室）やスマイル教室を活用した不登校の子どもたちへの支援のほか、PTA組織などを活用した学校と家庭との情報共有、地域ボランティアによる教育活動への支援を継続的に行っています。 子どもたちが確かな学力や豊かな人間性などを身につけていくためには、これまでと同様に学力向上や心身の健康に向けた取り組みを継続する一方、ICT活用指導力を含めた教職員の資質・能力を更に向上させるとともに、学校・家庭・地域の連携や協力をこれまで以上に強化し、社会の変化に伴う新たな課題の解決に取り組んでいく必要があります。 さらに、子どもたちが学び、生活する場である学校施設は、避難所や地域活動の拠点としての役割も担う重要な施設であることから、老朽化している施設については、安全面や施設維持の観点から、長寿命化に向けた改修など適切な維持管理に努めていく必要があります。							
施策の基本方針	研修等を通じて教職員の資質・能力の向上を図り、社会の変化に対応できる指導力を養うとともに、ICTを効果的に活用し、適応指導教室（あゆみ教室）やスマイル教室における不登校の子どもたちを含めたすべての子どもたちの学びを保障することで、全体的な学力向上に取り組んでいきます。 また、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たせる体制を維持していくことで、新たな教育課題についても迅速かつ丁寧に解決していきます。特にいじめや不登校などについては、SNS等のトラブルから派生するものを含め、未然防止教育に重点を置くとともに、教育研究所の適応指導教室（あゆみ教室）やスマイル教室、教育相談等を有効活用し、子どもたちや保護者に寄り添った支援を行っていきます。 また、外国籍の子どもたちに対する日本語教育の更なる充実を図るとともに、学校生活への適応や学力向上のための取り組みを引き続き推進していきます。 学校施設については、財政負担の平準化を図りながら、長寿命化に向けた大規模改修もしくは部分改修を行い、子どもたちにとってより良い教育環境の維持・向上を図っていきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	1,579,912		1,175,065		1,893,874		1,024,911	
	一般	709,369	一般	675,250	一般	794,442	一般	953,715
	特定	870,543	特定	499,815	特定	1,099,432	特定	71,196
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	1,546,396		1,121,453		1,951,669		962,164	
	一般	726,069	一般	743,358	一般	883,119	一般	693,655
	特定	820,327	特定	378,095	特定	1,068,550	特定	268,509

○OKGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
教育環境について満足している人の割合	%	26.1	38.0	47.6	38.4	27.4	39.7

KGI増減の要因	校舎の長寿命化工事が2校、中学校の屋内運動場への空調設備の設置が完了するとともに、ICTをより活用するために全普通教室に電子黒板を設置した。一方で、小学校体育館への空調設備の設置が未対応であるとともに、校舎や学校設備の老朽化が進んでいる学校もある。また、不登校の増加や学力が全国平均を下回っている状況もあり、教育環境への満足度が低下していると考えられる。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
教育環境についての満足度	ポイント	3.057	3.255	3.556	3.344	3.400
教育環境についての重要度	ポイント	3.424	3.550	4.248	4.193	4.133

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 全国学力・学習状況調査結果で「国語や算数(数学)の授業がよくわかる」と答えた割合	%	—	81.0	78.4	83.8	90.0	76.3
② 全国学力・学習状況調査結果で「学校に行くのは楽しい」と答えた割合	%	—	78.7	77.4	81.8	93.0	80.1
③ 小中学校の校舎長寿命化改修工事着工数	校	—	1	1	2	3	2

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				R7 (2025) 事業 評価
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10920103010	教育管理課	13,591	16,245	14,528	18,790	
		南小学校運営費		12,528	11,957	13,580	15,274	
		—						
2		10920103020	教育管理課	12,877	16,212	14,162	16,738	
		北小学校運営費		12,953	13,231	14,482	14,322	
		—						
3		10920103030	教育管理課	13,328	16,720	15,400	18,257	
		西小学校運営費		13,644	14,010	15,291	15,356	
		—						
4		10920103040	教育管理課	9,671	11,377	10,263	12,528	
		東小学校運営費		9,081	8,701	10,250	10,837	
		—						
5		10920104010	教育管理課	14,142	14,289	14,992	15,345	
		施設管理事業(小学校)		13,251	12,694	13,661	14,913	
		—						
6	○	10920106010	教育管理課	19,107	12,004	19,314	57,148	B
		施設整備事業(小学校)		23,496	11,820	17,409	49,007	
		施設改修等工事实施件数		16	7	14	7	
7		10920106020	教育管理課	781,330	—	—	—	
		南小学校校舎改修事業(R4年度をもって完了)		804,320	—	—	—	
		—						
8		10920106040	教育管理課	40,051	405,496	1,020,822	—	
		西小学校校舎改修事業(R6年度をもって完了)		21,582	381,678	1,119,822	—	
		—						
9		10920203010	教育管理課	4,095	4,104	9,256	4,227	
		南小学校教育振興事業		3,866	4,030	9,043	4,176	
		—						
10		10920203020	教育管理課	3,689	3,802	8,318	3,353	
		北小学校教育振興事業		3,375	4,118	8,201	3,291	
		—						
11		10920203030	教育管理課	4,758	5,447	9,905	4,830	
		西小学校教育振興事業		4,402	5,066	9,703	4,792	
		—						
12		10920203040	教育管理課	2,544	3,048	6,481	2,709	
		東小学校教育振興事業		2,363	2,877	6,285	2,671	
		—						

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
13		10920207010	教育管理課	29,287	28,928	26,281	21,780	
		コンピュータ借上事業(小学校)		27,490	28,928	24,758	21,779	
		—						
14		10920207020	教育管理課	13,411	13,683	22,065	25,761	
		ICT環境整備推進事業(小学校)		14,310	14,616	22,910	25,458	
		—						
15		10920208010	教育管理課	—	—	—	—	
		入学準備等経済的負担軽減事業(小学校)		—	—	—	1,225	
		—						
16		10930103010	教育管理課	12,740	14,416	13,497	17,061	
		南中学校運営費		12,160	12,537	13,849	15,322	
		—						
17		10930103020	教育管理課	10,975	12,794	12,728	15,225	
		北中学校運営費		10,952	9,824	11,847	12,602	
		—						
18		10930103030	教育管理課	12,131	13,767	12,178	16,873	
		西中学校運営費		11,202	10,822	11,856	14,217	
		—						
19		10930104020	教育管理課	11,104	10,540	10,815	10,421	
		施設管理事業(中学校)		10,669	9,595	9,995	10,267	
		—						
20	○	10930107010	教育管理課	25,659	18,963	23,890	38,466	B
		施設整備事業(中学校)		37,039	19,229	18,046	41,161	
		施設改修等工事实施件数		9	8	4	7	
21		10930203010	教育管理課	3,673	3,808	4,368	6,010	
		南中学校教育振興事業		3,405	3,637	4,183	5,984	
		—						
22		10930203020	教育管理課	4,825	4,509	4,328	7,006	
		北中学校教育振興事業		4,589	4,134	4,169	6,843	
		—						
23		10930203030	教育管理課	3,628	5,025	4,046	6,733	
		西中学校教育振興事業		3,483	4,762	3,824	6,572	
		—						
24		10930207010	教育管理課	18,288	19,302	19,302	21,510	
		コンピュータ借上事業(中学校)		17,631	19,286	19,297	19,854	
		—						
25		10930207020	教育管理課	7,350	8,008	14,962	12,213	
		ICT環境整備推進事業(中学校)		8,254	9,124	14,385	12,063	
		—						
26		10930208010	教育管理課	—	—	—	—	
		入学準備等経済的負担軽減事業(中学校)		—	—	—	600	
		—						
27		10910303030	教育指導課	296	326	329	340	
		児童生徒作品展実施事業		294	313	326	333	
		作品数		746	736	714	706	

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				R7 (2025) 事業 評価
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
28	○	10910303070	教育指導課	1,293	1,683	7,721	7,748	B
		学力向上対策推進事業		578	1,099	7,152	7,498	
		町教職員研修会参加人数		565	380	429	402	
29		10910305010	教育指導課	14,157	13,860	13,860	13,860	
		中学校英語指導助手配置事業		12,540	12,804	13,200	13,794	
		—						
30	○	10910305020	教育指導課	33,716	33,344	35,221	50,394	B
		小学校英語教育推進事業		27,724	31,446	34,809	49,736	
		—						
31		10910306010	教育指導課	42,813	41,516	47,733	65,527	
		日本語指導助手配置事業		39,914	40,217	47,289	62,795	
		—						
32		10910307010	教育指導課	73,958	71,331	95,834	125,783	
		臨時補助教職員配置事業		52,562	66,514	80,726	106,960	
		—						
33		10910307020	教育指導課	28,317	29,587	35,728	43,127	
		臨時補助職員配置事業		26,413	29,415	37,475	41,047	
		—						
34	○	10910319010	教育指導課	43	43	43	43	B
		いじめ防止対策事業		61	43	43	0	
		—						
35		10910404010	教育指導課	141	148	139	154	
		教職員研修事業		39	47	39	24	
		教育相談初級取得講座受講者数		9	3	6	5	
36		10910405010	教育指導課	3,622	3,615	4,197	4,741	
		教育相談事業		3,580	3,726	4,677	5,003	
		来所・電話での相談件数		69	42	58	56	
37	○	10910406010	教育指導課	4,729	4,717	5,280	5,798	B
		適応指導教室事業		4,118	3,001	5,374	5,908	
		通室人数		11	15	14	12	
38		10910406050	教育指導課	1,597	1,649	1,622	1,750	
		児童生徒居場所作り事業		1,170	1,261	937	1,465	
		来所者数		81	223	192	131	
39		10960210010	教育指導課	302,976	310,759	330,516	349,393	
		学校給食事業		291,358	314,891	319,328	336,257	
		—						
40		10910307030	教育指導課	—	—	390	428	
		ヤングケアラー対策事業(R6年度からの新規事業)		—	—	402	434	
		—						
41		10910307040	教育指導課	—	—	3,360	2,841	
		スクールソーシャルワーカー配置事業(R6年度からの新規事業)		—	—	3,046	2,324	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 施設整備事業(小学校)	教育管理課	A	A	A	B
② 施設整備事業(中学校)	教育管理課	A	A	A	B
③ 学力向上対策推進事業	教育指導課	A	B	B	B
④ 小学校英語教育推進事業	教育指導課	A	B	B	B
⑤ いじめ防止対策事業	教育指導課	A	B	B	B
⑥ 適応指導教室事業	教育指導課	A	B	B	B

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	B	B

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	各校の課題に応じ研修会を実施し、児童生徒がエージェンシーを発揮する学習について、学校訪問で指導を行った。ICT校務支援員による研修会も各校で実施した。外国籍児童生徒対応では、編入した児童生徒に対し、プレ教室として日本語や日本の学校についての指導を平日毎日実施した。 施設整備事業においては、公共施設個別施設計画に基づき、南小学校及び西小学校校舎長寿命化改修工事が完了した。また、中学校屋内運動場等への空調設備設置工事の設計が完了し工事を着手した。
解決できた課題	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーやヤングケアラーコーディネーター、あゆみ教室職員等を交えた組織的な不登校対応体制はできている。 施設整備事業において、小学校2校の長寿命化改修工事の完了によって効率的・効果的な教育環境の改善が図れた。また「GIGAスクール構想」による一人一台端末と連携できる電子黒板をすべての公立小学校に導入し、より高度なICTの活用ができる環境を整えた。電子黒板と連携したタブレット等ICT機器を授業で活用する割合や教師の活用技能は着実に高まっている。
解決に至らなかった (引き継ぐべき)課題	子どもの学習への意欲や理解について、令和6年度に比べて減少してしまい、学力調査結果でも全国平均を下回っている。
施策を構成する主な取り組み内容の有効性	これからの社会を力強く生きていく子どもの育成のためには、教職員の指導力向上研修や、英語や日本語指導助手、補助指導教員の配置、不登校やいじめ防止対策等を推進することにより教育環境の充実を図る施策は有効である。 教育現場において、児童生徒及び教職員が安全安心に教育活動を行うためには学校施設・設備の整備改修は重要である。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	物価高騰により、家庭の経済的負担が増えるなど、経済的にも精神的にも余裕がなくなること、子どもの教育環境の悪化につながる場合が増えてきている。また、外国籍児童生徒の編入生がさらに増加していることで、学校での指導対応がより困難化している。 施設整備事業において、夏の酷暑対策等による屋内体育施設への空調設備設置が時代の要請となっており、小学校への設置を検討する必要がある。また、老朽化が進む学校プールのあり方についても課題である。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	経済状況等にかかわらず全ての子どもが安心して学べる環境を整えるとともに、外国籍も含めた多様な児童生徒が円滑に学校生活を送れるような支援を強化していく。 学校施設は、子ども達の学びの場であるとともに避難所や地域活動の拠点としての役割も担う重要な施設であることから、安全面を最優先とする中で、老朽化対策など施設改修を効率的に行い、適切な管理に努めていく。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	生涯学習		
施策名	生涯学習の推進	施策コード	VI3
所管部署	教育部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	生涯学習の推進については、個々のニーズに即した各種講座を開催し、住民の学習意欲に応える講座の充実を図るとともに、サークルや各種団体と連携した事業を通じて、地域活動の中でそれぞれが学んだ知識や技能を生かせる機会の提供に努めています。 また、家庭教育学級については、座学だけではなく、ワークショップ形式の講座に加え、実際に子どもと一緒に参加しながら親子の関わり方を考える講座なども行うとともに、高齢者教室については、自身の健康維持や生きがいづくりのための学習のほか、世代間交流など社会活動へ参加するための学習機会を提供しています。 町民が生涯を通じて自主的に学習し、生活を豊かにすることを支援していくためには、その学習意欲にしっかりと対応していくことが重要であり、多様化する町民のニーズに対応した講座開催について検討を進めるとともに、より多くの町民に各ライフステージの課題を解決するための学習機会を提供するほか、それぞれの主体的な学習活動の継続に向けた支援を行う必要があります。							
施策の基本方針	町民が生涯を通じて自主的に学習し、生活を豊かにしていくために、各ライフステージにおける学習意欲を踏まえながら、幅広い分野についての講座などを開催していくとともに、主体的な学習活動の継続を支えられるような活動支援や情報提供を行っていきます。 また、町民の学習意欲が継続していくよう、「協働のまちづくり人材バンク」の活用も視野に入れ、それぞれが学んだ知識や技能を自らが指導者となって生かしていける取り組みを行っていきます。 さらに、公民館を拠点としてグループ・サークル活動や地域活動を促進していく中で、それらの団体の担い手の維持、開拓に努めていくとともに、図書館については、「大泉町立図書館ビジョン」に基づき、町民や地域に役立つ学びの拠点としての機能を充実させていきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	130,448		158,960		145,387		158,750	
	一般	108,711	一般	96,713	一般	101,167	一般	82,692
	特定	21,737	特定	62,247	特定	44,220	特定	76,058
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	122,511		153,005		142,250		179,107	
	一般	104,332	一般	116,455	一般	124,044	一般	121,286
	特定	18,179	特定	36,550	特定	18,206	特定	57,821

○OKGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
生涯学習の推進について満足している人の割合	%	27.8	32.0	44.6	34.0	29.2	29.2

KGI増減の要因	コロナ禍で縮小していた各種事業が、令和4年度から徐々にコロナ禍前の規模に戻ってきたことにより、町民への情報の周知ができたことから満足度及び重要度が上昇したが、令和5年度以降は事業実施及び情報の周知が当たり前のことと感じ、満足度及び重要度が下がったと考えられる。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
生涯学習の推進についての満足度	ポイント	3.117	3.237	3.470	3.276	3.232
生涯学習の推進についての重要度	ポイント	3.419	3.438	4.016	3.853	3.689

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 各種生涯学習講座の定員に対する参加率	%	88.4	76.0	73.1	77.5	100.0	84.0
② 各種生涯学習講座の参加者アンケートの満足度	%	86.5	90.3	92.1	93.1	100.0	90.5
③ 図書館資料の貸出点数	点	—	135,300	143,290	140,163	202,000	137,225

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1	○	10950103015	生涯学習課	1,856	1,809	1,563	1,466	B
		各種生涯学習講座事業		1,124	1,250	682	624	
		講座参加者数		2,397	3,480	3,269	3,351	
2		10950203010	生涯学習課	28,608	52,708	36,524	50,891	
		公民館管理運営費		28,735	46,843	35,061	69,496	
		利用件数		3,456	3,635	3,749	3,774	
3		10950203015	生涯学習課	11,058	11,316	11,918	11,851	
		公民館南別館管理運営費		11,079	10,739	11,714	11,828	
		利用件数		1,044	1,070	1,136	1,654	
4		10950204010	生涯学習課	6,760	8,261	10,362	9,614	
		地域公民館管理運営費		3,042	8,956	10,059	11,085	
		地域公民館施設等整備事業費補助件数		6	9	7	12	
5	○	10950205020	生涯学習課	690	759	627	607	B
		生涯学習関連講座事業		274	396	459	367	
		講座参加者数		128	403	349	271	
6		10950205030	生涯学習課	265	265	215	213	
		社会教育関係団体事業		189	187	215	213	
		—						
7		10950205040	生涯学習課	380	362	253	430	
		公民館まつり事業		0	145	253	379	
		—						
8		10950303010	生涯学習課	69,016	83,480	83,925	83,678	
		図書館管理運営費		66,538	84,489	83,807	85,115	
		入館者数		74,242	88,353	96,466	95,026	
9		10950304010	生涯学習課	234	—	—	—	
		成人学習事業(R5年度から8へ統合)		151	—	—	—	
		講座参加者数		142				
10		10950304020	生涯学習課	73	—	—	—	
		子ども学習事業(R5年度から8へ統合)		67	—	—	—	
		講座参加者数		111				
11		10950304030	生涯学習課	119	—	—	—	
		文学活動実践講座(R5年度から8へ統合)		50	—	—	—	
		講座参加者数		42				

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
12		10950304070	生涯学習課	346	—	—	—	
		ブックスタート事業(R5年度から8へ統合)		276	—	—	—	
		ブックスタートパック配布数		284				
13		10950305010	生涯学習課	9,046	—	—	—	
		図書資料購入費(R5年度から8へ統合)		9,015	—	—	—	
		—						
14		10950305020	生涯学習課	1,997	—	—	—	
		視聴覚資料購入費(R5年度から8へ統合)		1,971	—	—	—	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 各種生涯学習講座事業	生涯学習課	A	A	B	B
② 生涯学習関連講座事業	生涯学習課	A	B	B	B

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	C	C

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	生涯学習の推進については、個々のニーズやライフステージに応じた様々な講座を開催し、広く町民の学習意欲に応える講座の充実を図るとともに、サークルや各種団体と連携した事業を開催し、個々が地域活動の中で学んだ知識や技術を発表する場や、講師として受講生に教える講座を開催した。 家庭教育学級では親に対する学習の他、子どもと一緒に参加しながら親子の関わりを考える講座、高齢者教室では自身の生きがいづくりや健康維持に繋がる内容や、社会貢献に繋がる講座を開催したとともに、少年の主張大泉町大会への参加を講座の1つに設定し、中学生の考えを聞く機会をつくった。 公民館においては、学習文化活動を展開するとともに、安全・安心に利用できるよう、施設の維持管理に努めた。また、地域公民館に対し各種の補助事業により地域公民館の活動を積極的に支援した。 図書館においては、指定管理者による効率的で効果的な運営ならびに適切な維持管理に努めた。
解決できた課題	個々のニーズやライフステージに応じた講座を設定し、学習の機会を提供することができた。 公民館においては、要望のあった地域公民館に対し補助事業により地域公民館施設の充実が図れた。 図書館においては、指定管理者の管理運営により魅力ある各種講座を実施することができた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき)課題	引き続き、個々のニーズやライフステージに応じた課題の解決や学習意欲に応えられる学習の提供を行うとともに、個々が学んだ知識や技術をアウトプットする機会や場を提供して行く。 公民館においては、利用者数や利用件数についてコロナ禍以前の水準に戻すことを目標に取り組んだが、生活環境の変化等によりコロナ禍以前の水準には戻らなかった。 図書館においては、新たな読み聞かせボランティアの発掘と読み聞かせボランティアサークルの育成ができなかった。
施策を構成する主な取り組み内容の有効性	講座開催や図書館機能の充実を図ったことで、町民の学習機会の提供及び、サークルや地域活動への支援等については有効である。
その他の問題点	講座開催の際の周知方法の検討など、より多くの方に周知し、参加者を増やす工夫が必要である。 公民館においては、各種講座の詳細な年間計画を立て運営するとともに、企画から実施までの取組を見直す必要がある。 図書館においては、令和8年度からの指定管理者を選定する必要がある。
新たに生じた課題	町民のニーズの多様化や、様々な学習方法に対応した講座の設定について。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	町民の様々なニーズやライフステージでの課題など、幅広い分野、様々な学習方法での学習機会を提供していく他、町民(受講生)同士の交流の場となるような講座とする。 公民館においては、生涯学習の推進に向け各種講座の充実に努める。 図書館においては、指定管理者による効率的で効果的な管理運営を行うとともに「大泉町立図書館ビジョン」に基づき、図書館が持っている機能の充実を図る。
--------	---

○施策の位置づけ

基本目標	生涯学習		
施策名	青少年育成の推進	施策コード	VI4
所管部署	教育部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	青少年の健全な育成への取り組みとして、家庭や学校、地域、関係機関などが相互に連携しながら青少年健全育成推進運動を推進している中、ICTの進展により青少年の基本的な生活習慣の乱れや実社会での対人関係の希薄化が進み、コミュニケーション能力の低下や社会的自立の遅れなどの問題が生じています。 小学生を対象とした「放課後子ども教室」や、中・高校生を対象とした「青少年リーダー養成講座」など、様々な体験活動や交流活動の機会を提供していますが、青少年を取り巻く環境の変化に対応した支援を行うことも重要です。 引き続き「放課後子ども教室」をはじめとする多様な体験や人と出会える機会を提供していくことに加え、進展を続ける社会のデジタル化に対応していけるよう、インターネットやSNSの適正利用についての啓発についても取り組んでいく必要があります。							
施策の基本方針	青少年が安全で健やかに成長していける環境を整えるため、家庭、学校、地域、その他関係機関・団体などと連携しながらパトロール活動を行うとともに、青少年の体験活動のほか、様々な世代との交流活動に取り組んでいきます。 また、社会のデジタル化に青少年や周囲の保護者が対応し、青少年自身がインターネットやSNSの利用による加害者や被害者にならないよう、時代に即した正しい利用方法の更なる周知啓発を行っています。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	7,891		7,834		6,509		6,639	
	一般	4,089	一般	4,451	一般	3,572	一般	3,750
	特定	3,802	特定	3,383	特定	2,937	特定	2,889
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	5,016		5,238		4,777		4,736	
	一般	3,020	一般	3,457	一般	2,869	一般	2,740
	特定	1,996	特定	1,781	特定	1,908	特定	1,996

○KGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
青少年育成の推進について満足している人の割合	%	23.1	29.2	44.6	33.6	24.3	29.5

KGI増減の要因	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類となり、事業が実施できるようになった一方、令和6年度のKGIは令和5年度から下がってしまう結果となったが、課全体の傾向としてKGIが令和5年度で一時的な上昇をしていることから、事業が再び実施できるようになったことにより、目に見えやすい改善として令和5年度の満足度に現れ、令和6年度に落ち着いたことによるものと考えられる。
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
青少年育成の推進についての満足度	ポイント	3.080	3.170	3.470	3.295	3.260
青少年育成の推進についての重要度	ポイント	3.418	3.474	4.029	3.897	3.872

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 青少年健全育成講演会の定員に対する参加率	%	—	55.0	41.9	76.3	100.0	100.0
② 放課後子ども教室の出席率	%	97.3	84.5	82.4	82.8	100.0	82.8
③ インターネット等の適正利用に関する周知啓発事業回数	回	3	6	6	7	7	8

No	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性 R7 (2025) 事業 評価
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10950106010	生涯学習課	697	560	597	746	
		20歳を祝う会事業		550	340	430	468	
		出席者数		251	279	265	282	
2	○	10950106020	生涯学習課	1,663	2,363	1,692	1,703	A
		青少年健全育成事業		1,045	1,623	1,200	1,216	
		青少年健全育成講演会の参加者数		55	67	61	87	
3	○	10950106060	生涯学習課	5,531	4,911	4,220	4,190	A
		放課後子ども教室事業		3,421	3,275	3,147	3,052	
		登録児童数		107	126	117	113	

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 青少年健全育成事業	生涯学習課	A	A	A	A
② 放課後子ども教室事業	生涯学習課	A	A	A	A

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	C	C

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	青少年健全育成については、関係機関、団体等と連携した、町内のパトロールやチラシ配布等による啓発活動の他、青少年健全育成講演会の開催、インターネットの適正利用に関するセーフネット標語「おぜのかみさま」を利用した周知啓発などを行った。 小学生を対象とした「放課後子ども教室」では、地域住民との交流を通して様々な体験活動を実施した。 中・高生を対象とした「青少年リーダー養成講座」では適任の講師が見つからず実施に至らなかった。また、「ジュニアリーダー」については、町子ども会育成連絡協議会の多くの事業で講師を務めることができたが、子どもを取り巻く環境の変化等により会員が減少傾向にある。
解決できた課題	放課後子ども教室事業を通して、小学生に対して異世代間交流や、体験活動などの機会をつくることができた。また、ジュニアリーダーの活動を通して中高生に対して、自らが講師としてイベントを開催する機会を作ることができた。 インターネットやSNSの適正利用については、「おぜのかみさま」を利用したクリアファイルを作成し、町内小中学生に配布したほか、青少年健全育成講演会等多くの人が集まる事業の際に配布し、周知を図ることができた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	引き続き、関係機関や団体等と連携を図り、家庭・学校・地域全体で青少年が安全で健やかに成長できるような取組を進める。 SNS等を含めたインターネットの適正利用については、「おぜのかみさま」の利用をはじめとした様々な方法で啓発を行うほか、青少年や周りの大人へ青少年を取り巻く環境の変化に対応した情報提供を行う。
施策を構成する 主な取り組み内容の 有効性	青少年が安全で健やかに成長していくためには、青少年に対して様々な体験活動、交流活動を実施することや、健全育成に対する周知啓発、SNS等を含めたインターネットの適正利用について青少年自身や周囲の保護者等へ啓発を図ることが有効である。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	引き続き、SNSを含めたインターネットの適正利用など、青少年を取り巻く環境の変化に対応した啓発活動を行う。 放課後子ども教室事業については、より多くの方々に子どもたちと関わっていただく必要があるが、ボランティアの募集が課題である。 中高生を対象とした事業については、参加者の募集が課題である。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	大人に対する従来の青少年健全育成の啓発活動の他、青少年に対する体験活動や交流活動の機会の提供を進める。 また、SNS等を含めたインターネットの適正利用について、青少年自身及び周囲の保護者等に対して時代に即した正しい利用方法の周知啓発を図る。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	生涯学習		
施策名	スポーツ・芸術文化の振興	施策コード	VI5
所管部署	教育部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	地域を主体とした各種スポーツ団体などの活動が活発に行われている中、町民体育祭をはじめスポーツ・レクリエーション祭などの各種スポーツイベントを開催していますが、事業内容に固定化の傾向が見られます。町民の健康増進やスポーツを通じた地域の交流を更に促進していくために、より多くの町民に参加してもらえるよう事業内容の改善に取り組んでいます。 また、町民体育館のアリーナ床の改修や照明のLED化のほか、スバル運動公園内にテニスコートを新設するなど、町民が自主的にスポーツを楽しめる環境の充実を図っています。 ラグビーワールドカップ2019が開催された際には、本町と関係の深い代表選手を招き、町民参加の下でイベントを開催したほか、東京2020オリンピックの聖火リレーの中継地点としてセレモニーを行い、スポーツを通して地域の一体感の醸成に努めました。 芸術文化に関しては、公益財団法人大泉町スポーツ文化振興事業団とも連携しながら様々な事業を実施しており、多くの町民が参加しています。 町民の生活をより豊かにするためには、今後もスポーツや芸術文化の活性化を図っていくことが重要であり、社会の動向を踏まえながら引き続き町民ニーズを捉えた事業を展開していくことで、「町民皆スポーツ」の実現や町民の芸術や文化に対する関心を更に高めていくとともに、スポーツや芸術文化活動を行う団体等への支援を行っていく必要があります。 さらに、各種団体の活動の拠点となる施設については、利用者の安全を確保しながら快適に利用できるよう運営していく必要があります。							
施策の基本方針	より多くの人々がスポーツに親しみ、楽しんでいけるよう、引き続き参加型のスポーツイベントを開催していく中で、新しい種目の導入など事業内容の改善を図るほか、参加者の健康や安全を最優先に必要な対策を講じながらスポーツの振興を図っていきます。 また、関係機関等と連携しながら各種スポーツやその選手と触れ合う機会を設けるなど、様々な機会を捉えながらスポーツをきっかけに町民の交流を促進し、地域活性化につなげていきます。 また、芸術文化の振興においては、芸術文化団体の支援や活動機会の提供などを行うとともに、公益財団法人大泉町スポーツ文化振興事業団とも連携しながら新たな事業についても調査研究していきます。 スポーツ施設や文化むらについては、利用者の利便性を考慮しつつ、引き続き指定管理者制度を活用するとともに、建物や設備で改修や修繕が必要な箇所については、計画的に対処していくことで効率的・効果的な施設運営に努めます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	200,273		159,390		210,274		191,226	
	一般	161,746	一般	151,872	一般	161,260	一般	177,999
	特定	38,527	特定	7,518	特定	49,014	特定	13,227
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	187,303		176,944		213,055		184,607	
	一般	157,439	一般	139,505	一般	159,292	一般	171,649
	特定	29,864	特定	37,439	特定	53,763	特定	12,958

○OKGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
スポーツ活動環境の整備について満足している人の割合	%	27.9	34.3	44.7	39.6	29.3	32.5
芸術文化の振興について満足している人の割合	%	28.0	31.0	43.3	37.5	29.4	32.8

KGI増減の要因	スポーツ活動環境整備については、施設の改修等が利用者の要望を満たしていないことと推測できるが安全面等を考慮し、改修に努めた。また文化振興については、(公財)大泉町スポーツ文化振興事業団と連携協力し事業を開催したが、参加者ニーズに応えられていなかったと思われる。
----------	---

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
スポーツ活動環境の整備についての満足度	ポイント	3.073	3.250	3.430	3.292	3.221
スポーツ活動環境の整備についての重要度	ポイント	3.408	3.399	3.981	3.878	3.808
芸術文化の振興についての満足度	ポイント	3.136	3.202	3.450	3.327	3.269
芸術文化の振興についての重要度	ポイント	3.380	3.357	3.882	3.719	3.582

○KPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① スポーツ事業への参加者数	人	—	—	2,192	2,083	3,500	1,960
② 芸術文化事業への参加者アンケートの満足度	%	87.0	96.8	98.9	98.1	100.0	99.3
③ 文化むら施設利用の稼働率	%	42.6	49.8	52.5	50.8	70.0	55.5

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				R7 (2025) 事業 評価
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1	○	10950503003	生涯学習課	14,331	14,766	15,292	4,248	A
		文化振興事業		14,251	14,765	15,165	3,443	
		—						
2		10950503005	生涯学習課	34,878	34,188	33,846	54,342	
		大泉町スポーツ文化振興事業団運営費補助事業		33,694	32,513	33,433	48,739	
		—						
3		10950503010	生涯学習課	79,157	79,157	79,329	99,927	
		文化むら運営事業		79,157	79,157	79,243	99,927	
		利用件数		3,679	4,721	4,657	4,864	
4	○	10950503020	生涯学習課	48,084	5,178	54,814	11,693	B
		文化むら施設管理事業		42,365	29,506	53,733	12,942	
		—						
5		10960103005	生涯学習課	10,750	9,475	12,609	7,739	
		スポーツ振興事業		6,806	6,606	11,563	7,123	
		—						
6	○	10960103010	生涯学習課	1,359	1,358	1,861	1,649	A
		町民体育祭事業		11	1,099	1,505	1,228	
		参加者(競技者)数		—	1,892	1,909	1,759	
7	○	10960103040	生涯学習課	563	553	687	565	B
		町民スポーツ・レクリエーション祭事業		0	154	515	210	
		参加人数		—	300	174	201	
8		10960103060	生涯学習課	8,862	12,168	9,417	8,673	
		社会体育施設管理事業		8,860	10,730	9,366	8,671	
		利用件数		851	595	556	681	
9		10960103070	生涯学習課	2,289	2,547	2,419	2,390	
		学校体育施設管理事業		2,159	2,414	8,532	2,324	
		利用件数		5,451	5,759	5,816	5,739	

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 文化振興事業	生涯学習課	A	A	A	A
② 文化むら施設管理事業	生涯学習課	A	A	B	B
③ 町民体育祭事業	生涯学習課	A	B	B	A
④ 町民スポーツ・レクリエーション祭事業	生涯学習課	A	B	B	B

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	B	C

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	文化振興事業については、指定管理者である(公財)大泉町スポーツ文化振興事業団とともに、文化むらの施設管理や運営を行い、新規事業等の取組を行った。 スポーツ事業については、町民体育祭は前年度の反省等を踏まえながら、種目等の見直しを行い、実施することができた。スポレク祭は真夏の時期を変更し、11月に開催したが、周知不足等により来場者数を伸ばすことができなかった。
解決できた課題	文化むらの基幹設備である大ホール棟吸収冷温水器2号機等更新工事等を行うことができた。 町民体育祭を予定どおり進めることができた。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	スポレク祭に目玉となるようなプロスポーツ団体を招致することができなかった。
施策を構成する 主な取り組み内容 の有効性	スポーツ・芸術文化における施策は、概ね有効であった。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	町民体育祭については、競技内容を変更し、スムーズに運営できるよう関係団体との連携を図ることが必要である。 文化むら施設管理については、文化むらが開館してから35年以上が経過し、大規模な改修及び修繕等が必要な箇所が生じてきており、優先度を設けて計画的に施設改修工事を実施していく必要がある。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	スポーツ・芸術文化振興については、コロナ禍で一旦落ち込んだ利用者数を取り戻すような取り組みを実施していく。その上で、興味・関心を持つためのきっかけ作りを行い、より多くの参加者を取り込んでいく。 文化むら施設管理については、大規模な改修及び修繕等が想定されるため、指定管理者と連携し、施設整備計画の基準に照らし優先度の高い箇所から順次、施設改修工事を実施していく。
--------	--

○施策の位置づけ

基本目標	生涯学習		
施策名	文化財の保存と活用	施策コード	VI6
所管部署	教育部		

○施策に対する基本的な考え方と財源

現状と課題	町内にある建造物や史跡、地域の伝統芸能など、歴史上または芸術上重要なものについては、町の文化財として指定するとともに、町ホームページへ掲載するほか、伝統芸能まつりや大泉かるた原画展などのイベントを通じて広く紹介しています。 また、埋蔵文化財については、「仙石専光寺付近遺跡」の整理作業を進めており、新たな埋蔵文化財資料として保存していくとともに、特に貴重なものは文化むらで展示公開をしています。 さらに、町内の歴史等のスポットについては、「歴史ウォーキング」の中で職員が解説を行うなどにより認知度向上に努めており、これらの取り組みを通じて、町民の町の歴史に関する理解促進や文化財保護への意識高揚を図っています。 歴史文化に対する町民の関心を高め、後世に引き継いでいくためには、今後も継続して文化財等の保存活用を図っていくことが重要です。 歴史文化及び文化財の周知に向けたイベントについては、内容をより効果的なものとするため検討を行うとともに、伝統芸能については保存継承のための活動機会の確保に努める必要があります。							
施策の基本方針	無形文化財及び伝統芸能については、保持者やその団体が行う活動に対して支援を行うとともに、関連するイベントの開催などを通じて広く周知していくことで、町民の文化財に対する関心を高めていきます。 また、埋蔵文化財については、引き続き「仙石専光寺付近遺跡」の整理作業を進めていくとともに、既に記録保存しているものも含めて活用方法を検討していきます。							
財源	R4(2022)年度【1年次】		R5(2023)年度【2年次】		R6(2024)年度【3年次】		R7(2025)年度【4年次】	
	予算額(千円)		予算額(千円)		予算見込額(千円)		予算見込額(千円)	
	5,249		5,375		4,540		1,444	
	一般	5,249	一般	5,375	一般	4,540	一般	1,444
	特定	0	特定	0	特定	0	特定	0
	決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	4,736		5,457		4,650		1,192	
	一般	4,736	一般	5,457	一般	4,650	一般	1,192
	特定	0	特定	0	特定	0	特定	0

○OKGI

KGI(重要目標達成指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
文化財の保存と活用について満足している人の割合	%	20.5	26.6	34.5	27.0	21.5	25.4

KGI増減の要因	埋蔵文化財整理事業については、報告書を刊行した。伝統芸能祭事業については、内容の固定化や周知不足等により、観覧者数が減少した。(R5.206人⇒R6.180人)
----------	--

○施策の満足度・重要度

町民満足度・意識調査結果	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
		基準値	実績値	実績値	実績値	実績値
文化財の保存と活用についての満足度	ポイント	3.069	3.196	3.355	3.193	3.164
文化財の保存と活用についての重要度	ポイント	3.276	3.280	3.737	3.528	3.488

OKPI

KPI(重要業績評価指標)	単位	R2(2020)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
		基準値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値
① 町の歴史や文化、文化財への関心が高まった人の割合 (事業参加者アンケート)	%	96.8	97.3	98.5	92.0	100.0	83.7
② 町の歴史や文化、文化財に関する展示会等の来場者数	人	—	365	371	673	800	530
③ 埋蔵文化財に関する情報発信の回数	回	—	4	4	4	4	3

○施策を構成する細事業

NO	主要事業			R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	方向性
		細事業コード	所管課	予算額(千円)				R7 (2025) 事業 評価
		細事業名		決算額(千円)				
		主な実績		実績値				
1		10950503050	生涯学習課	212	493	39	0	
		大泉かるた事業		210	492	39	0	
		大泉かるた原画展の来場者数		176	165	493	192	
2	○	10950503100	生涯学習課	269	270	282	196	B
		伝統芸能祭事業		228	270	250	161	
		来場者数		189	206	180	319	
3		10950504010	生涯学習課	835	866	936	972	
		文化財保護管理事業		808	834	886	1,019	
		—						
4		10950504020	生涯学習課	276	276	353	276	
		埋蔵文化財発掘調査事業		199	391	1,046	12	
		—						
5	○	10950504030	生涯学習課	3,657	3,470	2,930	—	—
		埋蔵文化財整理事業(R6年度をもって完了)		3,291	3,470	2,429	—	
		—						

○主要事業

KPI(重要業績評価指標)	所管課	事業評価 MS2-7-1(旧2-6-1)			
		R4	R5	R6	R7
① 伝統芸能祭事業	生涯学習課	A	C	B	B
② 埋蔵文化財整理事業	生涯学習課	A	A	A	—

○施策評価

施策評価	R6	R7
	事中評価	最終評価
	B	C

○第二期実施計画の振り返り

施策の取組状況	伝統芸能祭事業について、10回目の開催を迎えており事業内容のマンネリ化を防ぐため、これまでの来場者アンケート結果を参考にし、新たな出演団体の検討・選定を行った。大泉かるた原画展については、県内各地の郷土かるたを大泉かるたと併せて展示公開し、文化協会に所属する絵画団体「エスポアール」の100回記念展と共同開催を行った。また、歴史ウォーキングは、「大泉町ウォーキングマップ」上のコースを職員がポイントで解説しながらウォーキングする形で開催した。 埋蔵文化財整理事業については、平成30年度から6ヶ年度計画で民間調査組織に委託し、「仙石専光寺付近遺跡」の整理作業を進め、令和5年度で整理作業を完了し令和6年度に報告書の刊行を行った。また、整理作業を完了した資料については文化むら埋蔵文化財常設展示室において展示公開を行った。
解決できた課題	「伝統芸能まつり」の開催により、町の指定重要無形文化財を広く周知でき、来場者アンケート結果からも町の歴史、文化及び文化財への関心が高まった人の割合も高まっている。また、当文化財保持者にとっても、地元での奉納時の演舞だけでなく、演舞披露の場を設けることで多くの方に知ってもらい、文化財の保存継承のための機会にもなった。 埋蔵文化財整理作業の実施により、未整理により不明であった遺跡の内容等を明らかにするとともに、仙石地区における遺跡の記録保存をすることができた。また、整理作業の成果として、新たな埋蔵文化財資料を展示公開することにより、町の歴史への理解及び文化財保護の意識高揚につながった。
解決に至らなかった (引き継ぐべき) 課題	「伝統芸能まつり」については、集客事業であり、出演依頼をどのような団体にするかという新たな問題が浮き彫りになった。今後、内容変更を考慮した上で出演団体を考えていく必要がある。また、地元においても演舞の機会が失われているため、保存継承のために活動機会の確保が必要である。
施策を構成する 主な取り組み内容の 有効性	文化財保護施策において、実施してきた取組は有効であった。
その他の問題点	特になし
新たに生じた課題	各取組について、興味・関心をもって観たり、参加する方は一定数に止まり、また固定化されてきている傾向があり、より広く周知をし、初めての方の取り込みを増やしていく必要がある。そのために、伝統芸能、大泉かるた及び埋蔵文化財のより一層の活用を図っていく必要がある。

○第三期実施計画における方向性

今後の方向性	各取組を継続実施し、その上で、町の歴史や文化、文化財に関する展示会等を通じて、より多くの方(特に新規者)に関心を持ってもらうためのきっかけを作っていく。
--------	--